

一般社団法人 日本看護研究学会 第45回学術集会

一般演題

(示 説)

8月20日(火)

P-001 国公立大学病院に勤務する4~9年目の病棟看護師のWEに関する研究
— 家族背景と仕事に関する継続意思に焦点を当てて —

○名和 祥子¹⁾, 高橋 由起子²⁾

1) 朝日大学 保健医療学部 看護学科,

2) 岐阜大学 医学部 看護学科

【目的】 近年重要視されている“ワーク・エンゲイジメント”(以下WEとする)は、人間の有する強みやパフォーマンスなどポジティブな要因にも着目している概念である。またWEは島津ら(2012)によって尺度化されている。本研究では、経験年数4~9年目の看護師を対象に、家族背景と仕事に関する継続意思によるWEについて明らかにする目的で調査を行った。

【方法】 研究対象は国公立大学病院に勤務する4~9年目の病棟看護師とし、調査期間は2018年7月~12月で行った。質問紙の内容は、家族背景などの個人属性4項目、仕事に関する継続意思4項目、WE(UWES-J)で構成した。協力を得られた国公立大学病院の看護部長から研究対象者に質問紙を配布し郵送法にて質問紙の回収を行った。項目ごとに単純集計を行いWE得点についてt検定を行った。統計分析はSPSS Ver.25を用いた。質問紙は無記名とし、研究の参加は自由意志であり郵送をもって同意を得た。本研究は岐阜大学大学院医学系研究科医学研究等倫理審査委員会の審査・承認を受け実施した(承認番号30-101)。なお、UWES-Jは学術研究が目的の場合には自由に使用することができる尺度である。研究内容に関連し開示すべき利益相反はない。

【結果】 質問紙は574名に配布し229名(回収率39.9%)の回収があった。欠損値のない経験年数4~9年目の看護師200名(有効回答率87.3%)のうち、男性を除く185名を分析対象とした。対象者の年齢は27.3(±1.8)歳であった。婚姻状況は未婚者が140名、既婚者が45名であった。子どものいない者は173名、いる者は12名であった。未婚者のWEは18.99(±9.01)点、既婚者のWEは22.71(±8.53)点で、既婚者のWE得点が有意に高かった。子どものいない者のWEは19.47(±8.60)点、いる者のWEは26.00(±12.63)点で、有意な差はなかった。仕事を継続したくない者のWEは15.05(±7.90)点、継続したい者は22.52(±8.51)点で、仕事を継続したい者のWE得点が有意に高かった。

【考察】 看護師のWEには婚姻状況、仕事に関する継続意思が関与していることが示唆された。先行研究と比較すると経験年数4~9年目の看護師のWEが低いことが明らかになったため、他の要因についても検討していく必要がある。

P-002 実習行動に伴う学生のリスクセンス：医療・看護チームの中での気づき

○下岡 ちえ, 片山 由加里

同志社女子大学 看護学部

【目的】 学生は患者への援助を通して、戸惑いや焦り等の気持ちと共に、「ヒヤッ」としたり「ドキッ」とするなどネガティブな感覚も体験している。本研究の目的は、学生の実習行動を分析し、患者の安全のための問題に気づくリスクセンスを育成するための教育的示唆を得ることである。

【方法】 基礎看護学実習を終えた大学2年次生。2016~2017年に研究の趣旨に同意した学生6名に対して、半構成的インタビューにより「実習においてヒヤッとした体験」について訊ねた。分析は石川(2015)のRCA(根本原因分析法)を用いた。インタビューの逐語録から出来事の流れに沿った行動に分け、各行動の「原因」をシステム・人・環境要因を分析し、「根本原因」を抽出した。研究参加は自由であり、不利益を被ることはない旨を説明し、募集に応じた学生を対象とした。研究者の所属施設の研究倫理委員会の承認(2016-12)を得た。

【結果】

- 1) 受け持ち患者は60~90歳代であり、疾患は循環器、内分泌、脳血管および整形であった。
- 2) 学生が「ヒヤッ」とした感覚を持った場面は、「トイレで患者が便座から車椅子へ移乗した」「端座位の患者が後方へ倒れかけた」「臥床患者の足部がベッド柵から出ていた」「ベッドにいる患者からベッドアップを要望された」「経鼻カニューラが患者の鼻腔内から外れていた」「更衣時に患者が片足を挙上した」であった。
- 3) 各行動の原因から抽出した根本原因には「学生の実習への姿勢」「看護業務体制」「指導者(看護師・教員)の実習指導の様子」「学生の患者理解」「患者の意向」「看護師の看護の様子」「看護の用具や装置」「多職種との連携」「代弁者となる家族」の9要素が挙げられた。

【考察】 学生が「ヒヤッ」とした感覚を持った看護体験は、複数の根本原因から導かれており、家族を含む受持ち患者を中心とした医療・看護チームにおいて、多数の人物が関連する状況下での学習を現していた。また、前年度の結果と同様、学生の主体的な実習への姿勢を起点としていた。学生の体験を問題発生の予兆に気づくリスクセンスに繋げるために、学生の感覚と主体性を大切に学習が有効である。科研費(15H06733)の助成を受けた。

P-003 看護職の職業性アレルギーのリスクと認知の実態

○菊地 由紀子¹⁾, 佐々木 真紀子¹⁾, 長谷部 真木子¹⁾,
工藤 由紀子¹⁾, 杉山 令子¹⁾, 石井 範子²⁾

1) 秋田大学大学院医学系研究科 保健学専攻,

2) 北海道科学大学 保健医療学部

【目的】 看護職は消毒薬やゴム製品等, アレルギーを引き起こす可能性のある物質に触れる機会が多く, 職業性アレルギーのリスクの高い集団といえる。本研究では看護職のアレルギーや原因となり得る物質への接触状況, 職業性アレルギーの認知の実態を明らかにする。

【方法】 400床以上の85病院の看護師430名に郵送質問紙調査を行い, アレルギー症状やアレルギー性疾患の有無と発症時期, 原因となり得る物質への接触状況, 職業性アレルギーの認知等について尋ねた。研究者所属の倫理委員会の承認を得た。

【結果】 277名から回答を得た(有効回答率64%)。一般病院勤務者64%, 看護職経験平均17(SD10)年であった。職場の健診でアレルギー症状が確認されても, 90%は症状管理を個人に委ねられていた。現在アレルギー症状がある者は63%で, 半数は入職後に症状が強くなっていた。アレルギーの種類では植物アレルギーが34%で最も多く, 金属21%, 薬剤20%, 食物19%, ゴム製品14%等であった。ゴム製品のアレルギーは90%が入職後に発症していた。疾患ではアレルギー性鼻炎が42%で最も多く, 蕁麻疹29%, 接触性皮膚炎25%等であった。蕁麻疹と接触性皮膚炎は半数が入職後に発症していた。ゴム製品のアレルギーのある者は, 食物, 植物等様々なアレルギーがあり, 疾患ではアレルギー性鼻炎, アトピー性皮膚炎等の割合が有意に高かった。またゴム製品のアレルギーのある者は, 幼少期に食物アレルギーを発症している割合が有意に高かった。原因となり得る物質への接触状況では, 半数以上の者がラテックス手袋, 血圧計のゴム球, エタノール, 抗生物質に毎日触れていた。職業性アレルギーの認知では, 聞いたことはあるが詳しくは知らない者が56%と最も多く, 講義や研修の受講経験のない者が79%であった。

【考察】 看護職はアレルギーの原因となり得る物質に触れる機会が多く, 幼少期の食物アレルギーはゴム製品のアレルギー発症に関係している可能性が示唆された。また職業性アレルギーの認知や組織の取り組みは十分ではないことが推察される。看護職が自身の症状を管理しながら職業を継続するために, 入職時からの組織的な取り組みが必要であることが示唆された。

P-004 産後の勤労女性の感情と生活活動の実態

○麻生 萌夏¹⁾, 恩幣 宏美²⁾, 中村 美香²⁾

1) 群馬大学 医学部, 2) 群馬大学大学院 保健学研究科

【目的】 育児や家事などの日常生活で感じる感情は, 産後の母親はネガティブ感情が多いが, 勤労している母親は時間的切迫感が増しても, ネガティブ感情は増幅しないといわれている。そこで, 育児・家事・仕事というマルチタスクをこなす勤労女性の支援に活かすため, 産後の勤労女性の日常生活における感情及び生活活動の実態を, 非勤労女性との比較から明らかにする。

【方法】 A県内の保育園又は幼稚園に通う生後6か月以上から小学校就学前の児を持つ母親約1,352名に対し, 無記名自記式質問紙による調査を行った。調査項目は基本属性と, 現在の生活活動における身体的・心理的な理由による支障の程度(7項目), 日本語版PANASによるポジティブ・ネガティブ感情の評価であった。基本属性は χ^2 独立性の検定, 生活活動と感情はMann-WhitneyのU検定を行った。倫理的配慮は, A大学研究倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】 対象者は583名(有効回答率77.7%)。勤労群は375名(64.3%), 非勤労群は208名(35.7%)で, 勤労群が多かった。両群共に正規分布でないため, 中央値で示す。両群とも母親年齢は36.0歳で, 子の人数は2.0人であった。全国平均と比較すると勤労群は若年層が, 非勤労群は高齢層が多く, 子の人数は両群とも多かった。末子年齢は勤労群が3.0歳, 非勤労群が2.0歳で, 末子の年齢は非勤労群より勤労群が有意に高かった。生活活動の支障の程度は, 「抱っこ」のみ有意差はあり, 勤労群より非勤労群が有意に高かった。感情は, 両群間でポジティブ・ネガティブ感情共に有意差は認めなかった。

【考察】 生活活動は「抱っこ」が勤労群より非勤労群が支障の程度が高かったのは, 非勤労群は子供と過ごす時間が長く, 抱っこをねだられたら疲れていても抱っこしなければならぬ機会が勤労群に比べて多いためと予想される。感情は, 両群においてポジティブ・ネガティブ感情で差がなかった。感情の把握で使用した日本語版PANASの質問項目で, ポジティブ感情は「誇らしい」や「強気な」, ネガティブ感情は「びくびくした」や「おびえた」などがあつた。これらの感情を家事や育児中で感じることは勤労の有無を問わず少ないことが要因にあると考えられた。

P-005 看護職における正規職員と短時間勤務者の協働に関する研究の動向

○大儀 律子

常葉大学 健康科学部

【目的】正規職員で勤務している看護師側に焦点を当て、短時間勤務者との協働に伴う正規職員の職場の環境、個人背景と就業状況、看護実践とマネジメントの実態等で、何が短時間勤務者との協働の意識に関連しているのかを先行文献から明らかにする。

【方法】看護職の勤務形態に関連する論文について、日本国内で発表されたものを対象とした。

研究論文の検索は「医中誌 Web」より本文のあるもので2001年以降の文献より、キーワードを「ワークライフバランス×協働」「看護師×協働×労働時間」「短時間勤務者×協働」「看護職×勤務形態×協働」として目的に合致した35文献を対象とした。

文献を整理した結果、キーワードの類似性によって、正規職員と短時間勤務者の協働に影響を及ぼす、「職場環境に関する要因」「看護サービスマネジメントと実践に関する要因」「個人の背景と就業状況に関する要因」の3つの要因について検討をした。

【倫理的配慮】著作権の侵害がないよう、引用文献名や引用文献箇所を明確にした。

【結果】文献件数の年次推移でみると、日本看護協会が「看護職確保定着推進事業」の取り組みを開始した2007年以降を契機に増加していた。

職場環境に関する要因では、人的資源も含めた職場環境が協働に影響を及ぼすと述べていた。

個人の背景と就業状況に関する要因では、ライフコースに即して発生するイベントと就業行動の兼ね合いから正規職員と短時間勤務者の協働に言及しており、ライフイベントと継続就業における関係性は大きいと述べていた。

看護サービスマネジメントと実践に関する要因では、正規職員と短時間勤務者の協働から、管理者が看護実践を行うために必要な要素が述べられていた。

【考察】職場環境に関する要因では、短時間勤務者に関する仕事配分や会議・申し送りの問題、職場の制度を利用しない職員との人間関係が考えられた。

個人の背景と就業状況に関する要因では、正規職員が適正な働き方をしなければ、短時間勤務者は正規職員へ戻るのは困難であることが考えられた。

看護サービスマネジメントと実践に関する要因では、管理者が短時間勤務者への時短による仕事の評価尺度が曖昧であることが課題であった。

P-006 交代勤務で働く看護職の、睡眠の質を高めることに対する生活習慣についての文献検討

○片桐 遥名¹⁾、恩幣 宏美²⁾、中村 美香²⁾

1)群馬大学医学部保健学科 看護学専攻、

2)群馬大学大学院保健学研究科

【目的】看護職の睡眠の質と生活習慣の実態を文献検討から抽出し、睡眠の質に影響を与える生活習慣要因を明らかにし、看護職の生活習慣から睡眠の質を高めることに対する示唆を得る。

【方法】文献研究を行った。文献検索は医学中央雑誌Web版(Ver.5)を用いて、検索式は、①看護職 and ②睡眠の質に関するキーワード and ③生活習慣に関するキーワード and ④原著論文とした。結果、看護職の生活習慣と睡眠の質の関連について述べている11件を分析対象とした。看護職の睡眠の質に影響を与える生活習慣要因について具体的に述べられている部分を抽出し、意味内容の類似性による分類を行った。

【結果】46コード、34サブカテゴリー、9カテゴリーが抽出され、更に【喫煙習慣】【飲酒習慣】【運動習慣】【食事習慣】の4つのコアカテゴリーが抽出された。4つのコアカテゴリーから、喫煙や飲酒という嗜好品のみならず、夜勤がある看護師にとって整えにくい食事や運動という生活習慣も入眠困難・中途覚醒・熟眠感といった睡眠の質に関連する可能性が明らかになった。

【考察】【喫煙習慣】は、禁煙が続かず、ストレス解消のために喫煙している看護師がおり、看護職の喫煙が睡眠の質に影響していることが考えられたため、職場のストレスを軽減できる環境を作り、禁煙を促進していくことが大切である。【飲酒習慣】は、寝酒をする看護師は全国女性平均より多いことから、不規則な勤務のために眠りにつきにくくなり寝酒をする看護職が多いのではないかと考えられた。そのため、寝酒に対する知識を看護職全体で普及し、飲酒量を記録すること等により過度な飲酒を防ぐことが大切である。【運動習慣】は、運動習慣のない看護師が多く、理由として時間が無いこと等があげられた。運動習慣がなくても寝る前のストレッチやヨガ等の軽運動で睡眠の熟睡感や満足感に繋がるため、軽運動を勧めていくことが有効である。【食事習慣】は、決まった時間に食事をしない看護職が多く、また朝食の欠食も多かった。朝食の摂取は重要な習慣であり、看護師の朝食の摂取について改善していく必要があるため、不規則勤務でも決まった時間に食事ができる工夫が大切である。

P-007 出産後の勤労女性の感情に関する要因

○飯倉 涼, 恩幣 宏美
群馬大学 大学院 保健学研究科

【目的】 出産後の勤労女性は、仕事や家事、育児のマルチタスクをこなすため、身体的・精神的な負担は大きい。勤労女性の中には、睡眠時間など生活時間の調整ができず、精神的健康が不良となることがある。一方で、育児に対しポジティブな感情を抱くことがある。このことから、出産後の勤労女性は生活に関して様々な感情を持つことが推測される。本研究目的は、生活習慣に関連する出産後の勤労女性の感情を明らかにして、精神的な健康を目的とした生活指導に活用する。

【方法】 対象は、北関東に在住の生後6か月以上から小学校就学前の児を持つ勤労女性であった。基本情報、生活習慣、生活活動支障度、PANAS感情尺度からなる自己記入式質問紙調査を幼稚園と保育園で配布し、留め置き法で回収した。分析はPANAS感情尺度のポジティブ感情およびネガティブ感情の合計得点を従属変数、生活習慣を独立変数とした重回帰分析を実施した。倫理的配慮は、A 大学研究倫理審査委員会の承認(2017-134)を得た。研究への同意は、説明文書を用いて説明を行った後、質問紙調査の回収をもって同意とした。

【結果】 配布数は1,207件であり、回収数は763件で有効回答率95.4%であった。平均年齢は36.0±4.9歳であり、末子の平均年齢は3.1±1.8歳であった。また、PANAS感情尺度のポジティブ感情尺度の平均は25.3±6.9、ネガティブ感情尺度の平均は23.6±7.3であった。PANAS感情尺度を従属変数とした重回帰分析の結果、ポジティブ感情尺度には、外遊び、10分間歩行の有無、座位が関連していた。ネガティブ感情尺度には、睡眠が関連していた。

【考察】 先行研究では、外遊びの場所は公園が最多であり、公園へ行くことで歩行などの運動によりポジティブ感情につながる事が考えられる。また、今回の調査からは、座位の生活活動支障度とポジティブ感情の関連がみられたが、それらの関連は不明であり今後の検討課題とする。先行研究でも睡眠が不十分な場合は、精神的健康度が不良であることが示されている。出産後の勤労女性が睡眠時間を確保できることが重要である。

P-008 北海道・東北地方にある分娩取扱医療機関における新人助産師教育の実態調査

○山本 洋子, 遊田 由希子, 蛎崎 奈津子
岩手医科大学 看護学部

【目的】 周産期医療の集約化が顕著な北海道・東北地方を対象に、分娩取扱医療機関における基礎教育課程卒業後の新人助産師教育の実態を明らかとした。

【方法】 分娩を取り扱う周産期母子医療センターとその他の病院(以後病院)、診療所、267施設に対し新人助産師の入職状況、教育の現状等を調査した。調査票は目的や方法、倫理的配慮を記載した説明文書とともに郵送し、返信用封筒にて回収、データは統計ソフトSPSSにて分析した。なお、本研究は岩手医科大学看護学部倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号N2018-12)。

【結果】 回収112施設(回収率41.9%)、うち分娩扱い開始直後の1施設を除く111施設を分析対象とした(有効回答率99.1%)。新人助産師が「ほぼ毎年」入職するのは39施設(42.4%)で、そのうち病院が38施設(97.4%)であった。入職人数は1名が58施設(63.7%)と最多だった。入職したことはなく今後も予定のない18施設を除く93施設の教育の現状は、年間計画表を有しているのは65施設(71.4%)、うち診療所は3施設(4.6%)のみで、年間計画表の有無と病院・診療所間で有意差を認めた。計画表は37施設(56.9%)が助産実践能力習熟段階(日本看護協会)を基に作成していた。86施設(92.5%)では、指導者同士で新人助産師の現状や課題を部署内で共有していた。学生実習は病院64施設(69.4%)、診療所10施設(10.9%)で受け入れており、教育の課題では「学生実習の受け入れにより新人の経験が限られる」、「新人教育に関して勉強する機会が少ない」が上位にあげられた。よりよい教育のために必要な支援であげられたのは、「助産実践能力の向上につながる教育方法に関する研修会」、「教育の基本についての研修会」、「他施設の実践例を知る機会」であった。

【考察】 計画表の作成や部署内での共有率の高さが示される一方、実習受け入れによる経験の限定などの現状から日々の現場での教育の限界が示唆された。また教育の基本を学ぶ必要性も示され、入職者が1名である施設が多いことも含め、施設を越えた教育システムの検討や施設特性もふまえたシミュレーション教育が有効である可能性が考えられた。

P-009 新人看護師による先輩看護師の看護技術のとらえ方の変化

○山口 みのり

静岡県立大学 看護学部

【目的】 新人看護師が、先輩看護師が指導の場で実践した看護技術についてどのようにとらえているのか、そのとらえ方の変化を明らかにする。

【方法】

研究デザイン：半構造化面接による質的記述的研究。

調査場所：関東圏内 A 病院の1病棟。

研究参加者：4月に A 病院に就職した新人看護師6名。

データ収集期間：2014～2016年の6月～7月，9月～10月。

面接内容：生活行動援助場面における看護技術の実践内容と先輩看護師の指導，それらから感じたこと。

分析方法：逐語録を作成し，各新人看護師の語りの内容を経時的に再構成した後，共通に見出された特徴を検討した。

倫理的配慮：研究者所属機関ならびに A 病院研究倫理委員会の承認を得て実施した。参加者には研究参加の自由意思，拒否や途中辞退可能，一切の不利益が生じないことを説明して同意を得た。先輩看護師にも了承を得た。データの目的以外での使用禁止，匿名での処理，プライバシー厳守とデータの厳重保管を徹底して，学会に公表予定であることを説明した。

【結果】 4月は手技を教わり，5月以降は先輩看護師と援助を行い，7月以降は新人看護師が主体となって援助していた。入職直後，6名の新人看護師は先輩看護師の看護技術を見て〈先輩によって全然やり方が違う〉，〈研修で習った手技より適当〉と困惑し，先輩看護師との協働に「うまく合わせられない」と感じていた。9月になると，先輩看護師の看護技術を〈意外とずさん〉と分析しながらも，「新人だからこそ基本に忠実に」やろうと自分の看護技術の確立を目指していた。いざ自分が実践する立場になり，その援助が上手くできないとわかったと，それまでとは異なり，先輩看護師は〈技や感覚を持っている〉のだと思い直していた。また〈瞬時の判断がある〉，疾患や数値ではない〈患者個別のアセスメントをしている〉と考え，とらえ方に変化がみられた。

【考察】 入職後の新人看護師は，先輩看護師の行う看護技術を個別性や臨機応変な対応とはとらえておらず否定的に感じていた。自分が思うように上手くできなかった実践経験をきっかけに，先輩看護師の看護技術の基盤となる根拠や思考へと視点を向けられるようになったと考えられる。

P-010 新卒看護師のレジリエンスとその関連要因

○福澤 知美¹⁾，富田 幸江²⁾，秋山 佑紀³⁾，
横山 ひろみ⁴⁾，中澤 沙織⁴⁾

1) 東都大学 ヒューマンケア学部，

2) 埼玉医科大学大学院 看護学研究科，

3) 埼玉医科大学短期大学 看護学科，

4) 埼玉医科大学 保健医療学部

【目的】 新卒看護師のレジリエンスとその関連要因を明らかにする。

【方法】 関東地方300床以上～500床未満の病院に勤務する新卒看護師829人に対し，自記式質問紙調査（郵送法）を2018年7月～8月に実施した。目的変数は小塩ら（2002）の精神的回復力尺度とし，説明変数は個人要因，家族・プライベートの環境，職場環境，看護実践への取り組み，看護師自身の自己の捉え方，仕事のストレスの6変数とした。分析方法は記述統計，2変量解析，重回帰分析（ステップワイズ法）を実施し，A 大学倫理審査委員会の承諾を得た。

【結果】 回収数256部（30.8%）のうち253人を対象とした。対象全体のレジリエンス得点の平均値は69.9点であり，Cronbach's α 係数は0.876であった。

重回帰分析の結果，レジリエンスが高かった要因は自尊感情が高い（ $\beta=0.316$ $p=0.000$ ），キャリアコミットメントが高い（ $\beta=0.197$ $p=0.001$ ），健康に自信がある（ $\beta=0.171$ $p=0.002$ ），患者にとって最善のケアになるように考え看護を実践している（ $\beta=0.166$ $p=0.002$ ），看護学生の時に困難を乗り越えた経験がある（ $\beta=0.141$ $p=0.006$ ），患者とコミュニケーションをとることが好きである（ $\beta=0.113$ $p=0.038$ ），ストレスが発散できている（ $\beta=0.109$ $p=0.042$ ），一方，低かった要因は仕事に対してストレスを感じる（ $\beta=-0.191$ $p=0.001$ ），職場で自分の存在を認められていない（ $\beta=-0.148$ $p=0.016$ ）であった。自由度調整済み R は0.487であった。

【考察】 自尊感情が高いことや看護学生の時に困難を乗り越えた経験がある新卒看護師はレジリエンスが高く，先行研究でも同様の報告があった。また，キャリアコミットメントが高い新卒看護師はレジリエンスが高かった。このことから，自己を肯定的に自覚でき，困難を乗り越えた経験があること，また，看護基礎教育から看護の専門性であるキャリアに愛着を深めることで，レジリエンスが高まる可能性が考えられる。一方，職場で自分の存在を認められていないと感じている新卒看護師はレジリエンスが低く，先行研究と同様の結果であった。これより新卒看護師を肯定的に認め支援する職場環境が，新卒看護師のレジリエンスを高めることに繋がると考える。

P-011 新人看護師の リアリティショックに関わる体験

○中道 ひかり¹⁾, 近藤 愛¹⁾, 迎 みなみ¹⁾, 永田 明²⁾

1)長崎大学病院, 2)長崎大学生命医科学域保健学系

【目的】 看護師となって1~2年を経過した体験を通して、看護師のリアリティショックに関わる出来事をどのように捉えているかを理解することを目的とする。

【方法】 研究参加者は、入職後1年目~2年目の看護師4名に、Witzel, A (2000)の唱える問題中心インタビューに準じた半構造的面接で行った。面接内容は、研究参加者の許可を得て録音し、それを逐語録として整理した。研究参加者の語りの破壊を最小限にとどめるようにコード化を行い、看護師4名の体験の共通性と差異性を考慮してカテゴリー化した。カテゴリーに対して、研究目的に沿ったテーマを付けた。本研究は、長崎大学大学院医歯薬総合研究科保健学科系倫理委員会の許可を得て行った(許可番号:18091305)。

【結果】 分析の結果、4名の看護師の体験から、入職前の看護師イメージと入職後の看護師としての自身の像には差異がある、入職前と現場でのギャップを感じている**【業務に追われて患者に向き合えないというギャップ】**と、入職前に比べて入職後でさらに現場で働く厳しさを知り、ネガティブ方向のギャップを感じる**【自身の未熟さの中で自覚させられる現場の難しさ】**があった。入職前の待遇のイメージと入職後に自身の仕事内容に見合う待遇について困惑する**【自分の仕事内容と見合わない対価へのギャップ】**がみられた。入職前は実感の無かった看護師としての責任と入職後に責任の重さを実感する**【想定外だった命に関わるという責任の重圧】**という内容が明らかになった。

【考察】 入職後に日々業務に追われ患者と関わる時間が思うように取れないことから、イメージと現実とのギャップが生じていった。また、入職後の看護技術について実感がわからず不安を感じていた。しかし、入職後は更に自身の実践能力の低さを実感しネガティブなイメージが更にネガティブな現実の自己像とのギャップが生じていった。さらに、研究対象者全員が入職前は学生という守られた立場にあり、看護業務の責任に対して具体的な考えが無く漠然としており、入職後の教育の充実の必要性が示唆された。

P-012 新卒看護師へのSOCを高める 研修の効果

○中嶋 文子¹⁾, 赤澤 千春²⁾

1)椋山女学園大学 看護学部, 2)大阪医科大学 看護学部

【目的】 本研究は、新人看護師のSOCを高める教育プログラムを導入した場合の就職後1年間のSOCの変化を、就職時のSOC得点の高低によって比較し、その差を明らかにすることを目的とする。

【方法】 近畿地区の1病院における平成30年度の新規採用看護師のうち、臨床経験のない者25名を対象に、年間3回(採用3ヶ月後、6ヶ月後、12ヶ月後)の「新卒看護師のSOCを高める教育プログラム」を実施し、年間4回(採用時、3ヶ月後、6ヶ月後、12ヶ月後)のSOCを測定した。就職時のSOC得点によって3群に分類し、SOC得点の推移を比較した。

本研修では、新人看護師が経験する日々の業務をSOCの構成要素「把握可能感」「処理可能感」「有意味感」に当てはめて書き出すことによって可視化し、以前の自分と比較して「できるようになったこと」「わかるようになったこと」から成長を確認し、その中の看護における意味を見出すことを促し、自分の成長に気づく場としている。

本研究は椋山女学園大学看護学部研究倫理審査委員会の承認を受けた。研究対象者には、文書により倫理的配慮を説明し、無記名自記式調査票の提出をもって同意を得たものとみなすことを明示した。

【結果および考察】 研究対象者の就職時のSOC合計得点は、50点未満の者6名(以下low群)、51点以上60点未満の者13名(以下med群)、60点以上の者6名(以下high群)であった。

SOCの有意味感は就職時にhigh群がlow群より有意に高かったが、3ヶ月以後は差を認めなかった。把握可能感は3ヶ月後と6ヶ月時でhigh群がmed群より有意に高かった。処理可能感は就職時にはlow群、med群、high群の順に有意に高かったが3ヶ月後以後はlow群とmed群の差がなくなり、high群のみが有意に高かった。就職時に認めたSOC合計得点の各群の有意差は3ヶ月以後にはなくなっていた。SOC合計得点の経時的変化に有意な差は認めなかったが、low群では上昇、med群では横ばい、high群では徐々に低下していた。

SOCを高める教育プログラムの効果は、就職時のSOCの低い群には研修を重ねるごとに有意味感を高め、結果としてSOCを看護師の平均的得点にまで上昇させていたが、平均的な群や高い群にはSOCの上昇には効果を認めなかった。

P-013 愛媛県内の過疎地域の病院で働く 看護師の職務継続意志に関連する要因

○コンベルシ 文, 陶山 啓子, 小岡 亜希子
愛媛大学大学院 医学系研究科看護学専攻

【目的】愛媛県内の過疎地域の病院で勤務する看護師の職務継続意志に関連する要因を明らかにする。

【方法】愛媛県内の過疎地域(一部過疎を含む)である17市町の50床以上の病床規模で勤務している看護師を対象とした自記式質問紙調査を行った。調査内容は、基本属性、職務継続意志、荻原ら(2005)の地域愛着度、中山ら(2001)の仕事の満足度と仕事に対する認識とした。分析は、継続意志と2変数間の分析で有意な関連が認められた変数を独立変数、継続意志を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。本研究は愛媛大学大学院医学系研究科看護学専攻研究倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】対象者は429名(回収率45.8%,有効回答率100%)。女性392名(91.4%),平均年齢 43.7 ± 10.7 歳,経験年数は平均 20.9 ± 11.0 年,片道通勤時間は平均 $17.1 \text{分} \pm 11.6 \text{分}$,当該過疎地域の出身者261名(60.8%),健康状態は364名(84.8%)が健康であり,374名(87.2%)の人が疲労感を自覚していた。職務継続意志は,あり222名(51.7%)なし204名(47.6%)であった。地域愛着の平均は 15.9 ± 4.2 点,仕事の満足度の平均は 17.0 ± 3.8 点,仕事に対する認識は,管理システム平均 38.9 ± 7.4 点,仕事上の人間関係平均 65.3 ± 6.5 点,専門職性平均 33.7 ± 4.2 点,看護師としての自己実現平均 26.0 ± 4.6 点であった。二変数間で有意差を認めた「所属部署」「健康状態」「疲労感」「職位」「片道通勤時間」「地域愛着合計」「専門職性スケール合計」をロジスティック回帰分析に投入した。その結果,所属部署,疲労感,片道通勤時間,地域愛着合計,専門職性スケールの5項目が職務継続意思に関連する要因であった。

【考察】片道通勤時間が短く所属部署が外来で,疲労感が少ないことが職務継続意志を高めることから,労働環境の調整が必要である。さらに,地域で看護することにやりがいや誇りをもてるよう自己研鑽できる環境を整備することや,地域に愛着をもてるような魅力ある町づくりが職務継続意志を高めるために重要であることが示唆された。

P-014 病院に勤務する看護職者(スタッフ)の 傷つきに対する看護師長(管理職者)の 受け止めと対策

○和田 由紀子¹⁾, 小林 祐子¹⁾, 河内 浩美²⁾
1)新潟青陵大学大学院 看護学研究科,
2)長野県看護大学 看護学部

【目的】病院に勤務する看護職者(スタッフ)の傷つきについて,看護師長(管理職者)の受け止めと対策の実態を明らかにする。

【方法】2017年12月~翌2月に,全国95箇所の一般病院看護部に調査協力を依頼し,了承が得られた16施設に勤務する看護師長113名を対象に託送調査法による質問紙調査を行った。質問紙は「過去1年間に精神的に傷ついて疲弊している」とスタッフの看護職者に対して感じた頻度・強さ,それに対して実際にとった対策,対応を行う必要があると判断する基準,及び必要と考える対策,その他の尺度を主な内容とした。本稿では始めの5点について,基本的記述統計を用いて分析した。

倫理的配慮として,所属機関の倫理審査委員会の承認を得た後に実施した。

【結果】質問紙は有効回収数81(有効回収率71.7%)だった。

傷つきを感じた頻度は「時々あった」が45.7%,感じた強さは「かなり」が37.0%で最多だった。

対応を行う必要があると判断する基準については,「大いにあてはまる」「どちらかというにあてはまる」を合わせると,「その傷つきが今後も生じると予想される場合」が95.1%で最多だった。「看護師の心や身体が傷ついた体験」に対し過去1年間にとった対策では,「その傷つきの原因や思いについての傾聴・助言」が97.5%で最多だった一方で,教育・研修の実施や支援の充実,サポート等を行う組織などへの紹介・すすめについての項目は40%以下だった。必要と思う対策については,各質問項目で「大いにあてはまる」「どちらかというにあてはまる」を合わせると「その傷つきの原因や思いについての傾聴・助言」が96.3%で最多だった。

【考察】本調査により,病院に勤務する看護職者(スタッフ)の傷つきに対する看護師長(管理職者)の受け止めの傾向が示唆されたと共に,行われた対策では,傷つきや思いについての傾聴・助言がなされる反面,教育・研修の実施や支援の充実,サポート等を行う組織などへの紹介が低い傾向が示唆された。これら対策の不十分な部分は,組織全体として取り組まなければ看護職者(スタッフ)に対し効果的に機能しない部分であるため,今後はこれを補う対策を講じる必要があると考える。

P-015 新卒看護師の入職時, 3カ月時, 6カ月時の生活習慣の比較

○池田 彩乃¹⁾, 中尾 久子²⁾, 酒井 久美子²⁾, 能登 裕子²⁾

1)九州大学病院,

2)九州大学大学院医学研究院 保健学部門 看護学分野

【目的】本研究は, 新卒看護師の入職後の生活習慣の変化を明らかにすることを目的とした。

【方法】A 県内の400床以上の6施設にて平成30年度に入職した新卒看護師に, 無記名自記式質問紙を用いて入職時, 3カ月時, 6カ月時の3回, 横断調査を行った。質問項目は, 基本属性と生活習慣10項目を, 山岸ら, 市江らの研究を参考に5, 6段階のリッカートスケールで作成し, 分析は記述統計, Kruskal-Wallis 検定, Bonferroniの多重比較を行った。有意水準は5%とした。

倫理的配慮:研究者の所属機関の研究倫理審査委員会の許可を得た。

【結果】入職時, 3カ月時, 6カ月時の3回とも約400名を対象とし, 回収率は入職時92.8%, 3カ月時78.5%, 6カ月時84.2%で, 分析対象は3,6カ月時に夜勤未経験の者を除外し, 各々86.7%, 62.8%, 60.2%であった。対象者の96%以上は女性で, 平均年齢は各々21~22歳代であり, 平均夜勤回数は3カ月時2.5回/月, 6カ月時3.6回/月であった。入職時の生活習慣は, 朝食の頻度は「毎日」70.1%, 1日3食は「毎日」62.4%, 外食は「月1-3日」48.4%, 栄養バランスのとれた食事は「週3-4日」35.9%, 間食は「週1-2日」31.6%, 飲酒は「特別な機会の時のみ」46.2%, 喫煙は「吸ったことがない」95.4%, 運動は, 「ほとんどしない」58.1%, 睡眠時間は「5-6時間/日」44.4%, 勤務時間は「8-9時間/日」66.1%で各々最も多かった。入職時と3カ月時では, 朝食, 1日3食, 外食, 栄養バランスのとれた食事の頻度, 勤務時間で有意差がみられ, 入職時と6カ月時では, 前述の5項目に加え飲酒頻度で有意差がみられたが, 3カ月時と6カ月時で有意差はみられなかった。

【考察】入職時から3及び6カ月時に食習慣が変化したことは, 夜勤中に生体リズムに逆らって起きてることによる食欲の低下や, 食事に適当な時間に休憩がとれない(門永)等が影響した可能性が考えられる。また, 睡眠時間には有意差は無く, 5時間未満の者は10%未満で, 新卒看護師を対象とした山岸らの研究の14~34%より少ないが, 15歳以上の平均睡眠時間(厚生労働省)より短い傾向であった。食習慣の変化や睡眠時間の短さが推測されたため, 早期からの新卒看護師への支援が必要と考えられた。

P-016 大学病院に勤務する新卒看護師の就職1年目におけるレジリエンスの関連要因

○村田 尚恵¹⁾, 岡崎 美智子²⁾, 分島 るり子³⁾

1)佐賀大学 医学部 看護学科,

2)西九州大学 看護学部 看護学科,

3)東京医療学院大学 保健医療学部 看護学科

【目的】レジリエンスとは, ストレス状況でも何とか適応し, 心理的な傷つきから立ち直る回復力である(平野, 2015)。新卒看護師の就労継続には, レジリエンスを高めることが必要と考える。本研究の目的は, 大学病院に勤務する新卒看護師の就職1年目におけるレジリエンスの関連要因を明らかにすることである。

【方法】対象者は, 研究協力の得られた大学附属病院28施設に勤務する新卒看護師2,128名である。調査方法は, 自記式質問紙調査で2017年2月に実施した。調査内容は, ①個人要因, ②職場環境, ③仕事のとらえ方, ④職場の支援, ⑤二次元レジリエンス要因尺度(平野, 2010), ⑥コーピング尺度(島津ら, 1997)である。分析方法は, 2変量解析, 多変量解析は二次元レジリエンス要因尺度(総合得点)を目的変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)を用いた。有意水準は5%未満とした。倫理的配慮は, A 大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】有効回答数1,469名(有効回答率69.0%)を分析対象とした。対象者は, 男性111名(7.6%), 女性1,358名(92.4%)で, 平均年齢は, 23.3±2.6歳であった。重回帰分析の結果, 二次元レジリエンス要因尺度(総合得点)の関連要因は, 8項目あった。そのうち強く関連を示したのは, 「積極的な問題解決」, 「休日は気分転換ができる」, 「半年後には看護技術に自信がもてる」であった。自由度調整済み決定係数は, 0.36であった。

【考察】新卒看護師においては, 職場のストレスサーに積極的な問題解決のコーピングを用いることと看護技術に効力感があること, 気分転換ができることが, レジリエンスの高さに関連することが明らかとなった。これにより新卒看護師の現任教育においては, 日々遭遇する問題に対して新卒看護師自らが問題解決できるように具体的に指導をすることや看護技術の自信を高めるように関わること, さらに気分転換できるような勤務上の配慮をすることが重要であると考えられた。

P-017 成人看護学演習における e-ラーニングの活用と効果

○木場 しのぶ, 齋藤 智江, 加地 みゆき,
藤井 小夜子
福山平成大学 看護学部

【目的】成人看護学の演習にe-ラーニング教材を用いた実施から、学習効果を検証、課題の明確化、今後の教育活動への示唆を得る。

【方法】A大学看護学科3年生85名を対象に、Web上から看護技術の動画が閲覧できる学習支援環境の構築を行い、対象背景、e-ラーニング活用の実態・効果、学習方法など無記名自記式質問紙調査。研究概要・成績に影響しないことを説明、承諾を得て質問紙配布。記入、回収箱への投函をもって同意を得たと判断。データは基本統計処理、統計ソフトSPSSで検定。所属大学の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】有効回答は81名。「アクセスしやすかった」者は85%以上を占め、「予習に役立った」「動画が演習中に思い浮かんだ」「技術習得に役立った」「今後も動画を用いた学習をしたい」と80%以上が回答。一方、「復習として役立った」は18.5%と低く、「自己課題が明確になった」「学習意欲が高まった」「技術習得への自信につながった」は60%代。学習方法は、「演習計画書確認」「ポイントを理解」「動画の停止・繰り返し」「イメージトレーニング」しながらの視聴が80%以上。「不明点を見つけようとしながら視聴」71.6%、「テキストを確認しながら視聴」55.5%、「視聴しながら事前学習を書いた」41.9%。対象背景とe-ラーニング効果合計得点の検定結果、【e-ラーニングへの興味・関心】で有意差あり($p<0.01$)。e-ラーニング効果合計得点と学習方法細項目では、「演習計画書の確認」「ポイントを理解」「イメージトレーニング」しながらの視聴で正の相関あり($r>0.2, P<0.05$)。e-ラーニング学習方法合計得点と効果合計得点細項目では、「予習・復習に役立った」「技術習得に役立った」「技術実施の自信につながった」「今後も活用したい」で正の相関あり($r>0.2, P<0.05$)。

【考察】本教材は、予習やイメージトレーニング、ポイント理解、技術習得に効果あり。今後は、復習、テキストの確認や事前学習へ活用できるよう検討。e-ラーニングの興味・関心が効果に繋がり、学習への有効活用が技術実施の自信や事前学習の意欲向上となるため、動画視聴環境の充実や興味の持てる内容の強化に努めたい。

P-018 一私立大学に在学する看護学生の 生活と学習状況の実態

○森 幸弘, 夏目 美貴子, 江尻 晴美, 齋藤 有美,
荒川 尚子, 三上 れつ
中部大学 生命健康科学部 保健看護学科

【目的】看護学生は必要単位の取得、実習等によりストレスや疲労を抱えている可能性がある。また私立大学において過度な時間アルバイトを行っている学生は、学業への支障をきたしかねない。そこで一私立大学に在学する看護学生の生活と学習状況の実態を把握し、学習支援のための基礎資料を得る。

【方法】A私立大学の看護学生400名に対し、無記名式質問紙調査を実施した。調査項目は、アルバイトや経済面を含む生活全般、心身の健康、学習に関する計34項目とした。分析にはカイ2乗検定、ノンパラメトリック検定を用い、有意水準は5%水準とした。本研究は所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施(承認番号:300079)、対象者には研究参加は自由意思であり、成績評価等に関係しないことを説明した。

【結果】360名(90%)から回答が得られ、欠損値のない296名(82%)を分析対象とした。学習時間は全体の51%が1日1時間未満で、2時間以上学習している学生は15%であった。アルバイトをしている学生は全体の82%であった。アルバイト時間は、週に10時間未満の学生は33%で、10~20時間未満の学生は51%であった。スマートフォンの使用は、全体で1日に3~5時間未満が最も多く全体の54%であった。主な使用目的は、SNS、動画視聴、学習、ゲームの順に多かった。経済的に困っている学生は全体の20%で、4年生は1年生に比べ有意に経済的困難を自覚していた。ストレスは、4年生の61%が自覚していた。「学習意欲」は、経済状況、生活満足感、自己健康管理状況と有意な相関がみられた。

【考察】対象となった学生は、アルバイトやスマートフォンの使用などが影響し、学習時間が少ないことが推察された。さらに、生活状況や心身の健康状態などが学習意欲に影響していることが考えられる。私立大学生の場合は授業料も高いため、経済的理由からアルバイトをしている可能性がある。以上のことから、学習支援の充実を図るには、学生の経済状況やアルバイト時間・内容、スマートフォンの使用時間、心身の健康状態などの情報を多角的に把握し、支援していく必要性が示唆された。

P-019 初めて看護専門学校 の看護教員となった経験 —看護教員養成講習会未受講者に 焦点をあてて—

○和田 美穂, 細川 つや子
姫路大学大学院 看護学研究科

【目的】 看護教員養成講習会を未受講で初めて看護専門学校に勤務した看護教員が語った、戸惑いや悩みの内容を明らかにする。

【方法】 研究参加協力者は、看護教員養成講習会を未受講で看護教員の要件を満たし、初めて看護専門学校で看護教員となった経験のある者である。研究参加協力は、機縁法で行った。半構成的面接法で行い、面接時間は、約1時間、面接内容は、「看護教員となって戸惑ったことや悩んでいること」とした。分析方法は、質的記述的方法とした。倫理的配慮は、所属機関研究倫理審査委員会(2017-GN06)の承認を得て実施した。研究参加協力者に対し口頭及び文書で研究の要旨を説明し、自由参加であること、データはコード化するなど個人情報保護の徹底方法等、不利益が被らないことを説明し口頭及び文書で了承を得た。

【結果】 研究参加協力者は、2名の30歳代の女性であった。面接時間は57分と80分であった。研究参加協力者は、看護基礎教育を看護大学、看護系大学で受けた。臨床経験年数は、2名とも7年、看護教員経験年数は、4年と1年9ヶ月であった。戸惑いや悩みの内容は、看護専門学校の組織構造、自己の臨地実習経験と他の教員との教育観・指導観の違い、臨地実習調整、講義・演習実践、支援体制であった。学生に対する戸惑いや悩みはなかった。初めて看護専門学校の看護教員となった経験での戸惑いや悩みの語りに、不思議や呆然、衝撃、辛い、できないといった言葉が伴っていた。

【考察】 戸惑いや悩みの内容は、個人的要因と組織的要因からなっていた。研究参加協力者は、看護専門学校での看護教員の資格要件を満たすことから、看護教育についての十分な知識があると捉えられることに情緒的消耗感が強い傾向にあると考える。また、同じように看護教員養成講習会を未受講である看護教員の不在等、看護教員としてのキャリアを描きにくい状況にあると考えられる。看護教員養成講習会を未受講で初めて看護専門学校に勤務する看護教員の戸惑いや悩みを軽減するためには、看護教育観について熟考する時間を必要とすること、段階別に看護教員としての役割到達目標設定等、支援体制の充実が重要であると考えられる。

P-020 EPA 看護師候補者のための 国家試験学習支援ツールの開発

○梅村 俊彰¹⁾, 吉崎 純夫²⁾

1) 富山大学大学院 医学薬学研究部,
2) 平成医療短期大学 成人看護学領域

【目的】 経済連携協定(EPA)に基づき、2007年より外国人看護師・介護福祉士の受け入れが行われている。しかし、介護福祉士の国家試験の合格率が5割を超えるのに対し、看護師は1割と低迷している。EPA 看護師候補者がより簡便に過去問を自主学習できるよう、振り仮名(ルビ)付きの出題を行うシンプルな学習支援ツールを作成した概要を示す。昨年、パソコン版を作成していたが、学習支援ツールへのアクセスはスマートフォンからが多い。そこで今回、スマートフォンに適した形で作成することとした。

【方法】 学習支援ツールはWeb技術であるHTML、JavaScript、CSSを用いて作成した。対象とした過去問は、看護師国家試験97回(2008年)~107回(2018年)の11年分、2,880問である。国家試験の解答形式である多肢選択式問題(MCQ)と計算問題に対応し、多肢選択式問題では選択肢はシャッフルされるものとした。問題データはテキストデータとし、HTMLタグによりルビに対応した。ルビを振るにあたっては、形態素解析を用いて一部を自動化し省力化を計った。

【結果】 学習支援ツールを開始するには、Webブラウザでページ(<https://square.umin.ac.jp/tt>)から「看護師(ルビ)スマホ版」を開く。出題する問題の分野を指定し開始する。実際のEPA 看護師候補者向けの国家試験と同様に、ルビ、英語併記された問題が表示される。画面上で回答し、すぐに採点が行われる。成績画面では、問題の一覧とそれまでの正誤を確認できる。

【考察】 学習支援ツールは計算問題を含む国家試験の解答形式に対応する。対象とした11年分の過去問について、実際の国家試験と同様のルビ、英語併記があり、基本的な学習教材として有用と思われる。また、Webブラウザ上で動作し、インターネットを利用できるどこからでも学習を進められる。日本国外からも利用できるため、EPA 看護師候補者が自国から学習する際に役立つと考えられる。今後も新たな問題の追加、解答形式への対応、Web技術の更新を通して、維持管理していきたい。

P-021 手術室見学実習における学生の学び

○笹山 万紗代¹⁾, 中井 裕子¹⁾, 政時 和美¹⁾,
松井 聡子²⁾

1)福岡県立大学 看護学部, 2)福岡女学院看護大学

【目的】手術室見学実習後に提出した手術室実習記録をもとに学生の学びを明らかにし, 実習目的である「手術室看護師の役割」「安全」「合併症予防」「連携」との類似性・相違性を把握し, 今後の実習指導の一助とする。

【方法】

分析対象:20xx年9月(3年次後期)~20xx年6月(4年次前期)に成人急性看護学実習で手術室見学実習を行い評価が終了しているA大学看護学部4年次生のうち, 本研究の同意が得られた学生の手術室実習記録。

研究期間:2018年2月~8月。

分析方法:手術室見学後の課題レポートである手術室実習記録から学びの内容などが含まれる文章を抽出しデータとし, 類似性・相違性により分類・結合し, サブカテゴリー化・カテゴリー化した。抽出・カテゴリー化の過程は研究者間で一致するまで議論し, 信頼性・妥当性を確保した。

倫理的配慮:本研究は研究者が所属する倫理審査委員会の承認を得た後, 実習先施設長と対象者が所属する学部長, 対象者へ研究の目的・方法・倫理的配慮を説明し同意を得て実施した。

【結果】研究協力者は, 全4年次生95名のうち同意が得られた71名(74.7%)であった。分析の結果, 148データが抽出され, 43サブカテゴリー, 10カテゴリー「印象に残った手術室看護師の姿」「合併症予防」「安全」「確認の重要性」「心理的援助」「患者への配慮」「連携」「手術室看護の専門性」「実体験に基づく知識の獲得」「継続看護」が抽出された。

【考察】抽出されたカテゴリーのうち7つのカテゴリーが実習目的と類似していた。これは, 見学前日までに目標・学習計画を学生が立案し, 教員の助言を得ることで学生自身が見学のポイントを把握して見学実習に臨むことができたと考える。指導内容と異なる学びは「印象に残った手術室看護師の姿」「心理的援助」「患者への配慮」であった。手術室では特殊な看護技術や知識が必要であるため, 手術進行を予測し迅速な看護を展開する看護師の姿が学生の印象に残ったと考える。また, 手術を受ける患者は不安が強いことを学習しており, 手術室内で患者と間近に接し, 看護師の患者への関わりを実際に見学したことから心理的援助の必要性を感じたと考える。

P-022 母親として子育て期にある看護師のワーク・ファミリーエンリッチメントにおける資源

○川北 敬美¹⁾, 細田 泰子²⁾

1)大阪医科大学 看護学部,
2)大阪府立大学大学院 看護学研究科

【目的】ワーク・ファミリーエンリッチメント(Work-Family Enrichment: WFE)は, 仕事あるいは家族役割の経験によって資源が得られ, 家族あるいは仕事役割の質が高められるという概念である(Greenhaus & Powell, 2006)。母親として子育て期にある看護師(以下, 子育て期看護師)は, 家庭においても職場においても重要な役割を担う人材であるが, 彼らのWFEは十分に明らかになっていない。子育て期看護師のWFEにおける資源を明らかにし, キャリア支援の示唆を得ることを目的とする。

【方法】A県内4病院に勤務する①正規職員として3年以上の勤務経験②3歳以上~就学前の子どもを養育している③育児休業後1年以上継続して勤務④フルタイムで働いていることを条件に紹介を受けた看護師16名に約40分の半構成的面接を行った。質問内容は, WFEにおける仕事役割から得られた資源と家族役割から得られた資源についてである。得られたデータを質的帰納的に分析し, カテゴリー化した。本研究は大阪府立大学大学院看護学研究科研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】対象者の経験年数は, 10~24年(平均16.9年)であった。仕事役割から得られた資源は, <ケア能力><指導力><リーダーシップ><充実した感情><社会性育成のための環境><人的資本>であった。家族役割から得られた資源は, <共感力><視野の広がり><調整力><寛容さ><ヘルプシーキング行動><充実した感情><健康的な生活>であった。

【考察】対象者は10年以上の経験を持つ中堅期以降のベテラン看護師であり, 日常業務はすでに修得されている集団であるため, 仕事から得られる資源に<指導力><リーダーシップ>といったレベルの高い能力が含まれたと考える。家族役割を担うことで得られる資源の<共感力><視野の広がり><寛容さ><充実した感情>は, 「親をする」体験によって親自身も人格発達する視点(柏木, 1994)と類似しているが, <調整力><ヘルプシーキング行動>は, 仕事と家族役割の両立をするうえで得られた資源であると考えられる。<充実した感情>は, 仕事・家族役割の両面から得られ, それぞれの役割の質向上に寄与していた。

P-023 看護師の自己効力感および心理的自立が自己教育力に及ぼす影響
—臨床経験10年以上の看護師に焦点をあてて—

○於久 比呂美
福岡県立大学

【目的】臨床経験10年以上ある看護師の自己効力感および心理的自立が自己教育力に与える影響を明らかにする。

【方法】看護師250名へ質問紙調査を行った。調査票構成は基本属性3項目(年齢・性別・臨床経験年数)、自己教育力尺度、特発性自己効力感尺度、心理的自立尺度とした。データ収集は研究協力の内諾を得た病院の看護部責任者へ研究趣旨を説明し同意を得た。研究書類配布は看護部責任者へ一任した。調査票回収は病院指定箱へ投函し後日研究者が回収した。分析は自己教育力・自己効力感・心理的自立の関係を明らかにするために1) Pearsonの相関分析、2) 強制投入法による重回帰分析を行った(従属変数:自己教育力, 独立変数:自己効力感と心理的自立)。統計処理はSPSS 22.0J for Windowsを用い有意水準は5%に設定した。

【倫理的配慮】研究協力は自由意思であり協力しなくても不利益は被らない事, 研究データはコード化し本研究以外には使用しない事, 研究終了後は速やかに消去・破棄する事を研究説明書に明記した。研究協力の同意は調査票の返送をもって得た。

【結果】調査票250部配布し114部回収した(回収率45.6%)。分析対象は臨床経験10年以上の78名分とした(有効回答率31.2%)。相関分析の結果は, 自己教育力・自己効力感・心理的自立における相関係数および有意水準は, 自己教育力と自己効力感($r=.556, p<.001$), 自己教育力と心理的自立($r=.520, p<.001$), 自己効力感と心理的自立($r=.576, p<.001$)で有意な正の相関関係がみられた。重回帰分析の結果は, 決定係数は.349であり0.1%水準で有意であった。自己教育力から自己効力感への標準偏回帰係数は.384であり1%水準で有意であった。自己教育力から心理的自立への標準偏回帰係数は.298であり1%水準で有意であった。

【考察】自己効力感と心理的自立は, 自己教育力に対し正の有意な影響を及ぼしていた。先行研究では自己教育力の土台とされる「自信・プライド・安定性」の低さが指摘され, 自己教育力が高まりづらい一要因であることが報告されている。今後, 自己効力感と心理的自立を促すことにより, 臨床経験10年以上ある看護師の自己教育力が高まる可能性が示唆された。

P-024 成人看護学実習における能動的な学習が看護実践能力の育成に関連する効果に関する文献検討

○高橋 登志枝
広島文化学園大学 看護学部

【目的】看護実践能力は, 判断し看護行為, 看護の成果を出す力と考えられている。看護専門職者としての資質・能力の向上を図る基礎資料を得ることをねらいとする。看護学生が自ら考える力, 創造的, 思考する力, 表現する力, これら問題解決思考能力が身につくような教育方法の工夫が求められる。そこで, 能動的な学習が看護実践能力の育成に関連する効果について明らかにすることを目的とする。

【方法】医学中央雑誌 Web版で2009~2019年に発表された国内外文献から, 論文言語を日本, 英語で「看護実践能力」「competencies」「自己効力感」「看護学生」「臨地実習」をキーワードにし, 原著論文を検索した。看護実践能力に必要な学習効果法や演習内容が含まないものを除外した文献とした。さらに, 実習前後の能動的な学習の効果とこの関連因子について整理した。倫理的配慮としては, 対象論文の著作権に配慮し出展を明記し, 意味内容を損なわないように努めた。

【結果】「看護実践能力」に関する文献は1,331件抽出した。臨地実習に関する文献は, 105件であった。臨地実習に関するシミュレーション教育や演習前後の教育評価に関する看護実践能力に焦点を当てた成人看護学実習に関連した10文献を対象とした。高機能患者シミュレーションを用いた学習の効果, 看護コアコンピテンシーに関するものがあつた。学業的自己効力感に着目した研究では臨床推論コースの学生は, 問題解決と学業的自己効力感が高かった。クリティカルシンキング能力自己評価尺度からは「真理への探究」「協調性」「知的成熟度」「知的謙虚さ」「現実的」であった。グループ学習することにより, 探求心や創造的・柔軟な思考, 自己開示スキルが磨かれていた。「エビデンスを看護ケアに活用する能力」「知識と実践を統合する能力」「自己の課題を解決する能力」を獲得していた。

【考察】看護実践能力に関する文献から実習前後の演習, シミュレーション教育の効果については, 「読解・学習力」「文章表現力」「主体性」「問題解決能力」「自己決定・意思決定力」「コミュニケーション能力」が影響要因や関連性が示唆された。

P-025 ノーリフトポリシーに関する 看護大学教員の認識

○外村 昌子, 村上 生美

森ノ宮医療大学 保健医療学部 看護学科

【背景】 高齢者施設入居者の重症度は上昇, 看護・介護職による日常生活援助が質・量共に増加し, 看護職の5~7割が腰痛を抱え, 深刻な状況が続いている。ノーリフトポリシーは, 人力のみで持ち上げない・抱え上げない援助とされ, 福祉用具を積極的に活用し, 腰痛予防の原則として, 先進諸国で実践されている理念である。看護職にとり腰痛予防など自身の健康維持は, 質の高い看護を提供, キャリア継続にも大きな影響を及ぼすが, わが国の取組は始まったばかりである。そこで, 本研究の目的は, 看護基礎教育における教員のノーリフトポリシーの認識とその指導内容の実態を明らかにすることである。

【方法】 対象は1,385名の日本看護系大学協議会会員校277校の基礎・成人・老年・在宅看護学の教員とし, 郵送式無記名自記式質問紙調査を実施した。内容は性別, 年齢, 学位, 職位, 担当領域, 臨床経験年数, 教員経験年数, 腰痛の有無, ノーリフトポリシーの認識の有無と教育内容, 福祉用具使用の認識などとし, 統計的に分析した。倫理的配慮は所属大学の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】 回収数は231名, 回収率は16.6%であった。女性は223名(96.5%), 平均年齢は51.25(SD ± 8.6)歳, 学位は博士44.2%, 修士47.3%, 学士4.5%, 担当領域は基礎37.2%, 成人23.3%, 老年21.2%, 在宅13.4%であった。臨床経験年数は平均10.1(SD ± 6.8)年, 教員経験年数は平均14.3(SD ± 8.4)年, 領域担当年数は平均10.5(SD ± 8.1)年であった。腰痛のある者は51.9%, ノーリフトポリシーの認識が有る者は53.6%, 認識した場所は研修会・講演会が最も多かった。移乗移動時の福祉用具使用はスライディングボード・シートが89.6%, 教育内容にしているのは52.3%であった。ボディメカニクスは67.2%が指導し, 腰痛予防方法を知っているが93.4%, 教育内容としているのは36.2%であった。

【考察】 ノーリフトポリシーへの認識は約半数であり, スライディングボード・シートの使用方法や福祉用具に関する認識は高く, 一方, 腰痛予防方法の認識は高いが教育内容への反映は低い傾向にあった。看護基礎教育での学修内容は, 生涯の実践の基盤となり, 今後腰痛予防に関する指導内容の必要性は喫緊の課題である。

P-026 A県内の病院・訪問看護ステーション・ 高齢者施設の「特定行為研修」の 需要についての比較検討 —看護管理者の調査より—

○北村 真弓¹⁾, 三吉 友美子¹⁾, 中村 小百合¹⁾,
酒井 博崇¹⁾, キム チュウアイ¹⁾, 天野 瑞枝²⁾

1) 藤田医科大学 保健衛生学部 看護学科,

2) 元藤田医科大学 保健衛生学部 看護学科

【目的】 A県内の病院・訪問看護ステーション(以下訪看)・介護老人保健施設(以下老健)・介護老人福祉施設(以下特養)の4施設の特定行為研修(以下研修)の受講需要について比較検討する。

【方法】 各施設の看護管理者1名を対象とし, A県内の施設(病院324か所, 訪看358か所, 老健173か所, 特養234か所)に, 郵送による調査を2018年3月~6月に実施した。調査内容は, 研修制度の認知の程度, 38行為の実施状況, 21区分研修の施設内看護職員へ受講を勧めるか否かとした。SPSSVer.25を用いて χ^2 検定, Fisher検定を行った。本研究は無記名調査としプライバシー保護と情報の匿名性の確保を文書で説明し自由返送とした。所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】 回答数は276件(人数・回収率: 病院92人28.4%, 訪看109人31.6%, 老健40人23.3%, 特養35人15.0%), 平均年齢は51.7歳(SD7.6)であった。研修制度の認知の程度は, 病院が高く老健・特養が低く, 有意差があった($p<0.001$)。医師の指示による看護師の実施割合が50%以上あった行為は, 病院が「抗けいれん剤の投与」等3行為, 訪看が「脱水への輸液補正」等4行為, 老健が「抗精神病薬の投与」等6行為, 特養が「抗不安薬の投与」等5行為であった。看護職員へ受講を勧める割合が30%以上あった5つの区分について, 「創傷管理関連」研修は病院が64%と最も高く有意差があった($p<0.01$)。しかし他の3施設も43~46%あり21項目中最も高かった。「栄養・水分管理への薬剤投与」「血糖管理への薬剤投与」研修は, 病院・訪看に高く有意差があった($p<0.01$)。「精神症状への薬剤投与」研修は, 病院・老健・特養に高く有意差があった($p<0.05$)。「感染への薬剤投与」研修の勧める割合は施設に有意差がなかった。

【考察】 医師の少ない高齢者施設に研修制度の認知度を上げる必要がある。実施割合の高かった行為の数は, 病院より訪看や老健・特養に多いと言える。実施割合が高かった行為は, 受講を勧める割合が高い項目でもあり, 研修の需要が高いと言える。「創傷管理」研修について有意差はあるものの, 各施設で需要が高く褥瘡問題を抱えていることが示唆された。

P-027 看護の専門性に関する文献レビュー 自律性, 臨床判断, 看護実践能力に 焦点をあてて

○乾 美由紀¹⁾, 岩永 和代²⁾, 浦 綾子²⁾, 宮林 郁子²⁾

1) 福岡大学大学院医学研究科 看護学専攻,

2) 福岡大学 医学部 看護学科

【目的】看護の専門性について自律性, 臨床判断, 看護実践能力の視点から過去40年に遡り検討する。

【方法】対象文献はPubMed, 医学中央雑誌 Web.Ver5で, 看護専門職および自律性, 臨床判断, 看護実践能力, これらに相当する英語をキーワードとして検索し, 目的に合った論文(自律性22, 臨床判断30, 看護実践能力16)を対象とし, 著作権を遵守してレビューした。

【結果】自律性は, 尺度を開発し関連要因を調査したものがあ(Pankratz & Pankratz, 1974 ; Dempster, 1990 ; Kramer & Scmalenberg, 2003等), 調査の結果, 自律性には自己概念, 自尊感情, 職務満足度, 看護方式等が関与することが報告された。国内では主に, Pankratzの尺度(PNAS)の和訳版, 菊池ら(1997)による尺度を用いて調査していた(志自岐, 1995 ; 今堀, 2007等)。

臨床判断は, 現象学的解釈学的アプローチから Benner (1984)は臨床判断が分析的思考から直観的に変化することを示し, 認知モデルから Tanner (1987)は気づきによる臨床的論証を示した。Corcoran (1990)は, 臨床判断を行う際, 認知モデルと現象学的解釈学的モデルを統合して行うためその過程は複雑であると述べ, 更に Ritter (2003)は, 解釈学的モデルが45%, 認知モデルが55%使用されていることを示した。Tanner (2006)は120本のレビューから臨床判断モデルを示した。国内では, 臨床判断の構造や要因に関する研究があった(佐藤, 1989 ; 原, 2015等)。

看護実践能力は, 概念分析(Cowan, 2005等), 実践の構造の調査(Tilley, 2008等), 尺度開発(Schwirian, 1978; Nilsson, 2014等)が行われていた。Benner (1984)は, ドレイファスモデルに基づき専門性形成を調査し, 実践能力を31抽出し機能と類似性により7領域に分類した。国内では, 看護実践の構造に関する研究等があった(松谷, 2010 ; 森島ら, 2016等)。

【考察】自律性の概念は, 職業認識から個々人の看護実践へ移行していた。臨床判断には知識, 業務手順, パターン認識, 臨床的推論, 直観などが複合的に用いられ, 看護実践につながっている。自律性を基礎に臨床判断能力と看護実践能力によって専門性が発揮され, 臨床能力の拡大に伴い自律性が向上し, 高度な看護実践が実現化することが示唆された。

P-028 女性看護師の育児経験による 看護実践の自己成長感の文献検討

○白井 真依¹⁾, 竹下 美恵子²⁾

1) 岐阜大学 大学院 医学系研究科 看護学専攻,

2) 岐阜大学 医学部 看護学科

【目的】我が国の女性看護師の育児経験による看護実践の自己成長感を文献検討から明らかにする。

【方法】

1. 分析対象文献: 医学中央雑誌 Web 版を使用し「育児」「看護師」と「影響」「成長」「メリット」「ワーク・ライフ・バランス」をキーワードとした原著論文で, 2006年から2016年までを対象とした。

2. 分析方法: 育児経験が自己の看護実践を良い方向に変化させたと捉えていることを「自己成長感」と定義した。育児経験のある女性看護師を対象とし, 育児により自己の看護実践がどのように成長したかを報告している文献を抽出した。対象文献から1意味内容を1コードとして抽出し, 類似コードをカテゴリー化して集約した。妥当性の確保は, 分析過程において専門家のスーパーバイズを受け, カテゴリー化後に一定期間を置き, 内容の確認を複数回行った。文献検討のため倫理審査の受審は不要であった。本研究における利益相反はない。

【結果】対象文献は9件で, 研究対象は全て病院勤務の看護師であった。年齢は30代を中心に20~40代後半であり, 7~17年の看護師経験年数であった。長子は0~12歳で未就学児を持つ者を対象とした文献が6件であった。

女性看護師の育児経験による看護実践の自己成長感は63コードで18サブカテゴリー, 7カテゴリーに集約された。以下, カテゴリーを《 》サブカテゴリーを〈 〉で示す。〈余裕をもてる〉ことで〈相手に合わせられるようになる〉等《相手を尊重した対応ができる》や, 〈対象者のライフステージに合わせた看護援助ができる〉ことで〈患者との関わりの幅がひろがる〉等《援助の幅が広がる》と捉えていた。〈自ら進んで問題解決行動を起こせる〉等の《調整力が向上する》や, 〈時間管理ができる〉等《効率が良くなる》, 〈子供の存在で仕事に頑張れる〉等《仕事に前向きに向き合える》ようになっていた。

【考察】文献検討の為, 育児による看護実践の自己成長感を明らかにするには限界があるが, 女性看護師は, 育児経験を通して患者の尊重や理解が深まり, 援助の幅が広がると捉えていた。育児と仕事を両立させるために調整力や効率性が鍛えられ, 仕事への向き合い方の面でも自己成長感がみられた。

P-029 初期キャリア形成期看護師の ピア・コーチングと専門職的自律性、 職業的アイデンティティの関係性の 探索

○富田 亮三, 細田 泰子
大阪府立大学 大学院看護学研究科

【目的】 初期キャリア形成期看護師(卒後2・3年目)のピア・コーチングと専門職的自律性、職業的アイデンティティとの関係を明らかにする。

【方法】 対象者は全国の一般病床数200床以上の95施設で、社会人経験のない初期キャリア形成期看護師とした。施設の責任者に質問紙の配布を依頼し、対象者から個別に回収した。研究者が作成し信頼性と妥当性を検討した初期キャリア形成期看護師のピア・コーチング測定尺度(以下、ピア・コーチング測定尺度)、看護師の自律性測定尺度(菊池, 原田, 1997)(以下、自律性測定尺度)、看護職へのアイデンティティ尺度(波多野, 小野寺, 1993)(以下、アイデンティティ尺度)、個人属性について調査を行った。コーチングが自律性と、ピアの関係がアイデンティティと、それぞれ関係していることから、ピア・コーチングが自律性、アイデンティティと関係すると仮説を立て共分散構造分析を行った。多重指標モデルの評価はSchermelleh-Engelら(2003)の基準に従った。所属施設の研究倫理委員会の承認を得た(申請番号30-02)。

【結果】 1,327名の対象者に質問紙を配布し、328名(有効回答率24.7%)を分析対象とした。平均年齢は23.3±1.14歳であった。ピア・コーチングから自律性とアイデンティティにパスを引き分析した結果、アイデンティティへのパスが有意ではなかったため削除した。その後、ピア・コーチング測定尺度の下位尺度である[互恵関係の構築行動][援助方法の共創行動][援助方法の補填行動][自己変容の促進行動]、自律性測定尺度の下位尺度である[認知能力][実践能力][具体的判断能力][抽象的判断能力][自立的判断能力]を顕在変数とし、ピア・コーチングと自律性を潜在変数として分析を行った。その結果、GFI=0.968, AGFI=0.942, CFI=0.982, RMSEA=0.057となり、すべてのパスが有意でピア・コーチングから自律性へのパス係数は0.23であった。

【考察】 初期キャリア形成期看護師のピア・コーチングと自律性の関係が明らかとなり、ピア・コーチングを用いた教育的支援方法により自律性を育む可能性が示唆された。

P-030 看護学生指導経験による実習指導の 研修会の理解度

○原田 浩二
国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 看護学科

【目的】 看護学生を臨地実習で指導していくにあたり、実習施設においては、看護師を実習指導者として研修を通じて育成していく必要がある。その指導者の選定の要件には、今までに学生指導を経験したかどうか1つの選定要因となる。今回、実習指導の研修会を通してどの程度研修内容の理解ができたかを学生指導経験別に調査した。

【方法】 実習指導の研修を28~35時間受講した看護師105人を対象に1.看護教育の現状, 2.臨地実習の意義・目的, 3.現代の若者の特性, 4.レディネスの把握, 5.対象の到達目標設定, 6.スタッフ協力の必要性, 7.指導における物的環境調整, 8.指導内容に応じた患者選定, 9.看護場面を教材化, 10.指導案の必要性, 11.対象評価の必要性, 12.自己指導の評価の必要の12項目で、理解できている4点、少しできている3点、あまりできていない2点、できていない1点の4段階で研修前と後に調査。本研究は所属施設倫理委員会の承認後、目的、方法、無記名、任意参加、辞退の自由、不利益がないことを説明し同意を得た。分析は研修前と研修後の評価差の値と指導経験年数1年未満と1年以上の2群に分け、Unpaired T testを実施。

【結果】 対象者数105人、参加者数105人、有効回答数104人。1.看護教育の現状は1年未満 1.42 ± 0.58 , 1年以上 1.17 ± 0.86 , 同様の順に2.臨地実習の意義・目的 1.17 ± 0.66 , $0.89 \pm 0.76 (<.05)$, 3.現代の若者の特性 1.49 ± 0.68 , $1.14 \pm 0.88 (<.05)$, 4.レディネスの把握 1.22 ± 0.74 , $0.83 \pm 0.82 (<.05)$, 5.対象の到達目標設定 1.10 ± 0.79 , $0.74 \pm 0.70 (<.05)$, 6.スタッフ協力の必要性 0.78 ± 0.66 , $0.46 \pm 0.74 (<.05)$, 7.指導における物的環境調整 1.04 ± 0.78 , $0.60 \pm 0.85 (<.01)$, 8.指導内容に応じた患者選定 0.97 ± 0.80 , $0.60 \pm 0.60 (<.05)$, 9.看護場面を教材化 1.14 ± 0.77 , $0.77 \pm 0.84 (<.05)$, 10.指導案の必要性 1.01 ± 0.70 , $0.66 \pm 0.80 (<.05)$, 11.対象評価の必要性 1.13 ± 0.71 , 1.00 ± 0.69 , 12.自己指導の評価の必要性 0.93 ± 0.69 , 0.86 ± 0.73 であった。

【考察】 指導経験数1年未満の方が1年以上に比べ、研修前後で理解度の得点差が高かった。よって1年未満の早い段階から研修を受けることが効果的であることが示唆された。

P-031 中堅看護師に求められる ジェネラリストとしての臨床実践力 —個人属性ごとの比較—

○金尾 貴子¹⁾, 竹下 美恵子²⁾

- 1) 独立行政法人地域医療機能推進機構 可児とうのう病院,
2) 岐阜大学 医学部看護学科

【目的】 中堅看護師に求められているジェネラリストとしての臨床実践力について、個人属性による比較を行うことを目的とした。

【方法】

1. 研究対象：東海3県の200床以上の病院に所属する臨床経験年数5年以上20年未満の2,060名の中堅看護師。
2. 研究方法：無記名自記式質問紙調査。
3. 調査期間：2016年9月1日～9月30日。
4. 調査項目：佐藤ら(2007)により信頼性・妥当性が検証された4因子から成る「キャリア中期看護師の臨床実践力測定尺度 Ver.3」(以下、臨床実践力)21項目、「まったく思わない：1」～「かなりそう思う：5」の5段階評価とした。個人属性は臨床経験年数、子どもの有無等6項目。
5. 分析方法：臨床実践力(下位因子：「看護チームの発展に貢献する力」「質の高いケアを提供する力」「患者の医療への参加を促進する力」「現状に主体的に関与する力」)合計得点および下位因子平均得点と子どもの有無等の5項目はt検定、臨床経験年数は一元配置分散分析を用い有意水準5%で検定を行った。統計処理はIBM SPSS Statistics バージョン24を用いた。

【倫理的配慮】 岐阜大学大学院医学系研究科医学研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号：28看護修第6号)。本研究における利益相反はない。

【結果】 回答が得られた899名(回収率43.6%)のうち、欠損値のある回答を除き、有効回答数は778名(有効回答率86.5%)であった。臨床実践力合計得点は、臨床経験年数では15年以上20年未満が最も高かった($p=.000$)。また、子どものある者が無い者より有意に高くなっていた($p=.007$)。下位因子平均得点では「看護チームの発展に貢献する力」「質の高いケアを提供する力」「患者の医療への参加を促進する力」「現状に主体的に関与する力」のいずれにおいても、臨床経験年数($p=.000\sim.021$)、子どものある者($p=.004\sim.033$)が有意に高い得点であった。

【考察】 臨床実践力は看護師の経験を通して得られる専門知識と技術の発達過程で得られる能力である(佐々ら, 2016)。臨床経験を積み重ねることに加え、個人属性において家庭での役割や子育て経験などの職業以外の人生における経験を通して臨床実践力を獲得することが示唆された。

P-032 新人看護職員を指導した 実地指導者が求める実地指導中の 支援内容の因子構造

○五藤 真奈美¹⁾, 竹下 美恵子²⁾

- 1) 岐阜大学医学部附属病院, 2) 岐阜大学 医学部 看護学科

【目的】 独自に作成した実地指導者が求める実地指導中の支援内容(以下、指導中の支援内容)の質問項目から因子を抽出し、因子構造を明らかにすることを目的とした。

【方法】

- 研究対象：東海3県の病院に所属し、2015年度に実地指導した854名の看護師
研究方法：無記名自記式質問紙調査
調査期間：2016年9月～11月
調査項目：文献検討をもとに独自に作成した指導中の支援内容12項目は「必要性が低い：1」～「必要性が高い：7」の7段階で評価した。
分析方法：構成概念妥当性の確認のため探索的因子分析(主因子法、固有値1以上、バリマックス回転)を行い、Cronbach α を求めた。その後、下位因子ごとに平均値を比較した。統計処理はIBM SPSS Statistics Ver24.を用いた。

【倫理的配慮】 岐阜大学大学院医学系研究科医学研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号：28看護修第5号)。本研究の利益相反はない。

【結果】 回答が得られた710名(回収率83.1%)のうち欠損値を除いた591名(有効回答率83.2%)を分析対象とした。

下位因子は2因子抽出され、いずれの項目も因子負荷量は.50以上であった。Cronbach α 係数は第I因子.88、第II因子.85であり、信頼性は確認できた。累積寄与率は第I因子29.44、第II因子54.04であった。以上のことから内的整合性は確認できた。第I因子は「業務時間内に指導に専念できる時間を確保できるよう支援が必要である」等の7項目で構成し、『周囲のスタッフと協同して指導できるための支援』と命名した。第II因子は「助けを求められない新人看護職員の指導についての支援が必要である」等の5項目で構成し、『個別性に合わせて指導できるための支援』と命名した。

【考察】 実地指導者が求める実地指導中の支援内容の因子構造は、『周囲のスタッフと協同して指導できるための支援』と『個別性に合わせて指導できるための支援』であった。このことから、実地指導者は指導中の支援として、周囲の協力を得て、新人看護職員の個別性に合わせた指導をするための支援を必要としていることが示唆された。

P-033 実習指導者と実習指導教員の指導上の困難に対する状況分析マップの評価

○平山 香代子, 松丸 直美, 青山 美紀子
 亀田医療大学

【背景】状況分析ツールは、援助場面の構造をプロセスレコードと状況分析マップによって可視化し共有することで困難を解決する方法を導くことを目指している。

【目的】状況分析マップ(試作)の評価を行うことで、実用化を目指す。

【方法】介入研究。困難な実習指導場面を可視化する状況分析マップ(以下マップとする)を作成する研修会を2回(A, B)実施し、参加した実習指導者(以下、指導者)と、実習指導教員(以下、教員)に質問紙調査を行った。質問紙はI. 参加者の属性、II. 困難な指導場面の自由記載、III. マップ作成によって、①実習指導状況の可視化、②実習指導状況の客観的分析、③実習指導の具体策の提示、そして④あなたの教育活動に活用できるかについて4件法で設問した。IIの自由記載は、質的帰納的に分析して指導上の困難を抽出した。本研究は研究者所属の倫理審査委員会承認を受け、利益相反申告に値するものはない。

【結果】A研修会参加者24名のうち教員18名(75%)、B研修会参加者21名のうち指導者19名(90.5%)から研究承諾と有効回答が得られた。教員からは22の場面が示され、『学生と実習指導の現状を踏まえた実習環境の整え方』『学生に受け入れられる効果的で無駄のない指導方法』『実習指導者との関係の取り方』が挙げられた。一方指導者からは15の場面が示され、『学生を受け入れる準備不足』『学生個々が満足できる実習指導』『教員との情報交換』が挙げられた。マップに対するアンケート結果は、61.1%の教員が①②で、“できた”“まあまあできた”と評価し、③で50%と低下するものの、④で61.1%を示した。指導者は①②が73.7%で、③が57.9%と低下し、④では89.5%を示した。

【考察】教員・指導者ともに、実習環境調整や具体的な指導方法に難しさを感じていた。マップを作成することで、状況の可視化や客観視ができることに対して、高めの評価を得ているが、具体策を導くには至っていないことも共通していた。しかし、マップ活用の期待感が、とくに指導者で高かったことが、マップの必要性を示唆している。実用化へは、さらなる工夫が必要である。

P-034 看護記録メディア分析全国調査に基づく施設別の看護記録作成に関するサポートニーズと改善ニーズの関連性

○久米 弥寿子¹⁾, 山口 晴美¹⁾, 富澤 理恵²⁾
 1) 武庫川女子大学 看護学部, 2) 大阪大学大学院医学系研究科

【目的】看護記録に関する実態に即した看護教育のあり方を検討するためには、特性等が異なる様々な現場での看護記録の課題を把握する必要がある。本研究では、多種施設における看護記録のメディア分析全国調査における施設別の看護記録作成に関するサポートニーズと改善ニーズの関連性を明らかにした。

【方法】

1. データ収集方法：施設区分や看護記録作成に関して必要なサポート(サポートニーズ:12項目)、看護記録作成に関して改善が必要な内容(改善ニーズ:5項目)を6段階(1:全くそう思わない~6:とてもそう思う)で問う内容等からなる自記式の質問紙調査を実施した。
2. 対象施設：厚生労働省平成26年医療施設調査の概況に基づきランダムサンプリングにより対象を抽出し、診療所や訪問看護ステーション等を含む計3,513施設に郵送配布した。回答は看護記録統括責任者による記入を依頼し、返信は個別の返信用封筒により回収した。
3. 分析方法：施設別にサポートニーズと改善ニーズの関連性を Spearman の順位相関係数で分析した。
4. 倫理的配慮：本研究実施にあたり、所属施設の研究倫理審査委員会の審査と承認を受けた(No.16-53)。

【結果】969件の回答(回収率27.6%)のうち、電子カルテに関する項目を含むため、紙記録媒体のみの施設と少数の精神科等の専門病院を除く409件を分析対象とした。一般病院が183施設で、訪問看護ステーション81施設、地域医療支援病院80施設、特定機能病院50施設、診療所15施設であった。特定機能病院等では「記録したい内容に合わない記録形式」等の改善ニーズと「看護診断の理解を助けるサポート」「看護診断の評価を助けるサポート」等に対するサポートニーズと有意な正の相関が見られた($p<0.05$, $p<0.01$)。訪問看護ステーションや一般病院等では上記の相関に加え「記録の種類の多さ」の改善ニーズと看護診断等の全般的なサポートニーズとの有意な正の相関が見られた。

【考察】一般病院や訪問看護ステーションでは記録の種類の多さの改善ニーズを認識している施設ほどサポートニーズが高くなると推測された。記録の形式や種類はサポートニーズと関連しており、重要な観点であると再認識した。

P-035 高齢化および医療過疎が顕著な A 県における特定行為に係る 看護師の研修制度に関するニーズ

○梶谷 麻由子, 吉川 洋子, 勝部 真美枝
島根県立大学 看護栄養学部

【目的】 高齢化と中山間地の医療過疎が顕著な A 県では、医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供が求められている。本研究では、A 県における医療施設での特定行為に係る看護師の研修制度(以下は特定行為研修)へのニーズを明らかにする。

【方法】

時期：2018年9月～10月。

対象：A 県内の病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーションの施設管理者・看護管理者および3年以上の看護師。

データ収集方法：特定行為研修制度の認知度と関心、必要な特定行為区分、受講する上での課題や必要な支援について無記名の質問紙を配布し、個別郵送により回収した。

分析方法：各項目で単純集計後、施設管理者、看護管理者、看護師間の関連性について χ^2 検定を(有意水準5%)、自由記述については、類似性や関連性を検討しカテゴリー化した。

倫理的配慮：研究の趣旨を文書で説明し、質問紙の返信をもって同意とみなした。所属施設研究倫理審査委員会の承認(No.245)を得て実施した。

【結果】 43施設の協力があり、その中の管理者27名、看護管理者43名、看護師341名の計411名から回答を得た(回収率69.5%)。特定行為研修の認知度は、343名(83.5%)が知っており、施設管理者と看護管理者が看護師よりも有意に高かった。特定行為研修への関心は245名(63.8%)が有り、看護管理者が看護師よりも有意に高かった。研修機関の設置の必要性では278名(67.6%)が希望し、属性による有意差はなかった。211名(61.9%)の看護師が受講希望をもっていた。期待する資質は看護判断能力と臨床実践能力が多かった。自由記載は「医師の理解と協力に対する不安」「看護のアイデンティティへの不安」「業務量の増加への不安」「経済的負担」「仕事や家庭と両立できる体制」「研修修了後の待遇改善」のカテゴリーに分類できた。

【考察】 特定行為研修へのニーズは高いが、情報提供が管理者を中心にされており、現場まで浸透していないことが明らかになった。現場への情報発信とともに医師との連携に関する対策や、受講者への経済的支援と研修終了後の待遇の改善など、個人の努力を支援する組織や制度の取り組みが必要と考える。

P-036 看護における professional identity に関する文献レビュー

○仁井田 裕美, 佐藤 政枝
横浜市立大学大学院医学研究科 看護学専攻

【目的】 本研究は、看護における professional identity に関する国内外の研究を概観し、主要概念の整理と今後の研究課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】 国内文献は、医学中央誌 Web, 科学技術情報発信・流通総合システム, Google scholar にて、“専門職” and “アイデンティティ”, “職業的” and “アイデンティティ”, 国外文献は PubMed にて“professional identity” and “nurses”をキーワードとして検索した。選定基準は、①内容：professional identity に関するもの、②種類：研究論文、③言語：日本語・英語、④期間：2000年～2018年(尺度開発のみ解除)とし、タイトルレビュー、アブストラクトレビュー、アーティクルレビューを経て、対象文献を選定した。

【結果】 対象文献は76件(国内：36件、国外：40件)であった。研究デザインでは、国内は量的研究が32件(尺度開発11件)、質的研究が4件、国外は量的研究が6件(尺度開発1件)、質的研究が26件、Mixed methods が4件、レビューが4件であった。また、国別では、イギリスが9件、オーストラリアが7件、アメリカが4件、イランが3件、トルコ、デンマーク、スペイン、オランダが共に2件、その他(9カ国)が各1件であった。国内では「職業的アイデンティティ」という表現が用いられ、英語表記は「professional identity」と「occupational identity」の2種類が確認された。全体を通して professionalism について言及されたものは12件であり、うち国内は1件のみであった。主要概念の定義は、国内では19件で、「職業との同一性」「看護師の価値と信念」「職業的社会化」の3側面から整理されていた。一方、国外では14件で定義され、「社会的に構築」「専門家集団の自己認識」「相互作用により発展」といった意味合いが見出された。

【考察】 国外における看護のアイデンティティは、職業よりも専門職の視点から捉えられる一方で、国内では「職業的」なアイデンティティ形成に焦点化される傾向があり、日本の社会・文化的な特徴が考えられた。また、professionalism は看護基礎教育においても主要な概念となっており、今後の我が国のアイデンティティ研究においても必須となることが示唆された。

P-037 新人看護師の看護技術習得に影響する自己調整学習のプロセス

○大園 久美子¹⁾, 花田 妙子²⁾

- 1) 国際医療福祉大学大学院 研究生,
2) 国際医療福祉大学大学院 看護学分野

【目的】 自律的な学習方法である自己調整学習(self-regulated learning)を身につけることは、学習を継続していくのに有効であるので、新人看護師の看護技術習得に影響する自己調整学習のプロセスを明らかにする。

【方法】 対象は、卒後1年目の看護師で同意が得られた新人看護師10名。平成30年2~3月に習得できた看護技術と習得が難しかった看護技術について、30分の半構造化面接を実施した。面接内容は、同意を得て録音し逐語録を作成し、学習内容や方法の意味を持つものを分析した。カテゴリー化したものを自己調整学習の予見、遂行コントロール、省察の3段階のプロセスに分け検討した。大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】 習得できた採血等の看護技術は、自分一人で行けるといふ【目標を持つ】予見の段階を経て、【研修・先輩看護師から手技を学ぶ】【手技を記憶する】、【経験を通して技術を身につける】【自分ができていない部分に気づく】等実際に経験する遂行コントロールの段階から、【先輩との振り返りで知識・経験を深める】【自分自身での振り返り】を行う省察の段階へ至っていた。習得が難しかった膀胱留置カテーテル等の看護技術は、【目標を持つ】、【研修・先輩看護師から手技を学ぶ】【手技を記憶する】【手技の自立を妨げる】は、看護技術の経験の有無により、遂行コントロールの段階で3段階のプロセスの循環はなく止まっていた。

【考察】 新人看護師は、採血などの習得できた看護技術は経験が多いことで自己調整学習における3段階のプロセス(予見、遂行コントロール、省察)が多く循環していた。また、経験することで自分の看護技術を振り返る機会を得ており、次に向けてより具体的な目標を立てている。習得が難しかった膀胱留置カテーテル等の看護技術は、経験をする機会がない状況で、遂行コントロールの段階で止まっており3段階のプロセスが循環せず、次への具体的な目標を持っていない状況にある。また、経験の機会が少ない看護技術は、自己調整学習の3段階のプロセスは、循環の回数が少なく確実な技術の習得が難しいことから、習得方法に工夫が必要である。

P-038 看護研究方法を学んだ看護師が看護実践に応用できる力を獲得するプロセス

○角野 雅春¹⁾, 卯川 久美²⁾, 畠山 知子³⁾

- 1) 社会医療法人 生長会 府中病院,
2) 大手前大学 国際看護学部,
3) 社会医療法人 生長会 ヘルランド総合病院

【目的】 看護の質の向上には、看護研究によってエビデンスとなる科学的知識を発展させ、そのエビデンスに基づく実践が必要不可欠である。看護研究方法を学んだ看護師が看護実践に応用できる力を獲得するプロセスを明らかにした。

【方法】

対象者：看護研究研修を受講し看護研究方法を学んだ看護師。

データ収集分析：M-GTAを用い、看護実践を行いながら研究を行うことについての考え、研究疑問や目的を見出していく過程などについて半構造的な面接を実施し、分析した。《 》はカテゴリー名、()はプロセスの説明を示す。

データ収集期間：2019年2月。

倫理的配慮：所属施設看護研究倫理委員会の承認を得て実施し、研究主旨と方法、参加自由意思の確保、匿名性の保持、結果公表について説明し同意を得た。

【結果】 対象者7名、全て女性、平均看護経験年数16年。看護実践に応用できる力は4つのプロセスを経て獲得した。プロセス1(看護実践を振り返る)では、看護を考えることを学び、研究動機を思い描くことや問題として感じた主体を具現するといった実践から研究へ思考の変化を体験する。そして自身の思考を見つめ直すことや看護の在り処を再確認することによって《看護実践上の問題を再構築し研究への自覚を持つ》ようになっていた。プロセス2(看護の本質に触れる)では、看護の意義や疑問に向き合い、看護の見方を広げることができる学習体験から、様々な知識・経験・信念に出会えることを好機や喜びと思え、《看護の本質を捉えようとする志を持つ》ようになっていた。

プロセス3(思考の客観性を持つ)では、研究に対し肯定的に向き合える姿勢が持てるようになり、できるだけ多くの考えに触れようとしたり、当たり前を問い直したりと、《よし悪しだけでない偏りのない客観的な姿勢を育ん》でいた。

プロセス4(看護の根拠を示す)では、どこにどの様に着目すべきかで葛藤し、より良くを指し、《感覚から根拠へ思考のパターンを変化させ》でいた。

【考察】 看護実践に応用できる力は、《看護の本質を捉えようとする志を持つ》ことによって、看護に向かい、看護がもたらす意味を問うという新たな思考のパターンを形成、獲得していたと考える。

P-039 大学病院に勤務する新人看護師のレジリエンスに影響を及ぼす要因

○川崎 由希, 乗松 貞子

愛媛大学大学院医学系研究科 看護学専攻

【目的】 新人看護師のレジリエンスに影響を及ぼす要因を、属性、仕事上のストレス認知、コーピングの視点から明らかにする。

【方法】 2018年5月～6月に全国の国立大学病院の中で調査協力の同意が得られた15施設に勤務する、看護基礎教育課程終了後、病院に新採用され、1年間継続して就業し、2年目を迎えた看護師608名を対象に郵送法で調査を行った。内容は、「属性」11項目、「レジリエンス」評価は尾形他(2010)の「看護師レジリエンス尺度」4因子22項目、「仕事上のストレス認知」評価は藤原他(2001)の「新人看護師職務ストレス尺度」6因子26項目、「コーピング」評価は神村他(1995)の「Tac-24」8因子24項目で、無記名自記式質問紙調査を行った。分析は、各項目の単純集計及び属性毎のレジリエンス得点をt検定又は一元配置分散分析、仕事上のストレス認知得点及びコーピング得点とレジリエンス得点との関連はピアソンの積率相関係数を算出、レジリエンス得点を目的変数、レジリエンス得点と有意な関連を示した要因を説明変数として重回帰分析を行った。有意水準は0.5%未満とした。倫理的配慮は、所属の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。評価尺度は事前に開発者の承諾を得て使用した。

【結果】 回答211名(回収率34.7%)、有効回答率81.0%であった。新人看護師のレジリエンスに正の影響を示したのは、問題焦点型コーピングの「計画立案」、属性の「仕事を継続している理由」の中の「看護が好きだから」、情動焦点型コーピングの「肯定的解釈」であった。仕事上のストレス認知の「他の看護師との関係に関するストレス」や回避型コーピングの「責任転嫁」は負の影響力であった。

【考察】 新人看護師のレジリエンスを高めるには、「計画立案」など問題焦点型コーピングを中心に、「肯定的解釈」など情動焦点型コーピングも取り入れながら柔軟に選択できるように導く支援、他の看護師が自分にとって支持的な存在であると認識し、本人から援助を求める行動を起こせるようになる支援、同僚や上司との語りを通してよい看護の体験や看護の面白さや喜びを共有し合うことで「看護が好き」と思えるような支援が必要である。

P-040 大学病院の脳卒中病棟で働く看護師の職業的アイデンティティとその関連要因

○高取 純次郎¹⁾, 富田 幸江²⁾, 野澤 里美³⁾, 小林 由起子⁴⁾, 千葉 今日子⁴⁾

1) 埼玉医科大学 国際医療センター,

2) 埼玉医科大学大学院看護学研究科, 3) 新上三川病院,

4) 埼玉医科大学 保健医療学部

【目的】 大学病院の脳卒中病棟で働く看護師の職業的アイデンティティとその関連要因を明らかにする。

【方法】 関東地方と東海地方の脳卒中治療を行っている大学病院において脳卒中患者に携わる看護師542名に質問紙調査を実施した。調査内容は、目的変数を「看護師の職業的アイデンティティ尺度」(佐々木ら, 2006)20項目とし、開発者の了承を得て使用した。説明変数は、個人要因、職場環境要因、看護師としての自分自身のあり方、看護師自身の仕事への捉え方、ストレスに関する要因、計87項目とした。分析方法は、記述統計量を算出し、2変量解析、多変量解析(重回帰分析)を実施した。倫理的配慮としてA大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】 回収数は283部(回収率52.2%)、有効回答数は249人であった。職業的アイデンティティの合計得点の平均は62.6点であった。多変量解析の結果、看護師の職業的アイデンティティに高く関連している要因は、「看護観が明確であると思っている」($\beta=0.287$, $p=0.000$), 「病棟の看護師とは成長し合える関係であると捉えている」($\beta=0.253$, $p=0.000$), 「仕事継続意思があると思っている」($\beta=0.222$, $p=0.000$), 「キャリアコミットメントが高い」($\beta=0.191$, $p=0.000$)などの10項目であった。一方、職業的アイデンティティが低かった要因は、「看護師として患者の援助することに責任感を感じていることが少ないと思っている」ことの1項目であった。自由度調整済みR2決定係数は0.715であった。

【考察】 職業的アイデンティティに最も高く関連していた要因は、「看護観が明確であると思っている」ことであり、Fagermoen(1997)の職業的アイデンティティの概念を支持する結果となった。看護師の職業的アイデンティティを確立していくうえで、看護師自身が自らの看護に対する考え方を明確化していくことが、重要な要因であることが明らかになった。このことから、看護観が明確化するための事例検討会や研修会を企画していく必要性が示唆された。

P-041 急変対応に関する シミュレーション教育強化の試み

○古賀 みなみ¹⁾, 上田 茜¹⁾, 水流 綾子¹⁾, 山田 君代¹⁾,
山田 一朗²⁾

1) 桜橋渡辺病院, 2) 臨床研究支援センター(Office AKI)

【目的】救命処置の現場における急変対応のシミュレーション教育(以下SS)として、従来は受講者全員に同じ情報を提示していた。今回、受講者の役割に応じて提示する患者情報を制限し、「情報収集」と「発信」の考察力を育成できるように強化した。その成果を報告する。

【方法】循環器専門A病院の一般病棟で勤務するクリニカルリーダー3(実務でリーダーを担うスキル)以上の看護師8人を対象として、2018年7月から翌年3月までの9カ月間に計16回のSSを実施した。シナリオは心停止のアルゴリズム(AR)において電気shockの適応となる不整脈事例から開始し、本ARが理解できれば、電子shockの適応外で原因検索を要する事例へと段階的に難易度を上げた。シミュレーターにはLaerdal Medical Japan社のSim Man ALSを使用し、急変場面の状況は発見者役の受講者のみに伝え、それ以外の受講者には病名・治療方針等の基本情報のみを提示した。医師役は「救急看護認定看護師(EN)」と当該病棟の「急変時対応チームメンバー」が担当した。また、事前に了承を得たうえで動画を撮影し、その視聴後にENが「病態アセスメント」「予測される治療方針」「人員采配」「多職種連携」の4視点からデブリーフィングを行った。評価はA病院で作成した「人員采配(5項目)」「多職種連携(6項目)」「予測・準備性(5項目)」「環境調整(1項目)」の4軸で構成される評価票(それぞれ「できた」「できない」の2値評価)を用い、SS実施前後の得点を比較した。なお、研究に先立ち、院内研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】各評価軸の中央値は、「人員采配」前:1(0-2), 後:2(2-4), 「多職種連携」前:0(0-1), 後:1(0-4), 「予測・準備性」前:1.5(0-2), 後:1.5(0-4), 「環境調整」前:0(0-0), 後:0(0-1)であった。このうち、「人員采配(p=0.041)」と「多職種連携(p=0.039)」について、Wilcoxon検定による有意差を認めた。

【考察】「人員采配」や「多職種連携」の能力向上は、急変対応に必要な情報収集・整理力を基盤とする。今回の提示情報を制限する試みは、リーダーを担う看護師が必要な情報をみずから考えて収集し、それらを統合して場の調整力を向上することに有効であると示唆された。

P-042 人工心臓植込患者の急変時 シミュレーション教育の実施と その成果

○和田 充代¹⁾, 山田 君代¹⁾, 山田 一朗²⁾

1) 桜橋渡辺病院, 2) 臨床研究支援センター(Office AKI)

【目的】循環器専門病院A病棟における人工心臓(Ventricular Assist device: VAD)植込患者の急変時対応教育の一環として、「VAD患者急変時アルゴリズム(AR)」に基づくシミュレーション教育(SS)を実施・評価した。

【方法】

- 1) **AR判断基準:**患者の意識消失にあたり、VADの連続アラーム音(+)ならVAD機能不全と判断してCPR開始、「接続部確認と駆動音聴取」「電源・コントローラー交換」を行う。アラーム音(-)なら患者の身体的異常と判断し、原因を探索する。
- 2) **SS実施:**A病棟全看護師17人を対象としてARに基づくSS(各回約30分, 2~3回/人)を実施した(期間:2018.6.1-7.30)。「VAD機能不全」「頭蓋内病変による意識障害」の2場面を設定し、救急看護認定看護師(EN)を含むインストラクター(I)3人が、場面説明や医師役、SSの動画撮影を担当した。SS終了後、動画を参照しリーダー(L)役のクリニカルリーダー3(Lを担える実務スキル)レベルの看護師7人個々に対し、代表Iが「VAD植込患者用リーダーシップスキル評価票」により評価した。
- 3) **評価票の構成:**「V1. 他スタッフへの情報提供」「V2. L看護師の宣言」「V3. スタッフへの人員采配」「V4. L医師の確認」「V5. 医師への治療方針確認」「V6. MEへのVAD機械点検の依頼」「V7. CPRとVAD機械点検必要性の判断」の7項目につき「達成(1)」「未達成(0)」で評価し、SS初回と最終日の達成率を比較した。なお研究に先立ち、院内研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】達成率は高い順に「V1」57.1%から100%、「V5」42.9%から100%、「V7」14.3%から100%(p=0.031), 「V3」0%から85.7%(p=0.031 by McNemar test), 「V2」14.3%から85.7%、「V4」14.3%から57.1%、「V6」14.3%から42.9%にそれぞれ上昇した。

【考察】V4およびV6の達成率が低い理由として、実際の現場に駆けつけた医師が1人であり確認を要さず、また看護師がVADの機械点検を自立実践できるスキルを構築済みであったことが挙げられる。ARによる急変時行動の視覚化、また動画による行動の振り返りが記憶の定着と自身の役割認識・課題の明確化に繋がった。これら「知識の習得」と「課題・行動の具体化」が、各評価項目の達成率向上に寄与したと考える。

P-043 解釈的現象学的分析から見えた チーム内役割を自分で認識した キャリア中期看護師のキャリア

○大井 千鶴

武蔵野大学 看護学部

【目的】キャリア中期看護師は、組織内で中核的な役割を担い職業生活を送っている。そこで、チーム内でどのようなキャリアを見出しているのか、個々の看護師が節目と捉えた現象からキャリアを明らかにする。

【方法】参加者は500床未満の総合病院で役職や資格を有さない10年目以上の看護師8名。半構造化面接法により各看護師が節目と捉えた現象をデータとし、解釈的現象学的分析(2013)を用いその現象の意味づけを行った。所属機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した(2609)。

【結果】本結果の語りは4つだった。安全リンクナースだったGさんは、事故をなくそうと先生達に協力してもらったりとか、自分の作ったマニュアルとかが活用されたりとか、と繰り返されるとかは、やって良かったなという思いにつながった。また、リーダーだったDさんは、全体の申し送り時に新人さんはこういう風にして下さい、それでも対処できない時はリーダーに言って下さいと伝えた。具体的な対処も含んだ系統的なこのして下さいが業務を振り分ける成果になった。この2名の語りの解釈から、テーマ1) [自分から関わることでチームの目標達成過程への成果を感じられる]が浮上した。

次に、教育係だったGさんは、新人の時に認めてもらった記憶があんまりなくて、出来ることは出来る、自分で考えられるような質問をした結果、1年生が先輩から認められるのを見て嬉しくなった。さらに、当時プリセプターだったJさんは、こう自分の知識技術も受け継いで身につけてくれて、ちゃんと(医師の間違いを指摘)した後輩が育ってくれた時、あっもうやることやったんだなと思った。この2名の語りの解釈から、テーマ2) [自分の経験も生かした後輩指導に納得がいく]が浮上した。1)2)は、様々な病棟内の役割経験による紆余曲折の歩みがあったからこそ、自分を肯定的に捉えられ、Master テーマ【試行錯誤しながら遂行したチーム内の役割を自分でも認められるようになる】が浮上した。

【考察】チーム内役割は患者への看護実践とは異なり、多様な職種の特徴に合わせた関わりが必要だが、チーム内の他者のために試行錯誤することが組織における立場の安定性となり自己承認を可能にすると考える。

P-044 訪問看護師のための フィジカルアセスメント研修に 必要な項目についての検討

○藤井 徹也¹⁾、山口 直己¹⁾、篠崎 恵美子²⁾、栗田 愛²⁾、長谷川 小真子³⁾、箕浦 哲嗣⁴⁾、佐藤 美紀⁴⁾、西尾 亜理砂⁴⁾、中山 和弘⁵⁾

1)豊橋創造大学保健医療学部、2)人間環境大学看護学部、3)福井県立大学看護福祉学部、4)愛知県立大学看護学部、5)聖路加国際大学看護学部

【目的】訪問看護師のためのフィジカルアセスメント研修に必要な項目を、経験年数、フィジカルアセスメント(以下PA)の学びの有無に注目して明らかにする。

【方法】対象は、A県訪問看護ステーション連絡協議会登録事業所の施設長から承諾を受けた161名とした。調査内容は、訪問看護の経験年数、PAの学びの有無、PAの実施頻度、実施やアセスメントの困難さ、研修を受けたいPAなどとした。PA項目は、既存のテキストから研究者間で39項目を抽出した。分析は、各項目を記述統計した後、「学びの有無」、「経験年数」と「困難さ」、「研修を受けたい項目」について χ^2 検定(有意水準は5%)を行った。研究代表者が所属する機関の研究倫理審査委員会にて承認を受け実施し、対象者には、紙面にて調査目的を伝え、同意が得られる場合に回答、郵送してもらった。

【結果・考察】回収数80部(回収率49.7%)のうち、経験年数と学びの有無が無回答の7名を除き、73名を対象とした。訪問看護の経験年数は『0~5年』44名、『6~10年』14名、『11~25年』15名だった。学びの有無は「あり」63名だった。実施頻度で「毎日」と「週1回以上」の合計が50%以上の項目は、『褥瘡の観察』、『呼吸音の聴診』など14項目であった。研修が「絶対に必要」、「あったほうがよい」の合計が50%以上の項目は、『褥瘡の観察』、『胸部の打診』、『脳神経の評価』など14項目であった。「学びの有無」と「困難さ」との関連では、『口腔内・舌の視診』(p=.043)で学びのない者の方が困難を感じていた。「研修を受けたい項目」との関連では、『胸郭の動きの観察』(p=.026)、『脳神経の評価』(p=.001)などで関連を認め、学びのある者の方が研修を必要としていた。「経験年数」と「研修を受けたい項目」では、『乳房の視診・触診』(p=.038)、『バレー徴候の観察』(p=.046)で関連があり、経験が長い者の方が研修を必要としていた。「困難さ」との関連は認めなかった。これらから、研修参加者の経験年数や学びの有無を確認した上で、関連を認めた項目を中心に研修を実施することが必要である。本研究はJSPS科研費の助成を受けて行われた。

P-045 地域医療支援病院の外来看護師が行う高齢慢性心不全患者と家族を支える在宅療養支援

○小野 五月¹⁾²⁾, 服部 淳子²⁾, 古田 加代子²⁾

1) 聖隷三方原病院, 2) 愛知県立大学大学院看護学研究科

【目的】本研究の目的は、地域医療支援病院に勤務する外来看護師が行う高齢慢性心不全(Chronic Heart Failure, 以下 CHF)患者と家族に対する在宅療養支援の現状を明らかにすることである。

【方法】半構造化面接法による質的記述的研究方法を用いた。研究参加者は、外来部門で高齢 CHF 患者と家族の在宅療養を支援した経験が過去3年以内にある看護師経験5年以上の看護師。面接では、高齢 CHF 患者が「在宅療養を継続している/した」「在宅療養の後に亡くなられた」「在宅療養を断念した」事例に対して実践した看護についての語りを得た。在宅療養の「継続につながった支援の内容と要因」「断念することになった要因」について語られている文脈を抽出し、コード化した。意味内容の類似性と相違性を比較しながら類型化し、抽象度を高めてカテゴリ化した。データ分析の真実性・信憑性を高めるために参加者4名によるメンバーチェックを行った。なお、本研究は所属施設の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】研究参加者は東海地方 A 県内の地域医療支援病院3施設の外来看護師8名。外来看護師が行う高齢 CHF 患者と家族に対する在宅療養支援として185のコードが得られ、それらは意味内容の類似性から28のサブカテゴリにまとめられ、さらに「心不全の疾病管理を促す支援」「心不全の進行に応じて意思表明を促す支援」「家族のサポート力を高める支援」「心不全の進行を予測して制度や社会資源の活用を促す支援」「地域ネットワークとの連携強化」の6つのカテゴリに類型化された。

【考察】地域医療支援病院の外来看護師は、高齢 CHF 患者が希望する場所で在宅療養を継続するために、自分一人で通院できている間は高齢 CHF 患者が主体的に治療に参加できるように疾病管理を促す支援を実践し、心不全の進行や加齢に応じて自分一人の管理が困難になると家族を交えた日常生活の調整を進めていることが明らかになった。外来看護師が今回抽出された支援をケアの視点において介入することで、高齢 CHF 患者と家族の療養生活に安心がもたらされ在宅療養の継続につながると考えた。

P-046 外来放射線治療前の乳がん患者の主観的 QOL

○渡邊 知子

和洋女子大学

【目的】外来放射線治療前の乳がん患者の主観的 QOL を明らかにすること。

【方法】a Direct Weighting procedure for Quality of Life Domains(以下, SEIQoL-DW)を用いて評価を行った。SEIQoL-DW は、面接により対象者本人が自分自身の生活の質を決定すると考える領域を5つ挙げ、各領域のレベル(どの程度の状態にあるか)と重み(5つの領域を100とした時の割合)を決め、各領域のレベルと重みを積算し、その総和により生活の質の程度を決定する方法である。

【倫理的配慮】研究者の所属する機関の倫理委員会で審査・承認を得た後、調査依頼する医療施設から了承を得た。

【結果】対象者は45歳から71歳までの5名で、4名は職業をもち、就業しながらの放射線療法の実施であった。通院手段は2名が自分で運転し、1名は夫の送迎の場合と自身の運転であり、残りの2名は徒歩と公共交通機関を利用し、通院時間はいずれも約20分であった。5名とも上肢機能の制限や疼痛はなく、日常生活上の活動制限はなかった。

面談の結果、SEIQoL-DW のインデックス値は27.5~83.5(平均インデックス値 59.3)で、最も高いインデックス値83.5を示した D 氏71歳は、生活の質を決定すると考える領域に「家族」「兄弟」「幼馴染の奥さん」「職場の仲間」「友人(故人)とその娘」を挙げ、最も低いインデックス値の C 氏59歳は、「次男」「健康」「自分」「(高齢の)母親」「お金」を挙げた。生活の質を決定する領域として最も多く挙げられたのは「友人」4名で、次いで「健康」「家族」であった。

【考察】外来放射線療法開始直前の乳がん患者は、生活の質を決定する領域に「乳がん」「病気」「治療」は挙げておらず、日常生活で重視する人間関係や生活の基盤である経済を挙げた。このことから、外来で放射線療法を受ける患者は「患者」ではなく「生活者」としての意識が強いことが示唆された。理由として、生活や通院に影響を与える疼痛や苦痛などがなく、通院時間による体力的な負担を感じていないことが考えられた。

P-047 脳神経外科外来における 未破裂脳動脈瘤患者への 日常生活指導の有用性の検証

○境 美穂子¹⁾, 三上 千亜希¹⁾, 古館 周子¹⁾,
會津 桂子²⁾, 北嶋 結²⁾

1) 弘前大学医学部附属病院, 2) 弘前大学大学院保健学研究科

【目的】未破裂脳動脈瘤(Unruptured Intracranial Aneurysms, 以下 UIAs と略す)患者への日常生活指導後の実態を探索的に分析し, パンフレットを用いた日常生活指導の有用性および予防行動の実践に係る要因を明らかにすることを目的とする。

【方法】UIAs と診断され, 破裂予防のための血圧コントロール等に関してパンフレットを用いて外来で指導を受け, インタビューに同意が得られた6名に UIAs を抱えながらの日常生活の予防行動について半構造化インタビューを行った。質問項目は, 目標となる血圧値の理解度や血圧測定等健康管理4項目, 減塩食や運動等日常生活管理7項目, サポートの有無等社会的要素2項目, 診断時の思いや生きがい等の心理的要素2項目の15項目であった。分析方法はインタビュー内容の逐語録を意味内容毎に分けてコードを抽出し, 研究者3名で協議してカテゴリーに分類した。弘前大学医学研究科倫理委員会の承諾を得て実施した(管理番号2015:025)。

【結果】対象者の年齢は61~78歳, 全て女性でインタビューの所要時間は41.1±19.4分であった。以降「」はカテゴリー名, ()はコード数を示す。目標となる血圧値の理解度では「目標血圧値を把握している(3)」「自分なりの基準値で把握している(3)」等4個, 血圧測定状況では「指示通りに血圧測定している(3)」「家庭での血圧値をかりつけ医と情報共有している(4)」等6個, 減塩食では「元々減塩にしている(3)」「家族の協力を得ている(1)」等4個, 運動では「周囲からの言葉がけで運動できている(5)」「活動の程度を意識している(8)」等4個, サポートの有無では「同居家族のサポート(7)」等6個, 診断時の思いでは「衝撃(3)」「戸惑い(3)」「ショックが大きくて理解できない(1)」等8個のカテゴリーが抽出された。

【考察】UIAs と診断された後の日常生活では, 血圧管理ではかかりつけ医との連携があること, 運動や減塩食の実践は周囲からの言葉がけや家族の協力を受けて継続できていることがうかがえた。患者や家族の理解状況の把握や, 家族も含めた日常生活指導および継続的サポートの必要性が示唆された。

P-048 外来化学療法を受ける高齢がん患者の セルフケア・エージェンシーの特徴

○伊藤 美香

東京情報大学 看護学部

【目的】外来化学療法を受ける高齢がん患者のセルフケア・エージェンシーの実態を明らかにし, 外来看護への示唆を得る。

【方法】がん診療連携拠点病院等にある外来化学療法室で, 抗がん剤の点滴治療を受ける65歳以上のがん患者へ自記式質問紙調査を行った。化学療法を受ける高齢がん患者のセルフケア・エージェンシーを The Exercise of Self-care Agency Scale 日本語版を用いた。これはセルフケアを行使する力を43の質問項目で測定する尺度で, 5段階リカートスケールで評価する。また, ソーシャルサポートについてはがん患者用ソーシャルサポート尺度を使って, 様々なサポート源からのサポートを評価する。分析については, 各項目の記述統計, 尺度と個人的要因をマンホイットニーのU検定, スピアマンの順位相関係数で算出した。本研究は, 神奈川県立保健福祉大学と研究協力施設の倫理委員会の承認を得て実施した。対象者が化学療法中であることから, 体調を考慮しながら声かけし, 自宅で回答し郵送にて回収することも可能とした。

【結果】対象者は141名を有効回答とし, 男性63名, 女性77名で, 平均年齢72.5歳(SD=5.5)だった。社会活動の状況では, 有職者27名(22.3%), 地域活動参加者は38名(28.4%)であった。罹患したがんの部位数は, 一箇所の者が74名(60.2%), 複数の者は49名(39.8%)であった。副作用を体験している者は114名(85.1%)だった。セルフケア・エージェンシー得点の平均値は152.5点(SD=21.1)であった。個人的要因では, 女性(P<0.05), 有職者(P<0.01), 地域活動へ参加している(P<0.05)者で, 中央値が高く有意差を認めた。ソーシャルサポートで関連があったのは, 配偶者以外の家族からの情緒的サポート(r=0.25, P<0.05)と同病者からの情動的サポート(r=0.27, P<0.05)であった。

【考察】高齢がん患者のセルフケア・エージェンシー得点は, 壮年期の患者を多く含む先行研究とほぼ同等であり, 年齢に関わらず変化が少ないことが考えられ, 高齢であってもセルフケアは行使していける可能性がある。また患者を取り巻く家族や同病者からのサポートを受けられる環境を整えていくことも必要であると考えられる。

P-049 子どもの術後離床の文献研究

○柴 裕子¹⁾, 宮良 淳子²⁾, 角谷 あゆみ²⁾

1) 総合病院中津川市民病院,

2) 中京学院大学 看護学部 看護学科

【目的】手術を受ける子どもの離床は、対象となる子どもの発達段階、手術や疾患の多様性によりパターン化はできず、一人ひとりの子どもに合わせた離床方法が求められる。本研究では、子どもの術後離床の文献を概観し、離床の注意すべき視点について明らかにする。

【方法】調査期間は、2019年2月である。医中誌 Web をデータベースとし、キーワードは、小児・術後・離床とした。離床援助や注意点を明らかにするため、原著論文、解説・総説とし、研究時期、対象、離床援助の現状、注意すべき視点をまとめた。

【倫理的配慮】分析した文献の著作権が侵害されないよう、出典および引用内容を正確に記述するよう倫理的配慮を行った。

【結果】キーワード検索の結果、50編が抽出された。前述の基準を満たした15文献を分析した。研究時期は、2004年から2018年であった。対象は、生後10か月から16歳で、先天性心疾患、人工心臓装着、腎移植、生体肝移植、浅側頭動脈中大脳動脈バイパス術、虫垂炎、創外固定、側弯症、漏斗胸、顎裂部腸骨移植術であった。離床援助の現状や注意すべき視点は、心臓移植待機時期の人工心臓装着手術では、チューブ刺入部の管理や発達段階に応じた遊びの要素を取り入れる、生体肝移植では移植肝の血流不全・急性拒絶反応といった特殊性を理解して離床をすすめる、腎移植では移植腎の長期生着のために自己管理が重要であり心身ともに安定した時期にすすめる、浅側頭動脈中大脳動脈バイパス術の急性期は、医師との細やかな連携による脳血管の虚血状態のリスク管理をすることや、緊急手術では離床のためのプレパレーションなどがあった。離床を妨げる要因となる術後疼痛については、下腿創外固定における坐骨神経ブロックや側弯症術後の塩酸モルヒネの持続静脈内投与の有用性の報告があった。

【考察】緊急手術の場合には、子どもが術後をイメージできるような説明が十分ではないことが推察され、手術や離床が子どもにとって恐ろしい体験にならないようなケアが必要である。重症管理が必要な臓器移植などでは、いのちを守ることを優先に、十分な安全管理と発達段階に応じた遊びを取り入れた離床をすすめることが重要である。

P-050 わが国におけるフライトナーシングの課題に関する文献研究

○山本 千宏¹⁾, 松井 聡子²⁾

1) 日本医科大学千葉北総病院, 2) 元福岡県立大学 看護学部

【目的】2001年にドクターヘリが本格的に稼働して以来、フライトナースの活動の場は広がってきた。一方で、新たに課題が生じているのではないかと考えた。そこで、フライトナーシングの今後の課題を先行研究により明らかにすることとした。

【方法】医学中央雑誌 web を使用し、「フライトナース」、「ドクターヘリ」、「看護師」をキーワードに原著論文で検索した58件から、研究目的に沿う34件を対象文献とした。文献リストを作成し、類似した研究目的の結果からそれぞれの課題を考察した。著作権法を順守し倫理的に配慮した。

【結果】先行研究から、

- ① フライトナースの育成教育、現任教育ではOJTが多く行われているが統一するプログラムがないこと
 - ② 患者や家族がフライトナースに期待する役割とフライトナースが自覚する役割に相違があること
 - ③ フライトナースが抱えるストレスへの対処方法として、グループミーティングや防衛的対処が有効であると考えられているが、防衛的対処の効果は明らかではないこと
 - ④ 家族はドクターヘリに同乗することで安心する一方、不安にも感じていること
 - ⑤ 看護実践として、救急現場では外傷症例に対する看護が多く行われているが実践能力までは調査されていないこと
- が明らかになった。

【考察】

- ① フライトナース教育では、現在の教育効果の検証を行った上で教育プログラムの構築を行うこと。
- ② 役割では、患者や家族が希望するフライトナースの役割を明らかにして実践に役立てることが課題であると考えられる。
- ③ ストレス対処法に関しては、防衛的対処の効果を検証して実践に役立てること。
- ④ 家族看護では、家族の不安を軽減するような支援を行うことが求められると考える。
- ⑤ 看護実践では、救急現場の看護実践内容の把握に留まらず、実践力を明らかにしてフライトナースの育成教育や現任教育に反映していくことが課題ではないかと考える。

P-051 救急医療における終末期の代理意思決定に関する研究の動向

○浅野 茜¹⁾, 高橋 由起子²⁾

1) 岐阜大学 医学系研究科 看護学専攻,

2) 岐阜大学 医学部 看護学科

【目的】 救急医療では時間的猶予がない状況で、終末期の代理意思決定が行われることが多い。家族は困惑し、医療者の支援なしに意思決定をすることは難しい。本研究の目的は、救急医療における終末期の代理意思決定に関する研究の動向を概観することである。

【方法】 医学中央雑誌 Web 版 Ver.5を用いて「救急」、「代理意思決定」、「終末期」のキーワードで原著論文の検索をした。入院中の重症心身障害児の急変をテーマとした1文献は、対象文献から除外した。研究の動向を把握するため、文献発表年代別、対象者、方法、研究の動向について整理・分析を行なった。

【結果】 該当文献は10文献で、2010年に総説1件、2013~2018年までに9件が発表された。研究対象は9件のうち看護師8件、高齢患者1件、であった。研究のデザインは事例検討2件、面接法4件、質問紙調査3件であった。分析方法は、事例検討2件は症例の検討がなされ、面接法4件は質的分析1件、ベレルソンの内容分析1件、クリッペンドルフの内容分析2件であった。質問紙調査3件は先行研究をもとに質問項目が自作され、分析方法は、1件は項目分析・探索的因子分析・再テスト法、1件は項目毎に記述統計、1件は二群間の比較をFisherの直接確率検定・役割認識の自由記述はカテゴリ分類した。看護師が対象の研究内容は、ジレンマと急性・重症患者看護専門看護師の支援、代理意思決定支援尺度の開発、他職種との関わり、役割認識、熟練看護師の意思決定支援、家族との関わりがあった。高齢患者が対象の研究は、高齢患者は医療者が法的責任を負う可能性を危惧していることを明らかにしていた。

【考察】 2007年に3学会から終末期医療に関するガイドラインが公示され、2017年以降発表数が増加した。しかし研究数は少なく、研究手法や内容も一定ではない。救急医療の終末期では看護師はジレンマを感じながらも患者や家族に向き合っているが、個別性も大きいため、質的研究の取り組みが期待される。

P-052 生命の危機状況において治療の選択に関わった家族の意思決定の概念分析

○木村 千代子¹⁾, 木立 るり子²⁾, 高岡 哲子³⁾,
板垣 喜代子⁴⁾, 山田 基矢²⁾

1) 青森中央学院大学 看護学部, 2) 弘前大学大学院保健学研究科,

3) 北海道文教大学 人間科学部, 4) 弘前医療福祉大学 保健学部

【目的】 救急搬送される人の半数以上が高齢者である。本研究は、高齢者の家族の治療選択における意思決定を支える看護の基礎的研究として、救急、クリティカルケア領域において治療の選択に関わった家族の意思決定の概念分析を行い、構成概念を抽出することである。

【方法】 小児を除く、救急、クリティカルケア領域において治療の選択に関わった家族を中心として記述されてある質的研究を分析対象とした。国内文献は、医学中央雑誌(Web版Ver.5)、CiNii Articlesを用い、“決定”“看護”をタイトルに含み、“救急”“クリティカルケア”“高齢者”“家族”をキーワードに重複文献を除き13件検索された。さらに“救急搬送”“家族看護”で2件、Webで検出の1件を加え16件を対象とした。国外文献は、医療系英語データベースPubMed(1975年~2016年)で13件を検出し、計29件を分析対象とした。分析方法は、Rodgersの概念分析の手法に基づいてコード化した。カテゴリは、【】で示す。

【結果】 概念を構成する属性として、家族は【「救命」という特殊な場で決断までの時間が少ない中で考える】【自責の念を持ちつつ心理状態が不安定な状態で考える】【患者の予後、患者との関係性、患者の意思を推察し熟考する】【意思決定過程において医療者へ気持ちのよりどころを求めている】【家族員の考えをふまえ意思決定をする】の5カテゴリが抽出された。先行要件には、【病状の深刻さに戸惑いながら最善の治療に期待をよせる】【病状の経過と対峙しつつ諦めきれない思いと葛藤する】【家族員のサポート体制を考える】の3カテゴリが抽出された。意思決定後の帰結には、【悲嘆の中で最期まで患者に寄り添う】【決断後も確信が持てず苦悩する】【残された家族のつながりを再確認する】の3カテゴリが抽出された。

【考察】 家族の意思決定に影響するものとして、場所や時間的制約、予後、患者の意思の推察、患者との関係性等が抽出された。このことから高齢者家族の治療の選択において、事前の意思確認や家族関係の多様性など文化的背景が意思決定の要因として重要となることが示唆された。

P-053 手術待機中患者の不安に関する研究 —性別・年齢・役割に焦点をあてて—

○松下 亜由美¹⁾、富岡 美佳²⁾

1)社会医療法人 鴻仁会 岡山中央病院。

2)山陽学園大学 看護学部

【目的】手術待機中の患者の不安に関する影響要因を明らかにする事で、患者の精神的安定に繋がる術前の看護支援を検討する事を目的とする。

【方法】2015年11月～2016年3月に全身・腰椎・硬膜外麻酔で手術を受ける男女約200名を対象に、手術待機中の不安、不安への対処行動に関する自記式質問紙調査を実施し、統計処理はSPSS22.0J for Windowsを使用した。A大学及びB病院研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】質問紙への記入時期は平均術前6.8日目、年齢21～94歳、平均年齢63.2歳、男性74人、女性58人であった。手術分類は開腹24.8%、腹腔鏡12.8%、内視鏡30.8%、麻酔方法は全身麻酔51.9%、腰椎麻酔42.1%、硬膜外麻酔14.3%であった。仕事をしている割合は36.8%であり、職場復帰予定は0～5日以上が最も多く48.2%であった。手術に対する不安は55%の患者が感じ、不安を感じる時期で最も多かったのは「手術決定から入院まで」24.2%、次いで「手術決定時」16.6%であった。「性別」と「麻酔方法」の不安の度合い、不安開示に有意差は認められなかった。国勢調査の生産年齢人口を基に、65歳以上と65歳未満年齢に分け各項目毎に平均点を算出し、平均点に対する高群、低群として検討した結果、65歳未満で高群の率が高く有意差を認めたものが、「手術待機中に気になること」($p<0.05$)「年齢と退院後の生活の考え方」($p<0.000$)「ストレスによる症状の自覚」($p<0.05$)であった。対して、「心配や不安を克服する行動」も65歳未満では高群の率が高く有意差を認めた($p<0.05$)。

【考察】生産年齢人口である65歳未満は、社会的役割の多様さから手術待機中に気になることが多いと推察され、退院後の生活についても先の見通しがつかない不安を抱えているのではないかと考えられる。65歳未満では、ストレスを感じた時に症状が出やすいものの、心配や不安を克服する能力を備えていることも明らかとなった。本来持っている患者の力を引き出すため、職場環境を理解し、患者役割が発揮できるよう思いを吐露できる場を設け傾聴する必要性と、家族役割の中で患者の代弁者となり、家族間調整を行う事の必要性が示唆された。

P-054 視線計測を用いた周手術期熟練看護師の術後ケアの観察における認知プロセスの可視化

○當日 雅代¹⁾、天野 功士¹⁾、小笠 美春¹⁾、光木 幸子¹⁾、田村 沙織¹⁾、田中 邦彦²⁾

1)同志社女子大学 看護学部、

2)大阪市立大学大学院医学研究科

【目的】熟練看護師の術後観察を視線計測を用いて可視化し、認知プロセスを推定する。

【方法】調査協力者は周手術期看護の経験5年以上の看護師で、実施場所は、A大学附属病院研修センターであった。調査協力者には、看護ユニホームを着用してもらい、帽子型EMR9(Nac社)を装着後、ウエストポーチを付けてコントローラーを装着し、視線計測を行った。所要時間の制限を設けず、全身麻酔で手術を受けた術直後の患者を想定したシミュレーションモデル人形を2回観察してもらった。患者設定として酸素マスク、末梢静脈ライン、膀胱留置カテーテル、腹腔ドレーン等を装着した。視線計測後、質問紙調査に記入してもらった。分析は、2回目の映像を使用した。映像から22項目の注視項目エリアを設定し、注視項目視線変化表を出した。また、作業同時進行率、注視時の行動をカテゴリ化して視線と行動の一致率を算出した。倫理的配慮として、研究者所属施設の倫理委員会の承諾を得た後に、調査協力者に文書による同意得た。

【結果】データ分析対象は、解析ができなかった1名を除いた12名であり、男性2名・女性10名、平均看護経験年数は9.3年(5-17)であった。平均観察時間は5m37s(3m12s-8m1s)であった。注視項目変化表は、序盤で顔・血圧・パルスオキシメーター、中盤で胸部・腹部・腹腔ドレーン、終盤で点滴・PCA・フットポンプ・膀胱留置カテーテルに共通性がみられた。質問紙による観察の優先順位は、意識レベル、循環動態、呼吸状態、創部・疼痛、点滴類などの順であった。作業同時進行率は、平均17.6%(0.2-51.8)、視線と行動の一致率は、平均68.7%(50.2-76.2)であった。

【考察】熟練看護師の術後ケアの観察パターンは、注視項目視線変化表からの客観的観察パターンと質問紙による主観的観察の優先順位がほぼ一致していた。このことから視線計測により認知プロセスが推定できると考える。また、作業を同時に2割近く2つ以上していること、視線と行動の不一致率が3割なことから、作業をしながら視線は行っている作業とは別の観察をしていることが推測される。

P-055 周手術期看護実習における看護過程の学習到達度と今後の課題

○石渡 智恵美

帝京科学大学 医療科学部 看護学科

【目的】周手術期看護実習後に行った看護過程展開における学習到達度の実態について明らかにし、今後の教育支援の示唆を得る。

【方法】研究対象者はA看護学科3年生87名。データ収集方法は周手術期看護実習後、以下、作成した無記名の自記式質問紙8項目にて4段階リッカート法(自由記載有)を配布。同意が得られた者のみ質問紙を回収ボックスにて回収。倫理的配慮は前所属大学倫理審査委員会承認後、研究対象者に研究への協力・参加の有無は本人の自由意思により、協力を拒否した場合でも成績等に一切関係なく、不利益が生じないことを文書と口頭にて説明した。

【結果】87名中41名の質問紙を回収。(回収率47%)表1より8項目中5項目は、4または3と80%以上が回答した一方、3項目は、2と平均13.8%が回答。その理由を自由記載より、【全体像・看護の方向性】に関しては、順に関連図の記載ができなかった、個別状況をふまえた看護の方向性が示せなかったと回答。【優先順位をふまえた看護計画の立案】に関しては、順に計画の優先順位が難しかった、個別状況をふまえた看護計画が立案できなかったと回答した。【患者目標の評価・修正】に関しては、順に看護実践の振り返りがタイムリーにできなかった、設定日に評価ができなかった、新たなプランの立案に時間を要したと回答。

【考察】周手術期看護実習での看護過程の展開では、学習到達度に個人差が大きいことが示された。今後は学内での看護過程展開演習で、患者情報からの全体像の捉え方、先を予測した看護の方向性、看護計画の優先順位のつけ方・看護実践評価からの計画修正に力を注ぎ、授業・演習・実習がつながるように教授したいと考える。

表1 周手術期看護実習における看護過程の学習到達度自己評価結果

項目	n=41				
	4(%)	3(%)	2(%)	1(%)	
1 患者や家族との関わり、医療者、カルテ等から系統的に情報を収集し、記録に記載できる。	21(51.2)	16(39.0)	4(9.8)	0	全くあてはまらない
2 患者の発達段階や健康障害について全体像を記載し、看護の方向性を説明できる。	15(36.6)	21(51.2)	5(12.2)	0	
3 患者の術前評価・術中・術後に起こりうるリスクを含めたアセスメントができる。	12(29.3)	26(63.4)	3(7.3)	0	
4 情報を分析し、原因・誘因を明らかにした看護問題を抽出できる。	12(29.3)	25(61.0)	4(9.8)	0	
5 患者の状態に応じた優先順位を考え、看護計画を立案できる。	16(39.0)	19(46.3)	6(14.6)	0	
6 患者の術前から術後の情報・データを記載し、患者の状態の変化が理解できる。	13(31.7)	26(63.4)	2(4.9)	0	
7 患者目標の達成度を含めた評価・修正ができる。	12(29.3)	23(56.1)	6(14.6)	0	
8 看護計画に沿った看護を理解し、実践できる。	11(26.8)	26(63.4)	4(9.8)	0	

P-056 急変患者に関わった看護師のキラースンプトンの観察状況の実態

○山口 友里¹⁾²⁾、宮嶋 正子¹⁾、池田 七衣¹⁾

1) 武庫川女子大学大学院 看護学研究科、

2) 医療法人協和会 協立病院

【目的】患者の急変を予見した、および予見しなかった看護師を比較し、キラースンプトンの観察状況を明らかにする。

【方法】本研究はA病院の倫理委員会と、武庫川女子大学・武庫川女子短期大学部研究倫理委員会の承認後、2018年3月~6月に、急変の前駆症状であるキラースンプトン(具体的な項目は[]で示す)を用いて、独自に作成した質問紙による実態調査である。A病院の一般病棟(看護体制はプライマリ・ナーシングかつ固定チームナーシング)において、患者の急変が起きた時点から遡って8時間以内に、急変した患者が入院していた病棟で勤務しており、かつ本研究に同意を得た看護師を対象とした。その看護師らを予見の有無および受け持ちか否かに分類・比較し、Fisherの正確確率検定(p<0.05)を行った。

【結果】分析対象88部の全対象者において、患者の急変を予見した看護師は[異常な胸部の動き(p<0.007)][気道閉塞を疑う音(p<0.027)][異常な呼吸様式(p<0.009)][意識内容の変化(p<0.033)]の観察した割合が有意に高かった。患者の受け持ちでなかった看護師のうち、急変を予見した看護師は[異常な胸部の動き(p<0.018)][異常な呼吸様式(p<0.035)]の観察した割合が有意に高かった。急変を予見しなかった看護師のうち、受け持ちだった看護師は[異常な胸部の動き(p<0.034)][気道閉塞を疑う音(p<0.010)][空気の出入り(p<0.037)][異常な呼吸様式(p<0.013)][SpO₂の異常(p<0.010)][顔面や皮膚の蒼白、冷感、冷汗(p<0.010)][脈の強さと速さの異常(p<0.013)][意識内容の変化(p<0.004)]の観察した割合が有意に高かった。

【考察】急変を予見した看護師は、予見しなかった看護師と比べ、呼吸や意識の観察を重視していた。特に、急変を予見した看護師は、患者の呼吸に注目しており、患者の状態悪化のあらゆる可能性を考えるうえで、呼吸の観察は外せない項目だったと考えられる。また、受け持ち看護師として、急変の前駆症状の観察をしていたとしても、必ずしも急変の予見につながるわけではないことも明らかになった。受け持ち看護師として観察したことを、急変の前兆と正しく認識し理解することで、急変の予見につながる可能性がある。

P-057 視線計測機器を用いた 周手術期熟練看護師の術後ケアの 観察における視線解析

○天野 功士¹⁾, 當目 雅代¹⁾, 小笠 美春¹⁾, 光木 幸子¹⁾,
田村 沙織¹⁾, 田中 邦彦²⁾

1)同志社女子大学 看護学部,

2)大阪市立大学大学院医学研究科

【目的】成人急性期実習における学生への術後観察教授方法の示唆を得るために、熟練看護師の術後観察の視線の実態を明らかにする。

【方法】調査協力者は周手術期看護の経験5年以上の看護師であり、実施場所はA大学附属病院研修センターであった。調査協力者には、看護ユニホーム、帽子型EMR9(Nac社)を着用し、コントローラが入ったウエストポーチを装着してもらい視線を計測した。時間は制限せず、全身麻酔で手術を受けた術直後の患者を想定したシミュレーションモデル人形を2回観察してもらった。患者設定として酸素マスク、末梢静脈ライン、膀胱留置カテーテル、腹腔ドレーン等を装着した。分析は2回目の映像を使用した。映像から22項目の注視エリアを設定し、各注視エリアに対する注視回数と注視時間を求めた。また、視線計測を開始してから各注視エリアを最初に見るまでの時間である注視潜時を求めた。倫理的配慮として、研究者所属施設倫理委員会の承認を得た。

【結果】分析対象は、解析ができなかった1名を除く12名で、平均看護経験年数は9.3年(5-17)であった。平均観察時間は5m37s(3m12s-8m1s)であった。平均注視回数(回)の上位3項目は寝衣67.1、布団27.2、顔25.9であり、平均注視時間(秒)の上位3項目は寝衣80.1、血圧計29.6、胸部25.3であった。手術特有の観察エリアの平均注視回数(回)/時間(秒)は、フットポンプ15.0/19.5、腹部ガーゼ12.3/14.9、腹腔ドレーン4.4/7.5、PCAポンプ3.4/6.4であった。平均注視潜時は顔、布団、寝衣の順で短かった。PCAポンプ、膀胱留置カテーテル、点滴刺入部は4分以上経過してから注視していた。

【考察】寝衣や布団は、観察に伴う注視のため回数や時間が多くなり、血圧計、胸部は測定が必要なため注視時間が長くなったと考える。手術特有の観察エリアは、測定の必要がなく短時間で必要な情報が収集できるため回数、時間が少なかったと推測された。顔の注視潜時が最短であり注視回数が多かったのは、患者の意識レベルを優先的に確認し、随時患者の状態の変化を観察していたためと考えられた。学生には、患者の状態の変化を予測しながら優先度を考え観察を行うよう指導していく必要性が示唆された。

P-058 集中治療領域に勤務する看護師の レジリエンスと死生観の実態

○橋本 こころ¹⁾²⁾, 宮嶋 正子¹⁾, 池田 七衣¹⁾

1)武庫川女子大学 大学院 看護学研究科,

2)兵庫医療大学 看護学部 看護学科

【目的】集中治療領域に勤務する看護師のレジリエンスと死生観の実態を明らかにする。

【方法】研究デザインは実態調査研究であり、A大学の倫理委員会の承認を得て行った(承認番号No.18-3)。対象者はB病院の集中治療領域に勤務する看護師とした。調査は、質問紙調査票を配布した。内容は、対象者の属性と看護師レジリエンス尺度22項目5件法、臨老式死生観尺度27項目7件法を用いた。分析は、属性の性別と年齢・看護師の経験年数を中央値で2群に分け、各2つの尺度の因子にMann-WhitneyのU検定を行った。

【結果】分析対象者61名(回収率60.7%、有効回答率87.1%)であった。性別は男性13名(21.3%)、女性48名(78.7%)、平均年齢は30.0±7.0歳、看護師の平均経験年数は8.3±6.9年であった。各尺度の因子について、性別による差は認めなかった。30歳未満37名(以下、低年齢群)と30歳以上23名(以下、高年齢群)の2群で比較した結果、看護師レジリエンス尺度の因子(以下「 \square 」)の「新奇性対応力」と臨老式死生観尺度の因子(以下「 \square 」)の「寿命観」は、低年齢群の方の得点が有意に高かった($p=0.002$, $p=0.046$)。「プライベートでの支持の存在」は高年齢群の方の得点が有意に高かった($p=0.031$)。看護師の経験年数では、6年未満27名と6年以上34名の2群で比較した結果、6年以上群の方が「新奇性対応力」の得点が有意に高かった($p=0.000$)。

【考察】「新奇性対応力」が低年齢群と看護師の経験年数6年以上の群に点数が高い傾向にあったことは、新しいことに対して一生懸命に取り組もうとする姿勢があると考えられる。一方、経験者は年数を積むことで、状況を判断し行動できる能力が修得されたことが、新奇な事象へ対応できる自信に繋がっていると考えられる。また、低年齢群で「寿命観」の得点が高い傾向にあったことは、死を身近なこととして考える機会が少ないことが、寿命は定められたものとする傾向に繋がっていると考えられる。高年齢群では、私的環境や職場で良好な対人関係の大切さを経験していることが「プライベートでの支持の存在」が高かったことにつながっていると考えられる。

P-059 救急看護師のストレスについての文献検討

○鎌田 美乃里¹⁾, 中井 裕子²⁾

1)産業医科大学病院, 2)福岡県立大学 看護学部

【目的】一刻を争う切迫した救急部門に携わる救急看護師は、どのようなストレスを抱き、業務を遂行しているかについて関心を抱いた。先行研究で明らかにされている救急看護師の抱く良いストレスと悪いストレスを整理し検討する。

【方法】医学中央雑誌 Web (Ver.5)に掲載される文献を対象に「救急看護」「困難」「ストレス」のキーワードで検索し、テーマにそぐわない文献を除く23件を分析対象とした。対象文献から救急看護師が感じる悪いストレスと良いストレスに関する記述を意味のある最小単位で抜き出しコード化し、類似性に沿ってサブカテゴリ化とカテゴリ化を行い、カテゴリ内容を検討した。分析の信頼性・妥当性を保つため、研究者間で意見が一致するまで検討した。分析過程において、著作権を侵害しないよう出典の明記に努めた。本研究では二木鋭雄の先行研究を参考に、心身ともに恒常性の維持、健康を実現できる刺激を良いストレスとし、負荷が大きくストレス状態の緩和や治療が必要となる悪い刺激を悪いストレスと定義した。

【結果】救急看護師が悪いストレスを感じる対象や場面は10カテゴリ、良いストレスを感じる対象や場面は6カテゴリに分類された。

【考察】悪いストレスでは対人関係が多く挙げられた。救急看護師は、生死に関わる緊迫した状況下での患者・家族との関わりをストレスと感じている。しかし、患者の回復した姿や患者・家族からの感謝の言葉は良いストレスとしてはたらき、救急看護師のやりがいにつながると考える。様々な症例に対応するための膨大な知識や技術の習得過程は悪いストレスとしてはたらくが、習得結果として自身の成長を実感したときには良いストレスとしてはたらく。また自身の成長の実感に加えて周囲からの評価を受けることも向上心につながると考える。救急看護師は凄惨な現場で看護を行うため、経験が浅い看護師が現場で大きな衝撃を受けることは容易に想像できるが、経験を積んだ看護師にとって遭遇頻度の高い現場もストレスになると考える。同じ状況を経験した同僚や上司と体験を共有できる場を設けるといった周囲の支援が、救急看護師にとってストレスコーピングの大きな力になると考える。

P-060 集中治療領域における代理意思決定者と看護支援の実践状況についての文献検討

○平良 沙紀¹⁾²⁾, 野口 弘二¹⁾, 吉森 夏子¹⁾, 岩永 和代³⁾, 浦 綾子³⁾, 牧 香里³⁾, 石橋 曜子³⁾, 宮林 郁子³⁾

1)福岡大学大学院 看護学専攻 修士課程, 2)福岡大学病院, 3)福岡大学大学院

【目的】集中治療領域において多くの患者が救命可能となった。しかし、自己での意思決定ができない状況や事前意思が確認できない事が多く、家族が代理意思決定を行う現状がある。代理意思決定支援がどのように行われているか国内外の文献を検討した。

【方法】医学中央雑誌誌 Web 版 (Ver5), CINAHL を用いて過去5年間に発行された原著論文を検索。キーワードは「代理意思決定/surrogate decision」と「看護/nursing」, 「救命, ICU, 集中治療/critical care, ICU, Intensive care unite」とした。結果23件が抽出され、目的に合致していないもの、文献レビューを除外した。13件(国内8件, 海外5件)を分析対象とした。「代理意思決定者への看護支援の実践状況」の視点から分析した。倫理的配慮として著作権法を厳守して実施した。

【結果】

1. 国内文献について：国内文献では「代理意思決定支援実践尺度の開発」「専門看護師の倫理調整」「熟練看護師の省察」「家族の代理意思決定時の思い」「看護支援」についての研究であった。代理意思決定支援時の尺度開発、家族が影響される要因、看護師の課題が報告されていた。また、熟練看護師と専門看護師は意思決定支援に積極的な関わりが行われていた。
2. 海外文献について：海外文献では「代理意思決定者(SDM)へのコミュニケーションの質」「代理意思決定者(SDM)が経験するストレス要因」「本人への意志決定支援方法と時期」についての研究であった。代理意思決定者の抱える問題やその後に及ぼす影響について、コミュニケーションの重要性など具体的な看護実践が報告されていた。また、本人への意思決定支援方法として、気管挿管患者では会話ガイドによる意思確認が行われていた。

【考察】国内では代理意思決定者のニーズや看護師の実践について検討されていた。

海外でも代理意思決定者に対して介入が行われ、医療者との良好なコミュニケーションにより心的負担を減少させることが明らかとなり、必要な看護支援が示されていた。今後、集中治療領域において患者本人の意思を確認する看護支援は重要であり、代理意思決定者の心的負担減少の一助となることが示唆された。

P-061 術前患者の心理と看護についての文献検討

○石橋 小春, 政時 和美, 矢野 優香
福岡県立大学

【目的】術前の患者心理を理解し看護ケアを行うことは、入院期間の短縮化の現在医療の動向に沿うものであり重要と考える。本研究では術前の患者の心理に焦点を当てた研究について整理し、実際に行われている看護ケアを見出すことを目的とする。

【方法】医学中央雑誌 Web を用い2007~2017年の10年間に出版された看護文献で「手術患者」「心理」「看護」のキーワードで検索し、テーマに沿ったものみに絞り込み、12件の文献を対象とし研究を実施した。対象文献の結果、考察から術前患者の心理と看護について整理し、カテゴリ別に分類を実施した。研究の全過程において、筆者および筆者の所属するゼミナールの学生と指導教員と意見が一致するまでディスカッションを行った。先行研究の明示と出典の明記を徹底し、著作権を侵害しないように努めた。

【結果】今回の研究では、術前患者の心理とその看護について検討した結果、術前患者の心理は「不安」、「恐怖」、「緊張」、「重病だと思われたくない」、「羞恥心」の5つのカテゴリと5つのサブカテゴリが抽出された。看護ケアは「情報」、「身体的ケア」の2つのカテゴリと6つのサブカテゴリが抽出された。

【考察】術前の患者心理は「不安」などの負の心理だけでなく、「重病だと思われたくない」、「羞恥心」など複雑な心理状況であった。これらは、手術を受ける患者の年齢や手術歴など多くの要因があると考えられる。看護師は、患者の複雑な心理面にもケアを実施するため、看護師は患者がどのような心理を抱いており、どのようなニーズがあるかなどの情報収集などの役割を果たしていることが示唆された。また、タッチングや音楽は、患者の負の心理状況を軽減し安心を提供することができると示唆された。

P-062 ICUの患者家族が抱くニーズに関する文献検討

○矢野 優香¹⁾, 政時 和美²⁾, 石橋 小春³⁾

1)久留米大学病院, 2)福岡県立大学,

3)社会福祉法人 恩賜財団済生会 福岡県済生会福岡総合病院

【目的】ICUに入室している患者は、緊急性や重症度が高く特殊な環境下で入院をしている。本研究ではICUに入室した家族が抱いているニーズや看護に対する満足度、課題を整理しICUで必要とされる看護を明らかにすることを目的とした。

【方法】医学中央雑誌 Web を用い2000年以降に出された看護文献・原著論文で「ICU」「家族」「看護」「ニーズ」のキーワードで検索し、「小児」「終末期」「精神疾患」「スケールの評価に焦点」に書かれている内容を除いた20件を研究対象文献とした。研究対象文献を筆者および筆者の所属するゼミナールの学生と指導教員と意見が一致するまでディスカッションを行った。先行研究の明示と出典の明記を徹底し、著作権を侵害しないように努めた。

【結果】ICUの患者家族の抱いているニーズを抽出した結果、[面会][情緒][情報][接近][看護ケア][接遇]の6つのカテゴリが抽出された。ICUの患者家族の満足度を抽出した結果、満足度の高いものでは[面会][情報][情緒][看護ケア]の4つのカテゴリが抽出された。満足度の低いものでは[面会][情報提供][情緒][接近][看護ケア]の5つのカテゴリが抽出された。ICUの患者家族に対する課題を抽出した結果、[面会][情報][接近][情緒][看護師の家族に対する意識の向上][看護ケア][信頼関係][接遇][ツール・研究]の9つのカテゴリが抽出された。

【考察】ICUの患者家族の抱いているニーズや課題、ICUの患者家族の満足度の低いものは、2000年以前の先行研究でも言われている内容であり改善していた病院施設がほとんどであったが、ICUという特殊な環境下では満足が得にくいものであることが示唆された。また満足度の高いものは看護だけでなく、施設全体の協力によって高くなった内容もあった。

P-063 救命救急センターに勤務する看護師の自律性尺度の開発：I-CVIによる検討

○大江 理英, 北村 愛子, 杉本 吉恵
大阪府立大学 看護学研究科

【目的】救命救急センターに勤務する看護師の自律性尺度 (Autonomy Scale for Emergency Nurses, ASENS) の内容妥当性を検討する。

【方法】研究協力者は大学教員と救急看護師10名。先行研究¹⁾より作成し専門家会議で表面妥当性と内容妥当性を質的に検討したASENS案6概念84項目(概念:〈 〉) (〈救急患者と救急の場への判断に基づく行動〉35項目, 〈救急患者・家族の人格を尊重するための行動〉10項目, 〈救急患者と家族のニーズを引き出し充足するための行動〉15項目, 〈医療者と救急患者とその家族との協働を促進する行動〉7項目, 〈救命のために医療チームで協働すること〉9項目, 〈看護ケアの質を維持・向上させるための行動〉8項目)の各概念と尺度項目との関連を量的に検証するために1:関連がない~4:かなり関連があるの4段階リッカート方式で問い, 意見も求める無記名自記式質問紙調査票を郵送(2016年8月)した。内容妥当性指数 (Item-content validity index: I-CVI) が0.78以上の尺度項目を採択し意見も検討した。

本研究は大阪府立大学看護学研究倫理委員会で承認を得た。個人情報保護などに留意した。

【結果】有効回答は8名で平均看護経験は11.2±6.5年。I-CVIは0.78以上の77項目を採択。〈救急患者と救急の場への判断に基づく行動〉は処置の役割分担を医師に確認する尺度項目など3項目が不採択で32項目, 〈医療者と救急患者とその家族との協働を促進する行動〉は救急看護師が行うリハビリテーションに関する尺度項目など2項目が不採択で5項目, 〈看護ケアの質を維持・向上させるための行動〉は作業環境の改善に関する尺度項目などの2項目が不採択で6項目となった。意見では「私は自ら, 看護ケアの優先度を考えて医師から家族への病状説明時はそばにしているようにしている」は多忙時には病状説明に参加しない表現になるとして「私は自ら, 医師から家族への病状説明時はそばにしている」とするなど5項目を修正。ASENS案は6概念77項目となった。

【考察】尺度の内容妥当性は確保されたが, 今後は信頼性や基準関連妥当性の検討が必要。

【参考文献】

- 1) 大江理英ら(2017):救命救急センターに勤務する看護師の自律性に関する質的検討. 大阪府立大学看護学雑誌. 23(1) 11-20.

P-064 集中治療室における多職種連携による早期リハビリテーションに関する文献検討

○勝山 あづさ¹⁾, 赤澤 千春²⁾, 寺口 佐與子²⁾
1)大阪医科大学大学院 看護学研究科,
2)大阪医科大学 看護学部

【目的】集中治療室(Intensive Care Unit:以下ICU)における早期リハビリテーションは, ICUに起因する筋力低下やその他合併症予防に有用であるが, 入室患者が重症であるという特性上, 危険を伴うことも予測される。従って, 多職種がより高度な連携体制で進めることが求められる。そこで, 今回, 多職種連携に関連する要因がICUにおける早期リハビリテーションに与える影響や今後の課題となる内容を調査することを目的として文献検討を行った。

【方法】医学中央雑誌 Web版, PubMed, CINAHLを用いて, 「ICU」「多職種連携(統制語・専門職間人間関係, チーム医療, 多部門連携)/interprofessional」「早期離床 OR 早期リハビリテーション/early mobilization OR early ambulation OR early rehabilitation」で国内文献は原著論文を指定し, 2019年3月時点で全年度検索を行った結果, 39件(国内17件, 国外22件)が該当した。うち本研究の目的に該当するものを抽出した結果, 14件(国内4件, 国外10件)を分析対象とした。

【結果】年次的推移として, 上記該当文献14件のうち11件(78.5%)が2013年以降に集中している。

「ICUにおける早期リハビリテーションへの効果」:多職種連携チーム制による介入プログラムにより在院日数の短縮(4件)がみられ, チームの協調が良好である時ほど早期離床を含む援助が円滑である(1件)。

「ICUにおける早期リハビリテーションへの障壁と課題」:多職種間のコミュニケーション・情報共有の不足やスタッフの認識, 知識不足, 人員配置などの体制面の課題が障壁となる(4件)。また, 職種によって認識する早期離床の最大活動レベルや使用する用語, 役割認識に差異があり, 互いにこれらを理解する必要がある(3件)。多職種間共通チェックリスト, スケールが有用である可能性がある(2件)。

【考察】ICUにおける早期リハビリテーションを行う上で, 多職種連携は重要であり, 互いの職種の特性や認識を理解し, 職種間コミュニケーションやその体制面での課題を解決していくことが求められる。しかし, 国内におけるこれらの現状と課題に対する報告は少なく, 今後一層の現状分析と課題への対策を探求していく必要がある。

P-065 下肢の血流改善を目的とした足浴研究の文献検討からみた課題

○岡本 佐智子, 船場 清三

東都大学 幕張ヒューマンケア学部 看護学科

【目的】 看護師が独自で行えるケアに足浴がある。足浴は血流改善のためにも実施されており、糖尿病患者の足病変の悪化予防として足浴が行われている。足浴は40℃で10～15分程度が一般的な基準であるが、これは快適感と足背の皮膚温の研究が根拠となっておりとされ、血流改善を目的とした足浴は明らかとなっていない。そこで国内外の文献から、血流改善を目的とした足浴の研究の課題を検討した。

【方法】

データベース：EBSCO host (MEDLINE・CINAHL), 医学中央雑誌 web。

検索範囲：「CINAHL」および「MEDLINE」1981～2018年11月, 「医学中央雑誌」2013～2018年11月。

- ① 国外の文献：「footbath」AND「blood flow」のタイトル検索にて、研究目的に合致する文献はなかった。
- ② 国内の研究：医学中央雑誌 web にて、最新5年の原著論文より、「足浴」AND「血流/血流改善」のタイトル検索にて、25件がヒット、それらから下肢の血流に関する論文ではないものを除き、比較群を持つ介入研究13件について分析した。分析は研究デザイン、対象者、介入方法、評価方法等について整理した。

【結果】 健常者対象の文献は6件、対照群をおいた研究は2件、無作為に割り付けた実験は1件。介入方法では湯温は「38℃」4件, 「40℃」2件, 「38～40℃」2件, 「41℃」「42℃」「35～40℃」「36℃と40℃」各1件, 「不明」1件。足浴時間は「15分」3件, 「10分」「10～15分」各2件, 「20分」「30分」「10～20分」「15～20分」「5分と10分」各1件, 「不明」1件。浸水部位は、「膝関節中央から15cm下」「深さ28cm」「足底から20cm」「膝から末梢部」「腓腹筋起始部」「腓骨頭より5cm下」各1件, 「不明」7件。評価方法は「レーザードップラー」5件, 「皮膚灌流圧検査」4件, その他7件。血流増加の徴候を示したものは12件, 変化なしが1件であった。

【考察】 足浴の介入後、客観的評価方法にて、血流増加の徴候を示したものが大半であった。しかし、足浴の介入方法や測定部位はさまざまで、詳細な設定が明記されていないものも多かった。以上のことから、血流改善を目的とした足浴の実施条件の標準化のためには、条件を統制した研究の、さらなる検証が必要であることが示唆された。

P-066 糖尿病患者の療養行動が逆戻りしたときの看護師の支援

○光木 幸子

同志社女子大学 看護学部

【目的】 糖尿病とともに暮らす人が自分の生活や行動を変化させていく過程で、看護師がどのように支援するかは、担当した看護師の経験知と実践能力にゆだねられているのが現状である。そこで、糖尿病看護にかかわる看護師が、一度変化した生活や療養行動が、再び逆戻りしたとき、どのように支援しているのかを明らかにする。

【方法】

- 1) 対象者：総合病院に勤務する糖尿病看護の臨床経験を有する看護師6名。
- 2) 調査期間：2017年5月～12月。
- 3) データ収集方法：半構造化面接法を用いて6名にインタビューを行った。
- 4) 調査内容：糖尿病患者が一度変化した生活や療養行動が、再び逆戻りしたときどのような関わりをされていますかと問い自由に語ってもらった。
- 5) データ分析方法：質的帰納的分析。
- 6) 倫理的配慮：研究者の所属施設の倫理審査による承認を受け、対象者の自由意思に基づく研究参加の同意を文章により得て、匿名性の保持等の配慮の元、実施した。

【結果】

- 1) 対象者の背景：すべて女性で平均年齢は33.3±11.5歳、糖尿病臨床経験年数は7.7±5.9年で、6名中2名は糖尿病看護認定看護師であった。
- 2) 一度変化した生活や療養行動が、再び逆戻りしたときの支援：3つのカテゴリが生成され、〈逆戻りの問題点の明確化〉といった患者の問題点の把握や患者自身に問題点を気づかせる支援、〈逆戻りの問題点への対応策〉といった正しい知識を再提供し、新たな目標を再設定する支援、〈患者の思いの受容〉といった気持ちの切り替えや思いの受け止めの支援がみられた。

【考察】 療養行動が逆戻りした糖尿病患者への看護師の関わりとして、まずは患者の逆戻りの原因の聴き取り、患者に問題点を気づかせた上で、再度知識を提供し、再度目標を設定する関わりをおこなっていることが明らかとなった。それらに加え、患者の療養行動への動機が失われないように、患者に気持ちを切り替えるように促すことや患者の思いを受容する関わりをおこなっていることが明らかとなった。

(本研究は、日本学術振興会科学研究費事業の助成を受けて行った研究の一部である)

P-067 外来における関節リウマチ患者の 口腔ケア支援の実態

○浜崎 美和¹⁾, 堀川 新二²⁾, 松浦 江美¹⁾

- 1)長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科,
2)活水女子大学 看護学部

【目的】 関節リウマチ(以下 RA)患者の歯周病罹患率は高く、外来における口腔ケア支援の実態を明らかにすることを目的とした。

【方法】 日本リウマチ財団の登録看護師1,194名を対象に無記名自記式質問紙で郵送調査した。調査項目は、患者支援(関節保護、疼痛管理、薬、口腔ケア、フットケア、感染予防、精神的ケア)とその具体的な支援内容各10項目(複数選択)、患者支援に対する自信(100mm VAS)で、患者支援と自信の関係(spearmanの順位相関係数)、口腔ケアの具体的な支援内容10項目の支援あり群-なし群(対応のないt検定)について分析した。なお、本研究は倫理審査委員会での承認を受け、研究の趣旨や自由意思での参加、対応表での情報管理では個人が特定されないよう十分配慮することを文書で説明し実施した。

【結果】 分析対象者は203名(回収率24.6%, 有効回答率41.8%)で、平均勤務年数 5.1 ± 2.1 年であった。患者支援別の平均支援内容選択数は、「感染予防」が 5.0 ± 1.8 と最も多く「口腔ケア」は 1.2 ± 1.6 と最も少なかった。支援に対する自信は、「感染予防」が70.4と最も高く「口腔ケア」は37.6と最も低かった。「口腔ケア」の支援内容では、【口腔内の観察】が59名(29.1%)で最も多く次いで【洗口剤の紹介】40名(19.7%)、【実施していない】は92名(45.3%)であった。「感染予防」の支援内容では、85名(41.9%)が【う蝕菌周病の確認】を選択しているが、そのうち「口腔ケア」を【実施していない】と返答した人が20名(23.5%)であった。「口腔ケア」と「感染予防」に対する自信は、強い正の相関を示した($r=0.507, p<0.001$)。「口腔ケア」の支援に対する自信は、「口腔ケア」の具体的な支援内容10項目のいずれも支援あり群がなし群に比べて有意($p<0.05$)に高かった。

【考察】 外来看護の患者支援では、「感染予防」や「薬」は自信を持って支援できているが「口腔ケア」は支援も自信も低く「感染予防」としての認識が低いことが示された。RA患者の「口腔ケア」の支援では、「口腔ケア」を「感染予防」として認識することや支援の中心である外来において患者支援できるような看護の支援の方向性を検討する必要があると考える。

P-068 登録リウマチケア看護師が 実施している日常生活支援の現状

○堀川 新二¹⁾, 浜崎 美和²⁾, 山田 絵理佳³⁾,
松浦 江美²⁾

- 1)活水女子大学 看護学部,
2)長崎大学大学院医歯薬学総合研究科,
3)九州大学大学院医学系学府 医療経営・管理学専攻修士課程

【目的】 日本リウマチ財団が登録したリウマチケア看護師が実施している日常生活支援の現状を明らかにすることを目的とした。

【方法】 リウマチケア看護師1,194名を対象に無記名自記式質問紙で郵送調査した。調査項目は、登録後勤務年数、所属部署、先行研究をもとにセルフマネジメント支援に必要な関節保護、疼痛管理、薬、口腔ケア、フットケア、感染予防、精神的ケアに関する実施とその自信の程度(各100mmのVAS)、理想とする活動ができているかの有無とその理由について質問した。なお、本研究は倫理審査委員会での承認を受け、研究の趣旨や自由意思での参加、対応表での情報管理では個人が特定されないよう十分配慮することを文書で説明し実施した。

【結果】 分析対象者は468人(回収率40.7%, 有効回答率96.3%)で、登録後勤務年数は 4.9 ± 2.1 年であった。所属部署は外来206人(59.5%)、病棟109人(31.5%)であった。支援内容で最も多かった項目について、関節保護は「痛みを避ける動作」332名(71.7%)、疼痛管理は「痛みを避ける動作」316名(68.1%)、薬は「副作用」381名(81.9%)、口腔ケアは「口腔内観察」161名(34.9%)、フットケアは「靴の選び方」224名(48.3%)、感染予防は「日常生活での感染予防」439名(94.4%)、精神的ケアは「不安に対する傾聴」363名(78.6%)であった。各支援を実施する自信の程度は感染予防が 69.3 ± 19.6 で最も高く、口腔ケアが 40.3 ± 25.8 と有意($p<0.05$)に低かった。理想とする活動は、374人(82.2%)ができていないと回答し、活動に対する職場の理解が得られない、外来業務が多忙である、部署異動で活動ができなくなったなどの意見が多数みられた。

【考察】 関節リウマチの薬物治療は免疫力を低下させるため感染予防の必要性は着目されており、感染予防の支援は積極的に実施されている現状が明らかとなった。口腔ケアを実施している者が少なく自信が伴っていないことが考えられ、研修などを行い口腔ケアの知識・技術を強化する必要がある。また、関節リウマチ患者に必要な支援を提供するためには、リウマチケア看護師が専任として活動できるような環境整備が求められる。

P-069 服薬自己管理の評価にコンコーダンスを用いた国内外の文献レビュー

○坂根 可奈子, 宮本 まゆみ, 福間 美紀, 津本 優子, 内田 宏美

島根大学 医学部 基礎看護学講座

【目的】コンコーダンスとは、1997年、英国の Royal Pharmaceutical Society により「服薬に関し患者の考えを尊重する話し合いを経て患者と医療者が到達する合意」と定義された。服薬自己管理に関する概念では、服薬コンプライアンスや服薬アドヒアランスが用いられることが多く、広く定着しているが、近年では新たにコンコーダンスの概念も用いられるようになってきた。本研究は、服薬自己管理の評価にコンコーダンスを用いた国内外の先行研究を概括し、服薬自己管理を評価するうえでコンコーダンスの活用有用性について検討することを目的とした。

【方法】データベースは医学中央雑誌、PubMed および CINAHL とし、キーワードは、「コンコーダンス / Concordance or Concordant」, 「薬 / Medication or Medicine or Drug or Pharmacology therapy」, 「自己管理 / Self-management or Self-care or Self-medication or Medication management」とした。検索の結果、1,088件の文献(医学中央雑誌26件、PubMed 1,013件、CINAHL 49件)を抽出した。①論文形式であること ②コンコーダンス概念を用いた服薬自己管理に関する研究であることを選択基準として抽出した結果、25件をレビュー対象とした。

【結果】研究デザインの分類では、横断研究7件、ランダム化比較試験2件、事例研究2件、介入前後比較試験1件、前向き縦断研究1件、インタビュー等による質的研究5件、文献研究7件であった。コンコーダンスをアウトカムとしている文献は9件であった。そのうち6件は、自記式質問紙であり、3件はコンコーダンス態度を測定する尺度である Leeds Attitude to Concordance (LATCon) を用いていた。服薬自己管理とコンコーダンスの関連について記述のある文献は4件あったが、関連があることを示す文献はそのうち1件のみであった。

【考察】服薬自己管理の評価にコンコーダンスを用いた先行研究は少なく、服薬自己管理の評価にコンコーダンスを用いることには限界があると考えられた。コンコーダンスの定義に含まれる患者と医療者とのコミュニケーションや合意の視点は重要であるが、その視点を含めて服薬自己管理を評価するためには、新たな評価ツールを開発する必要性が示唆された。

P-070 国外研究における退院後の薬物療法継続にむけた支援

○相楽 有美

横浜市立市民病院

【目的】疾患の慢性化により、多くの患者が退院後も薬物療法の継続が求められる。しかし、自己管理中の誤りや中断は絶えず、医療者は支援改善への探究が求められる。先行研究¹⁾は、我が国の薬物療法継続への支援に関する研究により明らかにされた支援をまとめた。そして、疾患や薬物療法の種類等に限定されていた支援から共通する特徴を明らかにした。また、国外では薬物療法継続への支援に関する systematic review が多数あり、様々な支援を総括し評価している。国外の様々な支援もまとめることにより、疾患等により限定されない、共通する支援を解明できる可能性が高い。そこで、本研究は、国外研究の systematic review に紹介された、退院後の薬物療法継続に向けた支援を解明する。我が国と比較し支援改善にむけ考察する。

【方法】Medline, the Cochran library より medication education, adherence 等を検索語とし文献検索した。対象文献から研究発表年、研究者の所属国、分析文献数、検索期間、検索データベースを収集し、記述統計値を算出した。結果から薬物療法継続への支援を収集し、内容分析を用いて分析した。データ収集時に著作権の保護に配慮した。

【結果】対象52文献は、20か国の研究者が2001年から2017年の5から192文献を分析していた。対象文献から抽出した346データを分析し「薬物療法とその管理について教育する」等11の支援を明らかにした(表1)。

【考察】カテゴリ8「支援の併用」のみが、我が国では検証されていない。これは、薬物療法継続に有効な支援の併用方法を検討する必要性を示唆する。

【参考文献】

- 1) 相楽有美：病棟看護師による退院後の薬物療法継続への支援、日本看護研究学会雑誌41(3)431, 2018.

表1 薬物療法継続にむけた支援を表すカテゴリ

カテゴリ名	数(%)
1 用法の誤り・忘失・怠業を防ぐために薬物療法の方法や道具を変える	65(18.8)
2 患者の認識を変え、薬物療法を継続する行動をとれるよう支援する	56(16.2)
3 家族・介護者・医療者・社会資源・同病者から支援を得られるようにする	44(12.7)
4 支援を増やす・継続する	41(11.8)
5 薬物療法とその管理について教育する	36(10.4)
6 患者と薬物療法について話し合い、個別に対応する	31(9.0)
7 患者の身体・精神・社会問題を解決する	19(5.5)
8 知識提供・行動療法・心理療法を併用する	17(4.9)
9 患者の治療に関わる知識と管理状況を観察、アセスメントする	17(4.9)
10 視聴覚への情報を活用して教育する	16(4.6)
11 医療職者への教育、教育プログラムの活用により支援を改善する	4(1.2)
合計	346(100)

P-071 看護学生の臨地実習における足浴についての文献検討

○山田 案美加, 松尾 ミヨ子

学校法人鉄蕉館 亀田医療大学 看護学部

【背景】臨地実習において足浴は看護援助の1つとして多く実施される。臨地実習の際、学生が患者との関係性構築やリラックス目的で足浴を計画する学生が少ない。そこで足浴の必要な患者に適切に実施されているか、検討する必要性に至った。臨地実習においてどのような疾患の患者に足浴が行われているかとその評価について文献検討を実施した。

【方法】2019年2月医学中央雑誌 web 版をデータベースに使用し検索した。検索キーワードは「臨地実習」and「足浴」とし文献検討を実施した。

倫理的配慮：得られた文献について著作権に留意した。

【結果】57件中、原著論文が33件であった。33件中臨地実習において実際に実施された足浴を検討している論文は23件、そのうち対象者の疾患記載のある文献は10件で間質性肺炎、乳房切除術後肝・肺転移、肺がん、統合失調症、大腿骨骨折術後・慢性膝関節症、腰部脊柱管狭窄症・帯状疱疹、末梢神経障害、急性脳症、黄斑円孔であった。10件中実施した足浴について考察されている事例研究8件について示す。すべての文献において足浴が効果的であったと述べられた。まず疼痛緩和に至ったとする文献では「痛みが良くなった」や「軽くなった」との患者の発言やビジュアルアナログスケール(以下VAS)による前後測定で評価していた。リラックスや不安軽減に至ったとする文献では、入眠や呼吸の安定といった状態の変化、穏やかになったとの表情の変化を評価していた。急性脳症患者の足浴では、脳波の振幅が上昇し脳の活性化につながったと評価した。統合失調症患者の場合は、足浴時に自ら湯に足を入れたと自発的な行動を生み出したことを報告された。

【考察】足浴は術後や疾患の急性期で一定の安定を得た時期などに行われ、疾患名は多岐に渡った。対象としたすべての文献において効果的であったと示され、患者の発言、状態や行動変化の観察の他、VASや脳波の客観的評価が行われていた。文献検討しても効果の評価に用いられる指標は限定的で、患者の疾患や病態に留意した足浴であったかについて記述も少なかった。効果を適切に評価できる客観的スケールの使用や患者の状態の分析など、さらに検討が必要である。

P-072 血液透析患者のQOLと自己効力感に関する文献検討

○四十竹 美千代¹⁾³⁾⁴⁾, 野上 陸美²⁾, 野上 悦子²⁾, 菊池 紀子³⁾, 吉井 忍³⁾, 辻口 喜代隆⁴⁾

1)城西国際大学 看護学部, 2)金城大学 看護学部,

3)富山大学付属病院, 4)アルペンリハビリテーション病院

【目的】血液透析患者のQOLと自己効力感に関する文献を検討し、血液透析患者のQOLと自己効力感の関連性やQOLに影響するその他の要因を明らかにする。

【方法】「QOL(シソーラス用語では「生活の質」)」「自己効力感」「血液透析」をキーワードとし、医学中央雑誌 web 版 ver.5を使用して文献の検索を行った。9件の論文が該当した。それらの研究内容を、研究デザイン、研究方法、対象者の属性、QOLと自己効力感の関連性やQOLに影響する要因、その他得られた知見ごとにまとめた。倫理的配慮として対象論文は個人が特定されていない内容であることを確認した。

【結果】

1. 血液透析患者は「情報探索」を行うことで病気をコントロールするための対処法を学習し、それを実行に移すことで「結果の予測」ができるようになっていた。
2. 身体的側面のQOLは年齢、運動実施度と、精神的側面のQOLは透析年数、ソーシャルサポート認知と有意な関連がみられた。また、身体的、精神的QOLの両方に有意な関連があった項目は、自己効力感、自覚症状であった。
3. KDQOL-SFにおける社会的支援、睡眠、身体機能では女性と比較して男性が高値であった。昼間と夜間透析においては、夜間透析患者が昼間透析患者と比較して、生きることの自己決定と社会的支援が高値であった。透析歴による比較では、透析歴5年以上において身体的機能と痛みについて低値であった。就労状況では無職の患者がすべての項目において低値であった。
4. 栄養状態の指標となる血清アルブミン値と身体機能、身体活動に関する自己効力感との間に弱い相関が認められた。

【考察】血液透析患者は自己管理を行うことで、自分の行動の結果を予測できるようになり、自己効力感を高めている可能性が考えられる。また、QOLに関連する要因は自己効力感、年齢、運動実施度、透析年数、ソーシャルサポート、自覚症状、就労状況、性別など様々な要因が関連していると考えられる。さらに、栄養状態が自己効力感、QOLに影響を及ぼす可能性が示唆された。

P-073 脳卒中後に著しい意欲低下・セルフマネジメントの障害をきたした症例の分析によるセルフマネジメントの阻害要因

○佐藤 美紀子, 原 祥子, 加藤 真紀
島根大学 医学部

【目的】脳卒中の再発予防, QOLの向上のためには, 患者の主體的なセルフマネジメントが求められる。セルフマネジメント介入研究において, 著しい意欲低下とセルフマネジメントの障害をきたした症例が認められた。この症例の分析を行い, セルフマネジメントの阻害要因を明らかにすることを目的とした。

【方法】脳卒中を発症した70歳代の女性に, 退院前, 退院1か月後に面談し, セルフマネジメントに関する看護問題とその背景要因を抽出し, 質的記述的に分析した。また, 意欲(やる気スコア; 高得点ほど意欲低下), 自己効力感, 身体活動量(国際標準化身体活動質問票), QOL(SF-36v2[®])を測定し, 記述統計を行った。

【結果】患者は脳卒中の後遺症として視野障害, 記銘力障害を有していた。退院時の看護問題には, 記銘力障害による**【自己健康管理の不足】**が認められた。この問題に対して, 退院時にセルフマネジメント介入を行った。退院1か月後には, 記銘力障害に加えて, 視野障害, 心理的ストレス, 消耗性疲労, 意欲低下, 家族支援の不足による**【自己健康管理の不足】**と, 一日の大半を座って過ごす**【坐位中心のライフスタイル】**が認められた。患者からは「視野障害により何もかもが面倒」「家族が転倒を心配して何もするなと言う」「家族から生活習慣について注意されストレスを感じる」「疲れやすく, やる気が出ない」という発言があった。退院時と退院1か月後において, 意欲は9点から24点へ, 自己効力感77点から67点へ, 身体活動は230.6kcalから0kcalへ低下した。また, QOLは身体的側面が38.7点・48.2点, 精神的側面は50.2点・65.3点, 役割・社会的側面は66.6点・0点と変化した。

【考察】セルフマネジメントの阻害要因には「身体機能の障害」「認知機能の障害」「心理的ストレス」「消耗性疲労」「意欲低下」「家族支援の不足」, 人との交流といった「社会的機能の喪失」があることが明らかになった。症状マネジメント, ストレスマネジメント, 人的交流の支援において, 家族を含めた継続支援の必要性が示された。

【倫理的配慮】対象者には十分な研究説明を行い, 同意を得た。島根大学看護研究倫理委員会の承認を得た。

P-074 慢性期脊髄損傷者の排便管理で工夫していること, 困っていることの内容分析

○志戸岡 恵子¹⁾, 内藤 直子²⁾
1) 摂南大学 看護学部 看護学科, 2) 岐阜保健大学 看護学部

【目的】本研究目的は, 慢性期脊髄損傷者が排便管理で「工夫していること」「困っていること」の自由記述から排便管理の実態を明らかにすることである。

【方法】研究対象は, 全国頸髄損傷者(以下頸損)当事者団体会員と近畿圏の脊髄損傷者対象のリハビリテーション施設(以下脊損リハ施設)を利用している者とした。頸損当事者団体の会員にWeb調査, 脊損リハ施設利用者に質問紙調査を行った。慢性期脊髄損傷者の排便管理で「工夫していること」「困っていること」の自由記述を求め, ベレルソンの内容分析を行った。本研究は, 所属の研究倫理審査委員会の承認(2016-076)を得たのち, 頸損連絡会会長と脊損リハ施設管理者に研究の目的と方法, 研究参加は自由意思であり利用目的を超えた個人情報示されないことを説明し承諾を得た。Web調査の回答と調査票の返信をもって同意を得た。利益相反はない。

【結果】Web調査と質問紙調査で114人の回答を得た。対象者は男92人(80.7%), 女22人(19.3%), 平均年齢は46.2歳(±13.2), 脊髄損傷後の経過年数は平均16.8年(±11.6)で, 損傷部位は頸髄97人(85.1%), 胸腰髄15人(13.2%), 排便反射機能は100%残存していた。排便管理中の便失禁「あり」85人(74.6%), 「なし」29人(25.4%)であった。自由記述は「工夫していること」86人, 「困っていること」85人が記述していた。「工夫していること」は, 112の記録単位に分割し12のカテゴリーが形成され『食事療法に関すること』『薬物療法に関すること』『排便障害に関すること』『特にない』『外科的治療』『ケア用品』の6領域に分類した。また, 「困っていること」は, 103の記録単位に分割し13のカテゴリーが形成され『排便障害の実際に関すること』『排便管理上の思い』『食事や外出の制限』『特にない』の4領域に分類した。

【考察】慢性期脊髄損傷者の排便管理は, 脊髄を損傷することで起こる排便障害が影響しており, 刺激物の摂取と制限, 便秘薬と下痢止めの併用など薬物や食事を工夫しているが, 便失禁などの排便障害の管理に困っていること, また, 慢性期脊髄損傷者は排便管理において訪問看護師との調整能力が求められることが明らかになった。

P-075 クリニカルパスによる病棟看護師の在宅酸素療法導入患者への退院支援に関する調査

○阿部 貴宏¹⁾, 金子 史代²⁾

1) 新潟勤労者医療協会下越病院,

2) 元新潟勤労者医療協会下越病院

【目的】 在宅酸素療法〔以下HOT〕導入患者への退院支援の充実に向け、病棟看護師が活用するクリニカルパスの改善を目指し、病棟看護師による退院支援と多職種と連携の実態を調査した。

【研究方法】 対象者は在宅酸素療法導入患者への退院指導の経験がある病棟看護師とし、2018年7~11月に自記式無記名質問紙により調査した。調査項目は病棟看護師による退院支援の内容と多職種との連携の関係をj知るため研究者らで独自に作成した。酸素供給と環境調整4項目、HOT導入患者の生活と治療への支援5項目、HOT導入患者の心理と社会資源の支援4項目の13項目であり、各支援項目において最も連携している職種の回答も得た。分析はHOT導入患者へのクリニカルパスによる有効な退院支援と職種の連携を知るために、パス使用経験の有群と無群に分けて比較した。分析はSPSSを用いた。

【倫理的配慮】 対象者の研究参加は任意であり調査票の提出をもって同意が得られたものとした。本研究は下越病院倫理審査委員会の審査を受け実施した。

【結果】 94名(有効回答率91.2%)を分析対象者とした。経験有群は44名(47.9%)、無群は50名(53.2%)、平均年齢は経験有群33.8±8.9歳、無群34.9±9.2歳、所属病棟にクリニカルパスが有ると回答した看護師は経験有群43名(97.7%)、無群は2名(4.7%)であった(p<0.01)。経験有群が無群よりも支援の割合が有意に高かった項目は「機器の取り扱い」「食生活」「疾患管理」(p<0.01)、「酸素供給装置の環境調整」「療養生活」「社会資源の説明と調整」(p<0.05)であった。連携する職種の認識が8割以上の支援と職種は経験有群と無群ともに薬の指導の薬剤師のみであった。経験有群のみが連携する職種として8割以上回答した支援項目と職種は息切れ軽減動作指導のOT・PT・ST、食生活指導の栄養士、機器の取り扱いのHOT業者の3項目のみであった。

【考察】 病棟看護師の退院支援に活用するクリニカルパスの改善には、どの支援がどの職種の責任で行われるかを明確にして多職種連携を有効に進める必要がある。そのためには患者に行われている医療内容を把握しやすい仕組みもクリニカルパスに組み込む必要がある。

P-076 リンパ浮腫患者用自己管理スキル(Lymphedema self-management skill: LESMS)尺度における基準関連妥当性の検討

○新井 恵津子¹⁾, 當日 雅代²⁾

1) 香川県立保健医療大学 保健医療学部 看護学科,

2) 同志社女子大学 看護学部 看護学科

【目的】 リンパ浮腫患者がリンパ浮腫を悪化させないためには症状をコントロールする自己管理スキルを持つ必要がある。著者らはLESMS尺度を開発し、内的一貫性および内容的・構成概念妥当性は確認できたが、基準関連妥当性は十分に確認できなかった。そこで、本報告では再度LESMS尺度の基準関連妥当性を検討する。

【方法】 リンパ浮腫と診断された患者に対し、2017年3月~5月に、LESMS尺度<セルフマッサージ><体調の維持><悪化の予防><むくみの観察>と問題解決型行動特性尺度、リスク回避志向尺度<生命に関するリスク回避><一般的な不安><金銭リスク志向>への回答を求め、Pearsonの相関係数を算出した。研究者所属施設倫理審査委員会にて承認を得て実施した。

【結果】 研究に同意の得られた対象者は390名、女性386名、男性4名で、年代は20~90歳代であった。そのうちLESMS尺度、問題解決型行動特性尺度、リスク回避志向尺度に欠損値のない327名を分析対象とした。LESMS尺度全体と問題解決型行動尺度全体の相関はr=.256、LESMS全下位尺度と問題解決型行動特性尺度の相関はr=.157~.217であった。LESMS尺度全体とリスク回避志向尺度全体r=.123、LESMS尺度<悪化の予防>と下位尺度<生命に関するリスク回避>r=.192、<一般的な不安>r=.155と弱い正の相関が得られた。

【考察】 問題解決型行動特性は目の前にある課題や問題に対して、積極的・効果的に、そして現実的に対処しようとするものである。リスク回避志向<生命に関するリスク回避>は生命のリスク回避に影響を及ぼし、<一般的な不安>は心的状況に影響された行動傾向であると考ええる。LESMS尺度は、先行研究により問題解決的にリンパ浮腫が悪化しないための行動を積極的にとることができるという、リンパ浮腫悪化へのリスク回避という概念を含んでいた。LESMS尺度と問題解決型行動尺度およびリスク回避志向尺度の正の相関から、先行研究の仮説を確認することができた。LESMS尺度が測定するのはリンパ浮腫患者がリンパ浮腫が悪化するという不確実状況に問題解決的に対処するスキルであることが示された。

P-077 看護学分野における「生活調整」の概念分析

○渡邊 千春¹⁾, 石田 和子²⁾

1)新潟医療福祉大学, 2)新潟県立看護大学

【背景】近年, 地域包括ケアシステムの推進が図られており, 疾患を抱える患者は, 住み慣れた場所で, 疾病や治療, またその影響と共に生活していくことが課題となっている。その中で重要な概念として「生活調整」があるが, 十分な定義づけがされていない現状にある。

【目的】本研究の目的は, 看護学分野における「生活調整」の概念分析を行うことで, 「生活調整」の先行要件, 帰結, 属性を明らかにし, 定義づけを行うことである。

【方法】対象となる文献は, 国内の文献とし, 検索データベースは, 医学中央雑誌 web 版5.0, CiNii を用いた。対象年は, 生活調整という言葉が初めて使用された図書の出版年の1995年以降とした。キーワードは, 「生活調整」, 「生活の調整」, 「生活」AND「調整」とし, 入手可能な原著論文と研究報告のみとし, 70の文献が抽出された。これらの抄録を確認した所, 生活調整について文脈として使用されているのみで, 記述が不十分なものもみられた。そのため, 選定条件として, 1. タイトルに上記キーワードが含まれていること 2. 生活調整についての用語の定義がなされていることなどを設定し, 最終的に16の文献が対象となった。分析の方法は, Rodgersの手法を用いて行った。倫理的配慮として, 研究者間で対象となる文献を熟読し, 分析の過程において恣意的に解釈しないように努めた。また, 著作権を侵害しないよう配慮した。

【結果】分析の結果, 生活調整の先行要件として, 【生活を変更したいという意欲】, 【身体的苦痛の出現と変化】, 【心理・社会的苦痛の出現】, 【ライフステージの移行】, 【余儀なくされる生活の変更】が挙げられた。また, 帰結として, 【健康状態の変化】, 【更なる生活の変更】, 【新たな生活スタイルの確立】, 【QOLの向上】が挙げられた。属性として, 【主体的に取組む生活の変更】, 【自分らしさの保持】, 【より良い生活の実現】, 【生活の変化に応じた対処】等が挙げられた。

【考察】概念分析の結果から, 「生活調整」は, 「より良い生活の実現や自分らしさの保持のために主体的に取組む生活の変更や生活の変化に応じた対処」と定義された。

P-078 ベッド上仰臥位での洗髪時における 安楽な膝関節および股関節の 屈曲角度と基本属性との関係

○木村 静¹⁾, 澤田 京子²⁾, 上山 直美²⁾, 大江 真人²⁾,
葉山 有香¹⁾, 平野 加代子²⁾, 林 文子³⁾, 中馬 成子³⁾

1)同志社女子大学 看護学部 看護学科,

2)宝塚大学 看護学部 看護学科,

3)奈良学園大学 保健医療学部 看護学科

【目的】健康な高齢者がベッド上仰臥位で洗髪援助を受ける際に安楽だと感じる体位における股関節と膝関節の屈曲角度と、それら角度と基本属性との関係について明らかにする。

【研究方法】データ収集期間は2018年2~3月で、対象者は応募したA市シルバー人材センターに登録のある女性高齢者12名であった。実験場所はB大学基礎看護学実習室であった。測定項目は、基本属性(年齢, 体格(身長, 体重, BMI, 体脂肪率, 大腿長, 下腿長)), 股関節と膝関節の屈曲角度, バイタルサイン(以下, VS)であった。関節の屈曲角度は研究者2名が同時に確認しながらデジタル角度計で計測した。測定手順はVSと体格を測定し、指定したベッドに仰臥位で臥床後、ケリーパッドを頭部に挿入した。その後、対象者が安楽だと感じる体位を保持し、左右の股関節と膝関節の屈曲角度を測定し、臨床経験5年の看護師1名が同様の洗髪援助を実施した。途中、対象者に苦痛がないか頻回に確認し、洗髪終了後には再度VSの測定と問診を行い、体調に著変がないことを確認し研究を終了した。分析方法では、股関節と膝関節の屈曲角度における左右の平均を求め分布を確認した。また、角度と基本属性との関係をPearsonの相関係数で確認した。統計学的分析ではSPSSを使用し、有意水準は $p<0.05$ とした。倫理的配慮では、対象者のプライバシーに配慮し、匿名性や研究における対象者の安全の確保を徹底し、所属大学で倫理審査の承認(2017-21)を得て実施した。

【結果・考察】対象者の年齢は 70.5 ± 1.8 歳(平均値 \pm SD, 以下同様)であり、洗髪前後のVSは問題なかった。対象者が安楽であると感じる関節の屈曲角度は、正規分布を辿ると仮定され、股関節では 42.3 ± 7.9 度、膝関節では 88.4 ± 20.4 度であった。また、股関節と膝関節の屈曲角度はともにBMIと体脂肪率と負の相関関係が認められた($\gamma = -0.60 \sim -0.67$, $p<0.05$)。

以上から、仰臥位での洗髪援助時には、上記、安楽な股関節と膝関節の屈曲角度に調整することを目安とし、BMIや体脂肪率を含む体格を評価し安楽な体位を決定していく必要性が示唆された。

なお、本研究は科学研究費助成事業(若手研究B, 15K21536)による助成を受け実施した。

P-079 触れる部位・触れ方に焦点をあてた タッチの効果についての文献検討

○林 香純¹⁾, 草野 純子²⁾

1)豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科,

2)四日市看護医療大学 看護学部 看護学科

【目的】看護師がタッチを用いるときに目的や意味に応じて触れ方や触れる部位を変えていることが報告されている。しかし、看護師はタッチが効果的であると経験的には理解しているが、タッチの効果に影響する要因や知識などが不足しているため、実践の場で活用できていないことも報告されている。本研究では、先行研究よりタッチの触れる部位、触れ方による効果を分析し、今後の看護に活用するための示唆を得ることを目的とした。

【方法】医学中央雑誌Web版(Ver.5)を用い、「タッチ」「看護」をキーワードとし、原著論文、抄録ありを選択し477件の論文が検索された。その中から「タッチ以外のものを併用している」「直接身体に触れてない」「触れ方・触れている部位が明記されていない」文献を除いた13件を対象とし、部位・方法と効果について考察を行った。倫理的配慮として著作権の侵害にならないよう努めた。

【結果】苦痛のある部位とは別の部位を触れても苦痛の軽減につながったとする文献が2件あり、「さする」や「手を当てる」方法であった。心身への効果に関する文献は11件であった。主観的にリラックス、不安の軽減、緊張緩和を認めたのは、手背や肩に「手を当てる」、足底に「圧をかけて押す」、手掌、手背、手指を「さすった」その後前腕を「揉む」、背部中央に「手を当てる」その後頸部から肩甲骨下端を「さする」方法であった。生理的反応については、手背、肩に「手を当てる」方法で、心拍数が有意に減少を認め、特に手背に「手を当てる」方法においては、皮膚の血流量の増加や皮膚温の上昇も認めた。背部に「手を当てる」方法においてOxy-Hbの減少、Deoxy-Hbの増加、Total-Hbの増加し前頭前野が活性化を示す文献もあった。

【考察】結果より患部に触れられない場合でも、別の部位を触れることで身体的苦痛の緩和が得られる可能性が示唆された。また、リラックス効果が得られる部位は肩や手背であり、方法は撫でる、軽く圧をかける、触れるとされており、治療を受けることへの緊張や不安がある場合に活用できると考える。背部に「手を当てる方法」は、前頭前野の活性化を促すため、快の感情を与えることが示唆された。

P-080 学生や新人看護師の教育指導に携わる 看護師の指導経験年数と 経験学習の関連

○片山 由加里¹⁾, 細田 泰子²⁾, 長野 弥生³⁾,
土肥 美子⁴⁾, 北島 洋子⁵⁾

1)同志社女子大学 看護学部,

2)大阪府立大学大学院 看護学研究科,

3)大阪府立大学大学院 看護学研究科 博士後期課程,

4)大阪医科大学 看護学部,

5)奈良学園大学 保健医療学部 看護学科

【目的】現場経験から学ぶ姿勢は看護専門職にとって不可欠であり、学生や新人看護師に対する指導には現場経験が活かされる。「経験から学びとること」、即ち、「経験学習」には個人差があるが、より成長できる学習方法は、Kolbが提唱する「具体的経験、内省的観察、抽象的概念化、能動的実験」の循環であるとされている。本研究は、学生や新人看護師の教育指導に携わる看護師の指導経験年数と経験学習の関連を検討する。

【方法】教育指導に携わる看護師1,153名を対象に自記式質問紙調査を実施した。「今までやったことのないことを実施したか」などKolbの4要素を下位尺度とする10項目の5段階尺度(木村, 2012)によって、職場での最近1年間の経験学習の実行度を質問した。学生と新人への指導経験年数それぞれを、「1~4年目:低群」、「5~10年目:中群」、「11年目以上:高群」の3群に分け、IBM SPSS Statistics 25を用いて一元配置分散分析と多重比較を行った。研究者所属施設の研究倫理委員会の承認を得た。

【結果】有効回答数は621名(53.9%)であり、「経験学習全体」得点(M±SD)は、学生指導経験のある者が 32.32 ± 6.94 (n=508)、新人指導経験のある者が 32.16 ± 6.97 (n=588)であった。経験年数3群の比較では、どちらの経験も「経験学習全体」(P<0.01, P<0.001)で高群が低群よりも、また、高群が中群よりも高く、「具体的経験」(P<0.05, P<0.05)で高群が低群よりも高かった。また、学生指導経験における「内省的観察」(P<0.05)と「能動的実験」(P<0.05)で高群が低群よりも、新人指導経験における「内省的観察」(P<0.01)で高群が低群よりも、「抽象的概念化」(P<0.001)と「能動的実験」(P<0.001)で高群が中群よりも、また、高群が低群よりも高かった。学生指導経験における「抽象的概念化」には有意差が検出されなかった。

【考察】教育指導に携わる看護師にとっては、学生指導や新人指導のどちらにおいても月日の経過によって経験から学ぶ意識や行動が増えると考えられる。しかし、学生指導の経験については、経験学習に繋がりにくい可能性がある。

本研究はJSPS科研費JP16K11953の助成を受けた。

P-081 「段取り」の概念分析

○飯島 由理子, 佐藤 政枝

横浜市立大学大学院 医学研究科 看護学専攻

【目的】看護ケアや看護業務を確実に安全かつ効率よく遂行するためには、段取りが必要である。本研究は、段取りの概念分析にて、用語の属性、操作的定義、先行要件、帰結を明らかにすることを目的とした。

【方法】医学中央雑誌web, CiNiiにて、「段取り」をキーワードに1995年~2018年の文献を検索し、抽出された415件の、タイトルレビュー、アブストラクトレビュー、アーティクルレビューを経て、42件を抽出した。さらに、文献内で引用されている解説や書籍と国語辞典を加え、最終的に50件を分析対象とした。分析には、Walker & Avant(2005)を採用し、①概念の用いられ方、②属性、③モデル例、境界例、関連例、相反例、④先行要件と帰結、⑤経験的指示対象を検討し、段取りの概念を構成する要素を分析した。

【結果】対象文献を分野別でみると、「教育関連」が23件、「製造・生産」が13件、「医療・看護」が8件、「システム開発」が3件、「辞典」が2件、「行政」が1件であった。「段取り」の属性として**【手段】****【状況認識】****【想定・見通し・予測・思考】****【状況判断】****【計画・準備】****【環境調整】****【応用】**が、先行要件では、**【課題解決能力】****【知識・技術の継承】**がそれぞれ抽出された。また、帰結では、**【安全】****【時間短縮】****【質の向上】****【効率】**を見出すことができた。さらに、経験的指示対象は**【過程】**とした。概念分析の結果、「段取り」の操作的定義は、「目標を達成するための手段として、状況を認識し、作業の見通しを立て、手順を思考し、道具や環境の準備を行い、作業を遂行すること。また、振り返りを行い、次作業へ応用していく作業循環のこと」とした。

【考察】「段取り」の概念は、看護に限らず複数の分野で扱われ、その中でもとくに、「教育関連」においては初等教育から高等教育まで幅広く活用されていた。「段取り」とは、目標達成のための一連の作業であり、このプロセスを経ることで、よりの確かつ効果的に目的とする成果に到達できることが示されていた。さらに「段取り」は、複雑かつ多様性を求められる看護場面においても重要な概念であり、看護の実践や教育の中での意識づけの必要性が示唆された。

P-082 看護の「アセスメント」に関する概念分析

○三浦 武, 佐藤 政枝

横浜市立大学 大学院 医学研究科 看護学専攻

【目的】 看護において「アセスメント」という用語は、様々な場面・状況で使用される汎用性の高い概念であり、それだけに複数の意味を含んでいる可能性がある。本研究では、「アセスメント」の概念分析により、属性、操作的定義、先行要件、帰結を明らかにすることを目的とした。

【方法】 医学中央雑誌 Web, 科学技術情報発信・流通総合システム, PubMed にて、期間を2009年~2019年に設定し、「看護」「アセスメント」「看護アセスメント」「Nursing Assessment」でキーワード検索した。さらに、看護学の専門辞書・教科書も含め、タイトル・要旨レビューにて対象文献を絞り込んだ上で、Walker & Avant (2005) の手法にて概念分析を行った。

【結果】 国内1,134件, 国外1,706件が抽出され、最終的に56件(国内:38, 国外:18, 辞書:1, 教科書:1)を分析対象とした。概念分析による属性は、観察する、読み取るなどを含む「情報収集」、パターンを捉える、支障を捉えるなどの「把握」、違和感や直感、いつもと違う感覚などの「主観」、関連づけて考えるなどの「思考」、患者の状態を確信するなどの「理解」、昨日との違いや日常との相違などの「比較」、可能性の推察などの「予測」、ケアの決定などの「判断」、ケアの修正などの「評価」、判定・スクリーニングとしての「ツール」が抽出された。先行要件・帰結はそれぞれ「看護師」「対象」に分けられた。先行要件として「看護師」では、経験、態度、能力があり、帰結はアセスメント能力の向上、対応の変化であった。また、「対象」では、移行期、患者のサイン、介入が必要な状態があり、帰結は患者の望む生活の実現、問題の早期発見・早期予防などがあげられた。

【考察】 看護のアセスメントは、「情報収集」から「判断」を経て「評価」までの一連のプロセスを網羅的に表現する範囲の広い概念であった。また、予測と評価を「繰り返す」ことや「判断」に至った後に再度「情報収集」に戻るといった流動性があり、要素が相互に関係し合っていた。これらより、看護のアセスメントは看護実践のプロセスそのものの特徴と、看護の多様性・複雑性を表現する概念であることが示唆された。

P-083 胸部打診に焦点化したフィジカルアセスメント電子教材の学習効果

○岩崎 涼子¹⁾, 岡本 恵里²⁾, 竹内 登美子²⁾

1)富山県立大学特別研究員, 2)富山県立大学

【目的】 独自に開発した胸部打診に焦点化したフィジカルアセスメントの電子教材について、教科書学習群と、電子教材学習群との筆記試験得点の比較により、電子教材の学習効果を検討する。

【方法】 教科書は、解剖図や看護技術の写真が掲載された市販品(小野田千枝子監修, 実践フィジカル・アセスメント, 金原出版)を用いた。電子教材の学習項目は、「肺葉区分, 胸部指標線, 打診音の種類, 肝臓の位置や大きさ」であり、OSはWindowsを用いてHTML(Hyper Text Markup Language)でプログラミングし、Webベースで利用できるサブシステムを作成した。対象者は、フィジカルアセスメントの授業を終えている看護専門学校(3年課程)A校の3年生22名, B校の2年生22名とし、それぞれ無作為に2群(A群:教科書学習, B群:電子教材学習)に分けた。調査は休憩を挟みながら、①学習目標を示した紙面を読む:5分, ②自作の事前試験(21問:37点満点):15分, ③自己学習(A群:教科書/B群:電子教材):60分, ④自作の事後試験(21問:35点満点):20分の順に行った。試験得点の分析はSPSS Statistics ver.23を用い、2要因分散分析を行った。対象者には、研究協力は自由意思である事、個人情報保護等に関して説明し書面で同意を得た。尚、富山県立大学倫理審査部会の承認(第H30-1号)を得て実施した。

【結果】 事前試験の得点は、「肺葉区分, 胸部指標線, 打診音の種類, 肝臓の位置や大きさ」と「4項目合計」の全てにおいて、A群とB群に有意な差はみられず、知識に関して両群は同質であることを確認した。自己学習前後得点の比較では、「打診音の種類・肝臓の位置と大きさ」において、学習後が学習前より有意に高かった(それぞれ $F(1, 42) = 117.3, p < .001$; $F(1, 42) = 108.5, p < .001$)。自己学習前後得点の学習方法による比較では、「肺葉区分」・「4項目合計」において、B群がA群より有意に高かった(それぞれ $F(1, 42) = 20.9, p < .001$; $F(1, 42) = 9.1, p < .01$)。

【考察】 開発した電子教材は教科書を用いた学習と比較して、「肺葉区分」・「4項目合計」得点において、学習効果が高いことが確認でき、学生の学習方法の選択肢を広げることができると思われる。

P-084 洗髪方法に関連する文献研究 —洗い残しがない洗髪方法についての 検討—

○柿沼 秀子¹⁾, 立原 美智子²⁾, 水野 智子¹⁾,
近藤 誓子¹⁾

1) 日本保健医療大学 保健医療学部 看護学科,
2) 茨城県立医療大学付属病院

【目的】 頭部の創傷や疾患のある対象への洗髪の援助は、感染などを予防するために、頭皮や髪を清潔にするために必要な援助である。これまで、さまざまな対象に合わせた洗髪方法が検討されてきた。しかし、基礎となる洗髪の技術で、頭皮や髪を清潔にするため洗い残しがない洗髪の方法について検討している研究は少ない。本研究の目的は、文献から頭皮や髪を清潔にするため、洗い残しがない洗髪方法とは何かを明らかにすることである。

【方法】

1. 文献検索：文献データベースとして医学中央雑誌 web 版で検索し、「洗髪」で固定とし、「洗髪技術」、「洗髪方法」をキーワードとして検索をした。絞り込み条件として、会議録を除く1998年から2018年までとした。
2. 分析方法：洗い残しがない洗髪方法とは何か、の視点で、洗髪方法を質的に分析した。

【結果】

1. 文献数：頭皮や髪を清潔にするための洗髪方法としての文献は17であった。基礎となる洗髪方法は、7であった。
2. 洗髪方法の要素の抽出：文献より①洗浄前の頭皮、髪の処理 ②頭皮と髪の洗浄 ③乾燥、の3つの要素が抽出された。
3. 洗髪方法の要素と文献：基礎的な洗髪方法として①洗浄前の頭皮と髪の処理：1件 ②頭皮と髪の洗浄：4件 ③乾燥：1件、であった。
4. ①洗浄前の頭皮と髪の処理：手順書にある洗浄前の頭皮や髪の効果的な濡らし方やブラッシングについては、検討されていなかった。②頭皮と髪の洗浄：前頭部、側頭部、後頭部を細かくブロックで分け、頭頂部、耳の後ろを部分洗いとして明記する必要がある。すすぎの湯を効果的に利用できるための洗い方の検討が必要である。

【考察】 洗髪手順において「頭皮と髪の洗浄」では、頭部の洗い残しがある箇所は、耳の後ろ、後頭部、髪の生え際であった。これらの洗い残しがある箇所を部分洗いとして、明記していく必要がある。また、前頭部、側頭部、後頭部、という頭部の分け方では、それぞれの部分で洗い残しの可能性が示唆される。頭部の部位を具体的に分け、明記されていない頭頂部も明記する必要がある。洗い流す際には、使用できる湯の量が制限されている場合があるため、看護師の手の動かし方や手の形を明らかにする必要がある。

P-085 外来における患者の採血時の 痛みについて —患者の不安と看護師の気持ちへの 配慮の有無による違い

○岡田 郁子, 長川 和美
旭川大学

【目的】 採血は痛みを伴うものでありその軽減が必要である。一般的に痛みの感じ方を増強する因子としては「不安」、軽減する因子として「不安の軽減」や「緊張感の緩和」などがあるとされている。採血時に不安がある場合、患者は痛みをより強く認識し、看護師の声かけや行動など患者の採血時の不安を軽減することで痛みを軽減する可能性がある。そこで、患者が採血を受ける時の不安の有無、患者が実感している看護師の気持ちの面での緊張や苦痛軽減への配慮の有無により患者の採血時の痛みレベルに違いがあるか検討した。

【研究方法】

対象：A 病院を受診し外来で採血を受けた患者 55 名。

調査期間：2018年4月20日～5月19日。

調査内容：患者の年齢・性別・採血時の不安の有無・看護師の緊張や苦痛軽減への留意や配慮の有無・採血時の痛みのレベルについて10段階のペインスケールを使用し、採血直後にアンケート調査を実施し留置法で回収した。SPSSVer22を使用し、気持ちへの配慮の有無による痛みレベルの差は Mann-Whitney の U 検定で分析した。

【倫理的配慮】 対象者に書面にて研究の趣旨・自由参加の保証、匿名性の保持を説明し、対象者が所属する大学と病院の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】 性別は女性21名(38.2%)、男性34名(61.8%)、平均年齢61.2(±14.7)、採血時の痛みレベル1.5(±1.2)であり、採血時の不安の有無では全員不安がないと回答し、「いつもよくしてくれる」「慣れている」などの意見があった。看護師の気持ちの面での緊張や苦痛軽減への配慮は有る39名(70.9%)、なし16名(29.1%)であり、有無による痛みレベルの中央値〔四分位範囲〕は順に1.0〔1.0-2.0〕、1.5〔1.0-2.0〕で、有意差はみられなかった(p=0.735)。

【考察】 患者の採血時の痛みレベルは、看護師の気持ちの面への配慮を実感している有無による差はなく、採血時に不安を感じていなかった。痛みの感じ方を軽減する因子として、人とのふれあいや説明があるとされる。今回は全体に痛みレベルが低い傾向であり、実際の意見から通院により日頃から外来の看護師と関わったことが痛みを軽減していたとも考えられる。今後も検討を重ねていく。

P-086 看護学生の臨地実習での患者との関わりにおける体験

○迎みなみ¹⁾、近藤愛¹⁾、中道ひかり¹⁾、永田明²⁾

1)長崎大学病院、2)長崎大学生命医科学域保健学系

【目的】本研究では、実習中において看護学生が患者との関わりを通して患者との関係をどのようにとらえているかを理解することを目的とする。

【方法】研究参加者は、A大学看護学専攻4年生の4名に、Witzel, A (2000)の唱える問題中心インタビューに準じた半構造的面接で行った。面接内容は、研究参加者の許可を得て録音し、それを逐語録として整理した。研究参加者の語りの破壊を最小限にとどめるようにコード化を行い、4名の学生の実習における体験の共通性と差異性を考慮してカテゴリー化した。カテゴリーに対して、研究目的に沿ったテーマを付けた。倫理的配慮として、自由意思にともなく参加、個人情報保護など配慮し、本研究は所属施設の許可を得て行った(許可番号:18091306)。

【結果】インタビューを通して5つのテーマが明らかになった。患者の反応により距離感を設定する、「笑顔で接してくれたし、実習しやすそうだなという印象を受けた」と話す【患者の反応によって決める自分の立ち位置】と、患者と関わる中で経験したことを学びと捉え次に繋げている、D氏は「何か話そうって思うけど、沈黙の時間を作るのも大事だった」と話す【自分本位の関わりの経験から得た学び】。また、周囲からの言葉が影響をもたらす、A氏は「指導者から無理に行かなくていいと言われて縛りが取れた」と話す【周囲の助言により左右される関わりの方針】と、看護過程の展開と患者との関係が必ずしも相互に作用しない、B氏は「関係性はあまりよくないと思ってたけど、情報収集はしやすかった」と話す【看護過程の進行と分離している患者との関係】であった。患者へのケアリングマインドが生まれる、C氏は「今までより前のめりに話されたのを聞いたときは、必要としていたことに気づけたところが成長できたと思えた」と話す【患者の言葉や反応によって生み出されるケアリングマインド】が明らかになった。

【考察】自らの実習のためという認識から、看護過程の展開や周囲の助言に左右されながらも、患者の示す反応から、患者へ看護を行いたいという気持ちへ変化する、患者との関係を捉えていた。

P-087 Miyajima 式腹部圧迫法の臨床応用—便秘患者への有効性の検証—

○宮島多映子¹⁾、村松仁²⁾、西山忠博³⁾

1)兵庫大学 看護学部、

2)東京医療保健大学東が丘・立川看護学部、

3)大手前大学 国際看護学部

【目的】Miyajima 式腹部圧迫法(圧迫法)の臨床応用に向けて、便秘者への有効性を評価する。

【方法】

対象: 用手腹部圧迫法の禁忌とする対象者は除き、研究者が直接研究趣旨を説明し、圧迫法に同意を得たCAS5点以上もしくは排便コントロールを行っている便秘患者計24名(平均年齢48.4歳、BMI 22.1)を介入群12名(と対照群12名(平均年齢44.6歳、BMI 22.3))に分けた。

圧迫法: 被験者は仰臥位で左膝を屈曲し、右下肢を左膝上部で交差した。内視鏡技師である実施者は左手で被験者の左腸骨稜上部を内側に、右手で被験者の臍部から腸骨側に圧迫した。苦痛を最小限にするため、正常な腸蠕動の電氣的刺激と同じ速度の16回/分で5分間圧迫した。対照群は圧迫時間を仰臥位の状態で経過した。

測定項目: 腸音波形の測定は、左側腹部の皮膚に心音測定用マイクロフォンを固定した。マイクロフォンから導出した腸音を多用途生体現象監視記録装置と生体電気用増幅ユニットに接続し、記録した。

実験手順: 軽食摂取(2時間前)、絶飲食(1時間前)→仰臥位安静(20分間:うち15分~20分を安静時脈波として測定)→腸音計装着→圧迫(5分間)→腸音測定・記録(5分間:実験後の脈波測定)→トイレで怒責(3分以上)を行った。

分析: 腸音波形は多用途生体情報解析プログラムで1分ごとに波形の振幅(電圧)の面積を求め、安静時と比較した変化率を比較した。統計解析はSPSS23.0Jを用いた。**倫理的配慮:** 研究者所属の倫理委員会承認を得た。

【結果】両群で年齢、BMIに有意な差はなかった。腸音波形の振幅の標準偏差の変化率は、0-1分後、1-2分後は有意な差がなく($p=0.232$, $p=0.095$)2-3分後、3-4分後、4-5分後では介入群が有意に高かった($p=0.040$, $p=0.039$, $p=0.029$)。

【考察】腸音波形の解析により、Miyajima 式腹部圧迫法は、CAS5点以上もしくは排便コントロールを行っている便秘患者に対して、2-5分後に排泄することによる有効性が示唆された。これは、2018年に筆者が報告した「Miyajima 式腹部圧迫法は薬物による排便コントロールを行っている精神科入院患者に対して、効果が無い」という結果を反証した。今後、さらなる臨床応用に向けて、研究を行う必要性が示唆された。

P-088 全身浴及び手浴が心身へ及ぼす
リラクゼーション作用の検証
—健康成人女性の自律神経活動及び
主観的反応の観点から—

○山口 晴美, 片山 恵, 清水 佐知子, 田丸 朋子,
阿曾 洋子
武庫川女子大学 看護学部

【目的】健康成人女性への手浴と全身浴に対する自律神経活動及び主観的反応からみたリラクゼーション作用を明らかにする。

【方法】

被験者：研究参加に同意を得た20歳の健康な女性17名。
データ収集：実験は手浴と全身浴日をランダムに設定し、室温約24℃、湿度約50%下で、10分安静（以下前安静）の後、湯温約40℃の手浴又は全身浴を10分行いその後60分安静（以下後安静）とした。心電計を装着しR-R間隔と心拍数を前安静から後安静終了まで連続測定し、主観的調査は、POMS2短縮版（以下POMS）を、手浴と全身浴の実施前・実施後・後安静終了時の3回実施した。
分析：前安静最終1分を基準とし、手浴と全身浴中は5分毎の平均、後安静中は10分毎の平均を算出しDunnett検定で基準と比較した。POMSは6項目の標準化得点を算出しTukeyのHSD検定で3時点を比較した。
倫理的配慮：所属機関の倫理審査委員会の承認を得た（No.16-67）。浴室周囲をパーティションで完全に覆い全身浴と更衣時の羞恥心に配慮した。

【結果】

R-R間隔：手浴は基準と比べ手浴中から徐々に延長し後安静41-50分において有意に延長した（ $p=0.02$ ）。全身浴は実施中に基準より有意に短縮し（前半： $p=0.02$ 、後半： $p=0.0003$ ）、後安静を開始しR-R間隔は延長するが基準と比べ有意差はなかった。

心拍数：手浴は、基準が 69 ± 9 回、後安静51-60分が 64 ± 9 回で有意差はなかった。全身浴は、基準が 71 ± 9 回、全身浴後半が 88 ± 14 回と有意に増加し（ $p<0.0001$ ）、後安静1-10分が 73 ± 10 回で基準と比べ有意差はなかった。
POMS：手浴は、「緊張-不安」が実施前（ 45.6 ± 8.7 ）より終了時（ 40.8 ± 8.0 ）が有意に低下し（ $p=0.02$ ）、「疲労」が実施前（ 41.7 ± 7.6 ）より後安静終了時（ 37.4 ± 5.4 ）が有意に低下した（ $p=0.02$ ）。全身浴は全項目で有意な変化はなかった。

【考察】R-R間隔・心拍数の変化から、手浴中は交感神経活動が抑制される一方で、全身浴では亢進する事が明らかとなった。またPOMSからも、手浴は終了時に心理的にも緊張感や疲労感が緩和されたが、全身浴ではそのような反応はなかった。このことから、全身浴より手浴の方が心身へ及ぼすリラクゼーション作用が強い事が示唆された。

本研究は科学研究費補助金若手B16K20738の助成による。

P-089 非接触文化の日本において看護学生が
抱く意図的なタッチに対するイメージ

○堀口 郁美¹⁾, 鶴見 幸代²⁾, 板倉 朋世²⁾,
河野 かおり²⁾, 遠藤 恭子²⁾, 茅島 綾²⁾

1)自治医科大学附属さいたま医療センター 看護部,
2)獨協医科大学 看護学部

【目的】非接触文化の日本において、看護学生が意図的なタッチに（以下、タッチ）対してどのようなイメージを持っているのかを明らかにする。欧米とは異なる文化を築いてきた日本文化を踏まえたケアを学生が実践できるようタッチの理解の幅を広げるために必要な支援方法を検討する。

【方法】4年間の実習をすべて終了した看護学部4年の女子学生5名に半構成的面接を実施した。タッチに対するイメージについて述べられている箇所を抽出し、カテゴリ化し分析した。

獨協医科大学看護研究倫理委員会の承認を受けて実施した。

【結果】学生がタッチを実施することのイメージでは、【看護技術】【意味のある行為】【関係性を築く行為】【身体的苦痛の緩和・精神的安寧を図る行為】【積極的に実施したい行為】【抵抗感がある行為】【根拠が不明確な行為】の7カテゴリーが形成された。学生がタッチを実施されることのイメージは、【条件が揃えば実施されても良い行為】【実施されたくない行為】の2カテゴリーが形成された。

【考察】学生のタッチに対するイメージには、【看護技術】【意味のある行為】【関係性を築く行為】【身体的苦痛の緩和・精神的安寧を図る行為】【積極的に実施したい行為】というポジティブなイメージと、【根拠が不明確な行為】【抵抗感がある行為】【実施されたくない行為】【条件が揃えば実施されても良い行為】というネガティブなイメージの両面があると捉えられた。ポジティブなイメージはタッチの実施を促すことに繋がり、タッチの効果の実感、実習での教員と学生間の振り返りが促進要因となると推察された。ネガティブなイメージはタッチの実施を妨げ、タッチについての知識不足、タッチのネガティブな経験、患者の情報不足及びアセスメント不足、学生という経験の少なさ、文化的背景が関連していると推察された。

学生のタッチの理解の幅を広げるためには、ネガティブなイメージをポジティブなイメージに変化させる支援が必要である。タッチについての教育、文化的背景や入院に伴う患者の心理状態の変化についての教育、患者を観察する視点やアセスメントの視点の指導が必要であると考えられた。

P-090 聞こえにくさがある学生を対象とした
基礎看護技術習得のための
動画教材開発
—動画に求める映像とテロップ—

○村山 友加里, 春田 佳代, 相撲 佐希子, 諏訪 美栄子,
中村 美奈子, 東山 新太郎, 森下 智美, 鈴木 初子
修文大学 看護学部

【目的】本研究の目的は、聞こえにくさがある学生の基礎看護技術習得において効果的な動画教材を検討することである。事前のインタビューを基に映像とテロップのみで構成した「皮下注射・筋肉注射の準備及び実施」の動画教材を作成。完成に向け聞こえにくさがある学生及び卒業生に再調査を行い、求めている映像とテロップを明らかにした。

【方法】本調査の同意を得た聞こえにくさがある学生及び卒業生4名を対象に Web アンケートを実施。調査内容は「動画全体」「映像」「テロップ」で構成。これまでのDVDとの違いや望んでいたDVDなどは自由記述、映像の変わるタイミング、テロップの大きさなどは「早すぎる」から「遅すぎる」などの5件法とした。

用語の定義：聞こえにくさがある学生とは聞こえにくさはあるがその程度は問わずに看護師養成機関に在籍している学生。

〈倫理的配慮〉所属施設倫理審査委員会の承認後実施。

【結果】4名より回答(回答率100%)。「動画全体」では『患者への声かけも文字化のためわかりやすい』。『説明の仕方がゆっくりで繰り返し説明がありテロップが多いものを望んでいた』。「映像」では映像の変わるタイミングは『丁度よい』3名。「テロップ」では文字の大きさ(角ゴシック24~36ポイント)は『丁度よい』4名。文字は『画面の下がよい』、『読みやすい』。文字の色は『重要が赤色で文字色を区別することで理解しやすい』。その他『テロップがあってゆっくりとしたペースで学べた』との意見があった。

【考察】聞こえにくさがある学生の動画教材には、テロップによる十分な説明があり、映像もゆっくりで、繰り返し説明することが求められていた。さらに、患者への声かけや説明の文字化も必要であった。文字を読む時間を確保することで映像とテロップが一致し理解が深まると考えられる。また、文字は大きくても読みやすい量であり、文字位置を下にしたことで映像とテロップが同時に見え、赤字でポイントを強調することで、視覚的に内容や重要性が理解しやすいと考える。現在、聞こえにくさがある学生への動画教材はなく、教材開発が必要であり、本研究結果は効果的な動画教材の資料になると考える。

P-091 自主練習を支援する Web を用いた
動画教材の有用性の検討
—技術習得状況と動画視聴回数
の関連から—

○森下 智美, 相撲 佐希子, 春田 佳代, 諏訪 美栄子,
中村 美奈子, 村山 友加里, 東山 新太郎,
鈴木 初子
修文大学 看護学部

【目的】臥床患者のシーツ交換の自主練習を支援するために、学習したい部分を繰り返し視聴できる Web を用いた動画教材(以下、教材)を作成した。本研究は、技術習得状況と教材の視聴回数から教材の有用性を評価し、自主練習に教材を活用することへの示唆を得ることである。

【方法】研究対象は基礎看護援助技術 I を受講した107名。教材視聴期間は2カ月間、視聴条件は学内の Web 環境とパソコン上のみと限定した。技術習得状況は視聴期間終了後にチェックリストに基づき評価した。また、調査表にて「一連の流れを視聴した回数(以下、一連の視聴)」と「視聴したい部分のみ視聴した回数(以下、部分のみ視聴)」について尋ねた。分析は、視聴回数を「1回以下」と「2回以上」の2群に分類し記述統計を行った後、技術習得状況との関連について χ^2 検定を行い教材の有用性を評価した。倫理的配慮として、研究協力は自由意志である事、分析は成績確定後に行い、個人が特定できないようにコード化することを説明し、同意を得た(研究倫理承認番号28SR13)。

【結果】95名(回収率91.6%, 有効回答率88.8%)を分析対象とした。技術習得状況については、合格78名(82.1%)であった。視聴回数について「一連の視聴」では、1回のみ41名(43.2%)が最も多く、次いで2-3回の40名(42.1%)であった。一方、「部分のみ視聴」は、2-3回の49名(51.6%)が最も多く、次いで1回の15名(15.8%)、4-5回14名(14.7%)であった。また、技術習得状況と視聴回数の関連では、「一連の視聴」2回以上、かつ「部分のみ視聴」2回以上の43名(45.3%)において有意に合格が多かった($p=0.000$)。

【考察】教材視聴の方法として「一連の視聴」と「部分のみ視聴」についてそれぞれ2回以上視聴することが技術習得に有効であることが明らかとなった。今回の視聴状況では、約45%の学生が「一連の視聴」を2回以上視聴し、「部分のみ視聴」についても約70%の学生が2回以上の視聴をしていた。一方、約40%の学生が「一連の視聴」が1回のみであったことから、教材の有用性を高めるには、Webの利点を活かした視聴環境の拡大・整備を図ることが必要と示唆された。

P-092 看護技術における「相互身体性」の有り様 —ハンドマッサージを通して—

○藤原 桜, 尾崎 雅子, 中村 由果理, 長尾 厚子,
鎌田 美智子
神戸常盤大学 保健科学部 看護学科

【目的】看護師が患者に触れる時、患者もまた看護師の手を通して、看護師の身体を感じている。このような「知覚すると同時に知覚される」体験を「相互身体性」という。本研究は「相互身体性」が、どのように体験されるのかを、ハンドマッサージを体験した看護学生の語りから明らかにすることを目的とした。

【方法】A 大学看護学生2名に、ハンドマッサージを実施または受けた後に、半構造化面接を実施した。当事者の語りから相互身体的な関わりの過程をできるだけ忠実に記述した。そこから主題となるものを抽出し『』で示した。倫理的配慮として研究者所属施設倫理委員会の承認を得た。

【結果】学生の語りから5つの主題が導かれた。実施者Aさん(以下:Aさん)は、マッサージを始めた当初、受け手Bさん(以下:Bさん)を“違う物体としての感覚”として受け取る『物化感覚の位相』を体験している。その後、Bさんの身体の凝りにAさんが触れて気付いた瞬間、BさんもAさんの身体を通して、自分の身体を再帰的に知覚する『知覚共有の位相』を体験している。また、Aさんは、“マッサージをしていると(相手の手が)温かくなって嬉しかった”, Bさんは、“優しく触れてくれて嬉しかった”など喜びが移り合う『情動共有の位相』を体験している。さらに、Aさんは、マッサージを続けるうちに“自分の身体まではいかないけど違和感がなくなった”などBさんとの『一体感の位相』を体験している。さらに、Aさんは、“この強さだと気持ちいいだろうと思ったら実際にそうだった”, Bさんは、“好みのマッサージをしてもらった”など言葉をかかさなくとも、お互いが身体を通して通じ合う『相互身体的了解の位相』を体験している。

【考察】看護実践は、相手を自分のことのように感じる力が基盤となる。今回、Aさん、Bさんは、ハンドマッサージを通して、5つの位相を共有する体験をしていた。それは、客体化して捉えていた他者を、お互いが影響しあう「相互身体的」な存在であることに気付きながら了解する過程であった。よって、ハンドマッサージのような「触れる」技術は、看護技術の基盤となる「相互身体性」を体感するための重要な技術であると考えられる。

P-093 地域住民の口腔ケアと味覚閾値との関連性に関する研究

○伊藤 眞由美
愛知医科大学 看護学部

【目的】加齢による唾液の減少は口腔内に細菌が増え免疫力が低下するなど、日常の口腔ケアが味覚に及ぼす影響は大きいと推測する。そこで本研究では口腔ケアの習慣と味覚閾値との関連性について検証することを目的とした。

【方法】18歳から90歳代の地域住民を対象に自記式問診票による問診(歯磨き習慣、歯や咀嚼の口腔機能に関する質問等)と味覚閾値検査を行った。調査は食事の影響を考慮して食後の2時間を避けた。被験溶液は、精製白糖、塩化ナトリウム、酒石酸、塩酸キニーネを注射用水大塚蒸留水で溶解し、0.1ミリモルから0.1ミリモルずつ増やし1ミリモルまで10段階作成、1ミリモル以上は1ミリモルずつ増やし30ミリモルまで準備した。味質提示は被験者の味の好みと口腔ケア状況と口腔内を観察後、開始時のモル数を決定し味質を識別できる最小濃度である認知閾値(以下閾値と略す)を全口腔法で測定した。口腔ケアの回数と年代に焦点を当て、記述統計と分散分析を行った。本研究は研究者所属施設倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果と考察】261名(青年期61名、壮年期75名、向老期64名、後期高齢者61名)の協力を得た。全体の閾値は甘味: 28.8 ± 30.2 , 塩味: 20.3 ± 25.3 , 酸味: 1.2 ± 2.9 , 苦味 12.1 ± 11.8 モルであった。年代別では甘味・塩味・苦味の閾値は青年期と壮年期に比し、向老期と後期高齢者、酸味は後期高齢者が有意に($p < 0.05$)高かった。向老期と前期高齢者の比較では4味すべて差は認められなかった。口腔ケアは1日2回以上の実施者が75%いた。壮年期の52%は3~5回実施していたが、後期高齢者は1回が30%いた。2回以上の実施者は1回に比し苦味の閾値は有意に($p < 0.05$)低かった。口腔ケアの実施時期は、朝食後が59%と最も多く、次いで就寝時の53%であった。就寝時では青年期は78%、壮年期は70%が実施しており、高齢者に比し有意に($p < 0.01$)高かった。口腔ケアを就寝時に行う者はしない者に比し、塩味・酸味・苦味の閾値が有意に($p < 0.05$)低かった。味覚閾値は加齢とともに高くなるが、就寝前に口腔ケアすることは味覚感受性を高め、おいしく食するための口腔ケア習慣を推進する重要性の示唆を得た。

P-094 看護におけるマッサージの概念分析 急性期の患者を対象としたケアの 適応への検討

○東 真理¹⁾²⁾

1)同志社女子大学 看護学部,

2)大阪医科大学大学院看護学研究科 博士後期課程

【目的】急性期の患者を対象としたマッサージの適応を検討するために、マッサージの構成要素を明らかにすること目的にした。

【方法】検索語を「看護」「マッサージ」とした。対象出版年は指定せずに看護学、医学、心理学、工学などの国内文献と書籍を対象とした。文献検索データベースには医学中央雑誌、CiNii、JDREAMⅢを使用した。文献で引用されている文献も対象とした。その過程で海外文献についてはPubMedを利用し文献検索をおこない11文献を分析対象とした。分析はRodgersの概念分析の手法にて、概念を構成する属性、先行要件、帰結を抽出した。

【結果】属性として「人のこころとからだのあらゆる部位に適応するもの」「治療の補完代替療法として用いるもの」「複数の効果をねらいとし、それらは複雑に関連し合い循環しているもの」「人の手を用いるもの」「有病に限らずあらゆる年代に用いるもの」の5つ、先行要件は「疾患や症状への治療的介入」「緊張状態」「自然な流れの停滞」の3つ、帰結には「自律神経活動」「循環血液量」「運動器疾患の予防と治療」「不安」「ストレス」の5つ、代用語・関連概念は「指圧」「手当て」「タッチ」「タッチング」「タクティールマッサージ」「マニピュレーション」が挙げられた。

【考察】マッサージは疾患や症状への治療的介入や緊張状態と自然な流れの停滞に先立ち、看護師の手を用いて対象者の身体へ直接的に触れ刺激を与え、複数の効果をねらいとし、それらは複雑に関連し合い、また循環している。有病に限らずあらゆる年代に用いられる。看護ケアとして行うことで帰結を良好な状態にすることができると考える。急性期の患者に対しては、循環障害の改善にむけた用いられ方をしてしたが、治療状態と患者の回復過程を妨げない、帰結を評価指標とした効果的なマッサージの手法を検討する必要がある。

P-095 看護における「退院指導」「退院支援」 「退院調整」の概念分析

○加藤 美香, 佐藤 政枝

横浜市立大学大学院医学研究科 看護学専攻

【目的】本研究では、看護における「退院指導」「退院支援」「退院調整」の概念分析にて、属性、先行要件、帰結を明らかにすることを目的とした。

【方法】文献検索に先行し、検索語を特定するために、看護学の辞書と教科書で「退院指導」「退院支援」「退院調整」「患者教育」等の用語の定義を確認した。医中誌Webでは「退院指導」「移行期のケア」、J-STAGEでは「退院指導」「退院支援」「移行支援」、PubMedでは「Discharge Education」、CINAHLでは「Patient Discharge Education」を検索語として、過去10年間の原著論文を検索し、専門性の高い精神科領域を除く看護の文献に限定して対象文献を選定した。分析にはRodgersら(2000)の進化的アプローチを用いた。

【結果】国内文献25件を対象とした。「退院指導」「退院支援」「退院調整」のいずれかの定義が示されていたのは9件のみであり、その内訳は「退院支援」が10件、「退院調整」が2件、「退院指導」が1件であった。「退院支援」「退院調整」の定義には、患者・家族教育の要素が含まれており、「退院指導」との共通性が確認された。先行要件は、【医療・社会背景】【患者の能力】【患者中心】【慢性疾患】【医療処置】【看護師の能力】に大別された。属性は、【アセスメント】【情報提供】【家族への介入】【日常生活への介入】【ツール】【訓練】【意思確認】で構成された。帰結は、患者・家族の【QOL向上】【能力向上】【自信・安心】【目標達成】【療養生活継続】【在院日数短縮】となった。また、退院に向かうための指導・支援・調整は、先行要件【医療・社会背景】の長期入院の是正、在宅医療の推進等を反映し、その方法や時期も経年的に変化していた。

【考察】「退院指導」の先行要件・属性・帰結には、いずれも「退院支援」「退院調整」との共通性が認められ、看護において類似する概念として捉えられていた。また、過去10年間の動向として、「退院指導」の用語は、次第に「退院調整」「退院支援」「入退院支援」等に置き換えられる傾向が確認された。これらの背景には、診療報酬等の制度改定が少なからず影響しており、今後さらに加速度的な変化を遂げる可能性が示唆された。

P-096 好みの音楽による聴覚刺激が生理反応および心理反応に及ぼす影響

○佐竹 真結菜¹⁾, 田中 裕二²⁾

- 1) 東京慈恵会医科大学 葛飾医療センター,
2) 千葉大学大学院 看護学研究科

【目的】本研究は、意識障害患者の意識レベルの改善に向けた基礎研究として、健常者に対して被験者の好みの刺激的な音楽と研究者が用意した音楽(指定曲)による聴覚刺激が生理反応および心理反応に及ぼす影響について検討することである。

【方法】被験者は健康な成人女性20名(平均年齢21.6歳)とした。安静仰臥位後、好みの音楽と指定曲をそれぞれ5分間聴取した。好みの音楽とは、「目覚められる、元気が出る、かつ好きでよく聴く音楽」とし、指定曲は刺激的な要素を含むHolstの“The Planets”から“Mars”を使用した。生理的指標は、脳波、自律神経活動および心拍数、心理的指標は、主観的心理状態(SD法)、POMS2、音楽の好み(VAS)を用いた。脳波は前頭葉(Fp1, Fp2)、側頭葉(T3, T4)の4部位を解析し、 α 波帯域および β 波帯域の含有率を算出し、音楽聴取前の安静時に対する変化率を算出した。本研究は千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会の承認を得た(承認番号30-61)。

【結果】

1. 脳波： α 波帯域では、前頭葉、側頭葉ともに好みの曲で有意に増加した。また、2曲間の比較でも好みの曲が有意に高かった。 β 波帯域では、側頭葉ではすべての解析時点で指定曲より好みの曲の方が有意に高かった。
2. 自律神経活動：心拍数はすべての解析時点で指定曲よりも好み曲の方が有意に高く、交感神経活動も好みの曲で有意差がみられた。
3. 主観的心理状態：好みの曲は指定曲と比べて覚醒や快感情が有意に高かった。
4. POMS2：好みの曲は指定曲と比較して、疲労-無気力(FI)、緊張-不安(TA)、ネガティブな気分状態(TMD)を有意に低下させ、活気-活力(VA)、友好(F)は有意に高かった。

【考察】好みの刺激的な音楽は好みでない刺激的な音楽と比べて、生理的にも心理的にも活動性を亢進させ、その効果は、活気や友好、快感情などのポジティブな効果をもたらすものと考えられる。臨床においても、活動性が低下した患者や意識障害の患者に対して、好みの音楽を聴取させることが心身の活動性を高める可能性が示唆された。本研究は科学研究費助成金(基盤研究(C);課題番号16K11910)の助成による研究の一部である。

P-097 ストレッチャー移送における看護者の声掛けの影響

○伊波 綾菜¹⁾, 末次 典恵²⁾

- 1) 沖縄県立中部病院, 2) 宮崎大学 医学部 看護学科

【目的】ストレッチャー移送時の看護者の声掛けが、乗車者の乗り心地、心理的側面に及ぼす影響を明らかにする。

【方法】A大学看護学科4年生と他学部生(医学科、農学部)を対象に、ストレッチャー移送において体調確認や状況に関する声掛けありと声掛けなしの2パターンでの準実験研究を行った。経験するパターンの順番は対象者にくじで決めてもらい、移送前後に快/不快等の乗り心地評価(SD表)と感想を記入してもらった。移送はメトロノームを使用して一定速度を維持し、移送中は眼球運動測定装置による視線の動きと自律機能神経評価としてSpO₂と脈拍数を測定し、これらのデータを声掛けの有無で比較した。対象者への倫理的配慮として、事前に口頭と文書で研究目的、方法、個人情報保護、実験中に気分不良などを感じた場合は即座に中止することを説明し、文書への署名により同意を得た。

【結果】看護学科生4名、他学部生3名が参加した。SD評価表は、全ての項目で声掛けなしより声掛けありの方が、乗り心地が良いと回答していた。視線では、走行時に声掛けなしの場合は進行方向に縦に目線が動くような動きが確認されたが、声掛けありでは看護者に向けられ、合図後には横方向に動いていた。自律神経機能の指標とした脈拍は乗車前67-97回/分、乗車後と70-95回/分で、SpO₂は乗車前後で98-99%で、声掛けの有無で統計的な有意差はなかった。看護学生と他学部生の視線の動きを対比すると、他学部生の方が視線が定まらない傾向がみられた。

【考察】SD評価および視線の動きから、移動時に声掛けがない場合と看護学生ではない他学部生で乗り心地が低いことが明らかになった。これらは、自らの行動を予測することができなかったことが影響していたと考えられる。乗車者は自分の身を移送者に預けている状態であり、次に自分の身に何が起るのか、何をされるのかという不安を感じていると考えられる。声を掛けるというコミュニケーションは、乗車者に自分に起る次の行動を予測するための情報の1つとなり、不安を軽減させ、安心させる効果があることが示唆された。

P-098 糖尿病看護における看護実践の
評価指標に関する文献検討

○奥井 早月, 横内 光子, 洪 愛子
神戸女子大学 看護学部

【目的】看護実践の評価を適切に実施し、可視化し制度化することが重要となっている。本研究の目的は、国内の糖尿病看護における看護実践の評価指標を明らかにすることである。

【方法】文献は医学中央誌 WEB 版を用いて、キーワードを「糖尿病看護」「看護実践」「評価」と設定し、2000年～2018年に公表されたものを検索した。抽出された76件から重複文献、会議録、看護実践の評価に関する記載がない文献を除外し、9文献を対象とし、看護実践の評価指標について検討した。

【結果】対象とした9文献のうち5件は、看護実践を看護師側の属性としての「能力」あるいは「役割」として、看護師を対象とした能力・役割遂行の程度を評価する実践能力指標開発の研究であった。1件は看護実践として、外来における療養支援モデルによる介入を取り上げ、患者を対象として、効果を患者の療養行動の実施状況と血糖値により評価していた。3件は、糖尿病看護に対する看護実践における「ビリーフ」「連続性」という概念の特徴を見いだす研究であった。この3件のうち1件は、「連続性」の概念の特徴から実践モデルを開発し、患者に試行的な介入を実施した成果を、質的データを用いて分析した研究であった。

【考察】糖尿病看護の評価研究は、看護実践を看護側の能力や役割としてとらえ、看護師自身による行動や認識を評価する指標の開発は複数あった。実践モデルに基づいた介入の評価研究はわずかであったが、血糖値と患者の行動や認識の変化を評価指標としていた。Cochrane Libraryにある糖尿病専門看護師の実践評価のシステムチック・レビューでは、HbA1cやBMIのほか、低血糖や高血糖のイベントの発生、緊急入院やQOL、死亡率や合併症の発生率など幅広い指標を用いた客観的な評価がなされている。本邦においては、まず糖尿病看護における看護介入の評価研究を発展させる必要がある。また介入の評価を行うために、看護実践の範囲や定義を明確にして、そのOutcomeとして妥当な評価指標の検討が必要である。

P-099 多施設間における
情報共有に関する研究

○岡部 春香
東海大学医学部看護学科

【目的】本研究では、多施設間の情報共有に使用している退院時看護要約を閲覧し、退院時看護要約の記載状況を明らかにすることを目的とする。

【方法】対象は首都圏の急性期病院を退院した患者のうち病院や施設に転院または訪問看護ステーションを利用するケースで記載された退院時看護要約であった。調査対象期間は2019年1～2月で該当数124部のうち、除外条件を除き、疾患や移動先に偏りのない10部を抽出した。除外条件は、入院前と同じ病院や施設への移動、相手先に送っていない可能性のあるものとした。データ収集方法は既存の複数の退院時看護要約等を参考に独自の調査用紙を作成し記載した。調査項目は、年齢、性別、退院後の転院先・利用先、入院中の経過、感染症、アレルギー、ADL(日常生活動作)、継続看護等であった。分析は項目毎に単純集計を行い、記載率を出した。テキストデータはテキストマイニングを使用し文字数や単語の出題頻度を測定した。倫理的配慮として、研究者の所属機関と調査機関の倫理委員会の承認を得た。退院時看護要約からデータを収集する際は個人を特定できる情報を除いた。また組み合わせによって特定できる可能性があるものは対応表を作成して、それぞれの用紙ではわからないようにし対象のプライバシー厳守に配慮した。

【結果】項目別に挙げると、文字数や記載率共に入院中の経過や継続看護が顕著に高かった。内容は入院中の経過や継続看護は個々によって差があった。ADLや感染症、アレルギーは差がなかった。ADLについて項目があるが、入院中の経過や継続看護の欄に重複して書かれていた。入院中の経過には疾患名や薬品名、治療経過等、医学的な内容の記載が多くあった。

【考察】以上より項目毎に漏れなく記載されているが、入院中の経過や継続看護の内容について検討の必要性が考えられた。慢性期病院や施設等についても同様に調査し比較し特性があるのかを明らかにする必要性が考えられた。また、実際に使用している看護職に現状を聞いて、記載・活用状況も明らかにしたい。さらに、将来的には退院時看護要約の作成指針を示し、RPA(ロボスティックプロセスオートメーション)化を目指したい。

P-100 外国人患者の看護における看護師の困難に関する文献検討 —コミュニケーションに着目して—

○假屋 真帆¹⁾, 中井 裕子²⁾

- 1) 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター,
2) 福岡県立大学 看護学部 看護学科

【目的】外国人患者とのコミュニケーションにおいて看護師が抱える困難とその取り組みに関する文献を整理し、今後の課題を見出すことを目的とした。

【方法】医学中央雑誌 Web (Ver.5) に掲載された文献を対象に「外国人」「異文化」「看護」「患者」のキーワードを用いて検索した。抽出された文献からテーマにそぐわない文献を除いた47件を対象とした。文献から看護師の困難、看護師の対応、看護師が今後期待すること、コミュニケーションツールの検討、外国人患者の困難に関する記述を意味のある最小単位で抜き出し、コード化した。類似性のあるものを集約しサブカテゴリとし、さらに類似性のあるものを集約しカテゴリとし、カテゴリごとに内容を検討した。分析の過程において、信頼性・妥当性の確保のため研究者間で意見が一致するまで検討を重ねた。なお、文献の出典の明記を徹底し、著作権を侵害しないよう努めた。

【結果】看護師の困難は7カテゴリ294コードで、『言語に起因した困難』、『通訳に関する問題』のカテゴリが含まれていた。看護師の対応は10カテゴリ230コードで、『コミュニケーションツールを使ったやりとり』のカテゴリが含まれていた。看護師が今後期待することは3カテゴリ62コードだった。コミュニケーションツールの検討は4カテゴリ79コードだった。外国人患者の困難は10カテゴリ222コードだった。

【考察】看護師は言葉に起因した困難を抱えていることが分かった。近年、翻訳ツールや医療通訳士によって言語的コミュニケーションが容易になった。外国人患者との良好な関係を築くためには、言語が通じることは大切であるが、看護の質を高めるには非言語的コミュニケーションが不可欠である。一方、看護師は可能な限り通訳者を介して外国人患者とやりとりを行っていた。しかし、通訳者常駐の病院は少なく、医療通訳派遣システムも地域によって差がある。今後、外国人労働者の受け入れが進むにつれ医療機関を受診する外国人も増加すると考えられる。そのため、行政と協働したシステムの確立はもちろんのこと、各医療機関の間におけるシステムの情報共有が大切であることが示唆された。

P-101 タッチ研究の動向と看護の変遷・社会動向の関連

○草野 純子¹⁾, 林 香純²⁾

- 1) 四日市看護医療大学, 2) 豊橋創造大学

【目的】「タッチ」という触れる行為の研究の動向を概観することにより、看護観の変遷および社会の動向との関連を考察し、今後の看護の示唆を得る。

【方法】医学中央誌 web 版により、キーワード「触覚」「タッチ」「原著論文」で検索して得られた文献524件(1986年~2018年)について、「タッチ」を用いた研究351件を対象とした。

得られた文献について、抄録よりキーワードの集計を年代ごとに行い、文献数の推移を概観した。増加が著しい年代の当時の看護の歴史や年代ごとの社会情勢を調査し、考察を行った。

【結果】年代別の文献数の推移をみると、2000年前後に年間1桁代から2桁代へと増加していた。さらに2006年~2008年、2013年~2014年は年間20件以上の文献数があった。

内容の推移をみると、1998年頃までは、愛着行動形成のためのケアや非言語的コミュニケーション、不安軽減、心理的作用を目的としたケアの研究が多かった。1997年頃より触覚刺激から生体反応を観察する実験研究が増加し始め、心理反応を観察する研究が増加し、2000年前後より、ターミナルケアや疼痛緩和ケア、2005年頃よりアロマを併用した方法、睡眠へのケア、悲嘆へのケアが増加し、認知症患者への対応方法として用いた研究が増加している。その後、2009年頃より人間関係の構築方法やコミュニケーション方法として用いた研究に変遷している。2010年ころよりタクティールケア、ベビーマッサージ、タッピングタッチ等の様々な手法研究が増加している。また、対象については、人口および年齢割合の推移と並行して、新生児、小児、ターミナル期、在宅患者、癌患者、手術・検査を受ける患者、言語聴覚障害者、認知症患者等と変化し、2016年頃より、せん妄患者へのケアの効果を研究している文献が増加している。

【考察】タッチは愛着行動形成から始まり、近年の高齢社会に伴った、対象に合わせたタッチによる介入方法の研究がなされていることが分かった。社会情勢に合わせて看護の方法も変化している。しかし、タッチの研究内容の深化の傾向から、AIなど科学が進歩しても、ふれあい等の温もりを感じるケアが必要であることが示唆された。

P-102 成人看護学急性期に関する授業の 学習行動と学習モチベーションの関係

○高橋 由起子, 三枝 聖美, 阿部 誠人, 西本 裕
岐阜大学 医学部 看護学科

【目的】 文部科学省, 大学設置基準21条では, 1コマの授業につき3倍の学習を必要とされ, 主体的な学習行動を継続していく学習モチベーションが必要と考える。今回, 研究者らが担当する成人看護学急性期に関する授業で, 学習行動(予習・復習)と学習モチベーションの関係を明らかにする目的で調査を行った。

【研究】

研究期間: 2017年5月~2019年2月。

研究対象: 4年制大学看護学科の学生で, 2~3年次の成人看護学急性期に関する授業(5科目)を受講した延べ372名。

研究方法: 成人看護学急性期に関する各授業の終了時に, 学習行動と学習モチベーションに関する無記名・自記式質問紙調査を行った。質問項目は独自に作成した学習行動に関する4項目(1:とても低い~7:とても高い)とPintrichらのMSLQを参考に作成した学習モチベーションに関する5項目(下位項目44項目, 1:全くそう思わない~7:とてもそう思う)とした。

分析方法: 質問紙の結果は, SPSS Ver.25を用いて相関係数を算出した。

倫理的配慮: 質問紙は無記名であること, 提出は任意であること, 統計処理され個人が特定されないこと, 提出の有無により成績に関係がないことを説明し, 質問紙の提出をもって研究への同意とした。本研究は所属施設の倫理審査委員会で審査・承認を得た(承認番号28-292)。本演題発表に際して利益相反はない。

【結果】 質問紙の回収は延べ175名(回収率47.0%), 有効回答数は157名(89.7%)であった。学習行動は「連絡事項を確認した」が6.07(±1.10)点と最も高く, 「予習を行った」は4.48(±1.69)点で最も低かった。学習モチベーションの「自己調整」は「連絡事項を確認した($r:0.258$)」との間で緩やかな相関が認められたが, そのほかの項目との間に相関は認められなかった。

【考察】 学習支援システムを取り入れ, シラバスや授業計画, 資料や課題など Web 上で確認し, プレゼンテーションを取り入れた予習・復習ができる学習環境を整えているが, 予習・復習行動と「自己調整」との相関は認められなかった。今後, 主体的学習として予習・復習に取り組めるよう「自己調整」できる能力の育成に向けた働きかけが必要と考える。

P-103 キャリア成熟への影響要因に関する 文献検討 —看護職及び看護学生を対象として—

○山田 加奈子¹⁾, 竹下 美恵子²⁾
1)岐阜大学大学院医学系研究科, 2)岐阜大学 医学部 看護学科

【目的】 キャリア成熟とは, 「キャリアの選択・決定やその後の適応への個人のレディネスないし取り組み姿勢」であり, 職業生活や各々の役割に適応しながら生きていくためには, キャリア成熟を高める必要がある。そこで, 看護職及び看護学生のキャリア成熟への影響要因を文献検討から明らかにすることを目的とした。

【方法】 医学中央雑誌 Web 版を使用し, 検索期間は指定せず条件を原著論文とした。キーワードを「キャリア成熟」「看護学生」として得た4件と, 「キャリア成熟」「学生」として得た5件と, 「キャリア成熟」「看護師」として得た23件の論文のうち, 重複する論文と看護専門学校教員・男性看護師・日中看護師・子育て中の看護師を対象とした論文を除いた12件を文献検討の対象とした。キャリア成熟へ影響する要因についての記述を抽出, 1要因1コード化し類似内容でカテゴリー化した。分析過程において, 専門家のスーパーバイズを受け, カテゴリー化後に一定期間を置き内容の確認を複数回行った。

文献検討のため倫理審査受審は必要としなかった。本研究における利益相反はない。

【結果】 影響要因は140コード, 15サブカテゴリー, 3カテゴリーに集約できた。以降カテゴリーは《 》, サブカテゴリーは〈 〉で示す。〈自己効力感〉〈自己教育力〉〈役割モデル〉将来に対する〈目標〉, 仕事に対する〈意欲〉, 職業アイデンティティを含む〈自己概念〉の6つのサブカテゴリーからなる《内的要因》が抽出された。また, プライベートな〈相談相手〉, 職場内での支援として〈ソーシャルサポート〉, 労働条件などの〈システム〉の3つのサブカテゴリーからなる《環境要因》, 〈年齢〉〈性別〉〈子どもの有無〉〈家族の支援〉〈経験年数〉〈経験部署〉の6つのサブカテゴリーからなる《個人特性》が抽出された。

【考察】 キャリア成熟には, アイデンティティの形成に影響する個人の内的要因や, 周囲の人や労働環境が影響しており, 年齢や性別, それまでの経験など個人特性により異なることが明らかになった。

看護学生は, 看護師になるための基礎教育を受けていることから, 看護師のキャリア成熟へ影響する要因は看護学生のキャリア成熟へ影響する要因となり得ると考えられる。

P-104 看護学生の看護観の変化
一大学入学当初と看護見学実習後の比較一

○木村 裕美子, 三上 れつ
中部大学 生命健康科学部 保健看護学科

【目的】看護学生の看護観について、大学入学時、ドキュメンタリー「あなたの声が聞きたい」のビデオ視聴後、初めての看護見学実習後の3時期を比較し、内容の変化を明らかにする。

【方法】研究協力が得られた大学2年生30名に自由記述式調査を2018年10月に実施。各時期の看護観について質的記述的に分析した。本研究は研究者の所属する大学研究倫理審査委員会の承認を得て行った(承認番号300055)。

【結果】入学時の看護観は、〔医師の補助〕〔患者の身の周りの世話〕〔患者に寄り添う〕〔人のためになる仕事〕〔身体的・精神的ケア〕〔観察とコミュニケーションが大切〕〔医師との連携〕〔決められた仕事〕の8カテゴリーであった。

ビデオ視聴後の看護観は、〔看護の独自性〕〔患者中心の看護〕〔個別性をふまえたケア〕〔家族にも寄り添う看護〕〔ヘルスケアチームとの協働〕〔人のためになる仕事〕の6カテゴリーであった。

看護見学実習後の看護観は、〔専門職としての目標〕〔個別性をふまえたケア〕〔退院後を見据えた生活援助〕〔信頼される患者-看護師関係〕〔ヘルスケアチームとの協働〕〔家族にも寄り添う看護〕〔人のためになる仕事〕の7カテゴリーであった。

【考察】大学入学時の看護観は〔医師の補助〕が最も多く、その他は〔患者の身の周りの世話〕であった。ビデオ視聴後の看護観には〔医師の補助〕が消え、〔看護の独自性〕など看護の中身が現れ、看護の対象も入学時の〔患者に寄り添う〕から〔家族にも寄り添う看護〕へと拡大していた。看護見学実習後の看護観は、ビデオ視聴後とはほぼ同じ内容ではあるが、〔退院後を見据えた生活援助〕へと看護の内容が深まり、知識・技術・態度など看護に必要な要素、様々な視点からアプローチする能力や根拠をふまえて最善の看護を考える能力、といった内容の〔専門職としての目標〕が最も多く出現した。入学時の漠然とした看護のイメージが看護の専門性を表した看護観へ変化したのは、ビデオの視聴や看護見学実習を通して、看護は患者の自立を支援する職業であり、看護ケアの重要性を実感し、経験化ができたためと考えられた。

P-105 看護学校3年課程実習指導における卒業時到達目標からみた生命倫理教育

○柴田 恵子, 川本 起久子
九州看護福祉大学 看護福祉学部

【目的】看護教員の卒業時到達目標の指導実態から生命倫理教育との関連を見出す。

【方法】厚生労働省「医療関係職種養成施設看護師」3年課程552校の責任者に2017年5月に協力を求めた。卒業時の到達目標(73項目)と自由記述で構成した調査票から18項目(Ⅲ群「健康の保持増進、疾病の予防、健康の回復にかかわる実践能力」を除いた55項目について、指導経験を4段階(「よくある」から「全くない」)から1つ選択した。回答を評点とし平均値を求め降順に並べた。分析は1位~10位を1グループ(以下、1G)、46位~55位を5グループ(以下、5G)とし、I群からV群の看護実践能力の構成要素(〔 〕で示す)を見出し比較した。倫理的配慮は大学倫理委員会にて承認を得た(28-027)。

【結果】調査協力61校(11%)に389部の調査票を送付し、91名(23.4%)から回答を得た。1Gは「I・II・IV群」、5Gは「IV・V群」だった(表1)。

【考察】平均評点が高い1GにはI群とII群の〔対象の理解・説明責任・看護実践〕と〔アセスメント・実施〕があり、到達目標の「プライバシーや個人情報の保護や対象者の尊重」と「相手にわかるように説明」があった。これらは対象者の権利擁護、インフォームド・コンセントといった生命倫理教育との関連が見出され、指導をしていることが伺えた。

表1 看護学校3年課程における実習での「看護師に求められる実践能力と卒業時の到達目標」指導実態

Table with 6 columns: 到達目標, 平均値, I群, II群, III群, IV群, V群. It lists various nursing goals and their corresponding assessment scores and group distributions across five groups.

P-106 成人看護学実習直前にシミュレーションを用いたヘルスアセスメント演習を体験した看護学生の理解度の実態

○森岡 広美, 相澤 里香, 池田 浩子
大阪青山大学 健康科学部 看護学科

【目的】本研究は、看護を提供する上で、基盤となり欠かすことのできない看護技術の一つであるヘルスアセスメントを、成人看護学実習直前にシミュレーションを用いた演習で、看護学生が効果的に習得できたかの実態を明らかにする。これにより得た結果から、今後の教授方法への示唆を得ることを目的とする。

【方法】

対象：A 大学看護学科3年生でヘルスアセスメント演習の履修者84名のうち、調査への同意を得られた52名。

調査期間：2018年7月。

方法：シミュレーションを用いたヘルスアセスメント演習の体験後の学生は、ヘルスアセスメント(問診・視診・触診・打診・聴診)の理解度が、その前後でどのように変化したかを、質問紙(内容：理解度25項目と学び等)調査し、その結果を理解の高いものを5p、低いものを1pとし、単純集計し比較した。尚、A大学の研究倫理審査委員会の承認を受け、対象には調査目的、方法、参加・中断の自由、個人が特定されないこと、成績評価には影響がないこと等を説明し同意を得て実施した。

【結果】ヘルスアセスメントを履修した看護学科3年生から得た有効回答数は52部(61.9%)。シミュレーションを用いた演習を体験した学生の各項目に対する理解度の前後の変化の平均得点は、十分理解したが、視診は47.5p、聴診は46.7p、打診は40p、問診は38.3p、触診は25p 加点の順であった。また、自由記述としては、[自分の苦手な部分があった]、[何故この項目を観察するのが理解できていなかった]、[事前学習の不十分さを感じた]、[解剖生理や疾患の理解ができていないと何をどうしたらいいかもわからなかった]、[初めて打診を経験した]、[上手く聞き取りができる必要がある]等があった。

【考察】学生の各項目による理解度得点の差異は、学生の経験回数が影響していると考えられ、学生がシミュレーションを用いた演習を体験することは、学生自身が自己のヘルスアセスメント能力を認識する機会となると考えられる。また、単にスキルを高めるのみではなく、自由記述から自身の苦手分野や知識・技術不足を認識し、自己の課題が明確になり、実習前の効果的な学習の機会になると考えられる。

P-107 看護学生の臨地実習中における自己の健康管理を行う上での困難

○樋口 祥子¹⁾, 久保 仁美²⁾, 近藤 由香²⁾, 佐藤 未希¹⁾
1)群馬大学医学部附属病院, 2)群馬大学大学院保健学研究科

【目的】看護学生の臨地実習中における自己の健康管理を行う上での困難を明らかにすることである。

【方法】

- ①**対象：**A 大学4年次生で臨地実習を終了した看護学生。
- ②**研究方法：**半構造化面接にてインタビューを約20分間実施した。インタビューガイドの主な内容は、実習中に健康管理を行う上で難しかったこと、健康管理を行うことが難しかった理由などであった。
- ③**分析方法：**質的帰納的に分析を行った。インタビューの逐語録より臨地実習中における自己の健康管理を行う上での困難を表現している文脈を記録単位とし、記録単位の意味内容を変えないように類似性に従いコードを作成した。コード化したものを意味内容の類似性に基づき概念化し、さらに抽出度を高めてサブカテゴリ・カテゴリ化した。
- ④**倫理的配慮：**所属施設の研究倫理審査委員会の承諾を得て実施した。研究参加に同意しない場合でも成績などに不利益が生じないことを説明した。

【結果】対象は女性10名、平均年齢21.6歳±0.49であった。インタビューの逐語録を分析した結果、記録単位は213抽出され、150コード、38サブカテゴリ、5カテゴリ《日常生活において時間の余裕がなくなってしまったこと》《食生活が変わってしまったこと》《睡眠パターンが変わってしまったこと》《精神的なストレスがあったこと》《普段と異なる心身の不調を自覚したこと》が形成された。

【考察】《日常生活において時間の余裕がなくなってしまったこと》《食生活が変わってしまったこと》《睡眠パターンが変わってしまったこと》《精神的なストレスがあったこと》は、実習の記録物による時間的制約や実習環境による不安・緊張などによって生じたと考えられる。学生は食生活や睡眠の変化および精神的ストレスによって、《普段と異なる心身の不調を自覚したこと》の困難も生じたと考える。

看護学生が臨地実習中に自己の健康管理を行えるために教員は学生が予め実習中の生活をイメージし健康管理の対処ができるように実習前に情報提供を行うこと、また学生の心身への配慮を行う必要があると考える。さらに学生自身も心身に異変を感じた際には、教員など周囲に早めに相談していくことが重要であると考えられる。

P-108 看護学生の実習記録からみた患者への教育的介入にかかわるアセスメントの内容

○平賀 元美¹⁾, 山中 政子²⁾, 中本 明世³⁾

1)名古屋学芸大学 看護学部,

2)天理医療大学 医療学部 看護学科,

3)甲南女子大学 看護リハビリテーション学部

【目的】成人看護学実習(慢性期)における学生の実習記録から患者への教育的介入を行う際のアセスメントの内容を明らかにした。

【方法】

対象:A大学の成人看護学実習(慢性期)を経験し研究に同意した学生30名。

調査方法:実習評価終了後に提出された実習記録のNANDA-I看護診断の「ヘルスプロモーション」で記述されたアセスメント内容を記述データとした。

分析方法:データを意味内容ごとに分節にわけ、過去、現在、今後の時系列で大別して内容分析を行い、複数の質的研究の研究者で合議した。

倫理的配慮:実習の評価終了後に強制力を考慮して研究者とは異なる協力が文書及び口頭で研究協力への説明をし、実習記録の再提出をもって同意を得た。本研究はA大学の倫理審査委員会承認を得ている。

【結果】データ419が得られ、過去に関する97データから10サブカテゴリ、3カテゴリ、現在に関する210データから9サブカテゴリ、4カテゴリ、今後に関する110データから14サブカテゴリ、3カテゴリが抽出された。学生は、「これまでの病気療養の経過と患者の思い」と「病状を悪化させ、回復を滞らせる原因となった生活習慣」「継続されている望ましい生活習慣」によって患者のこれまでの体験を理解しつつ、「今回の入院に関する患者の状態と治療方針を理解すること」、「治療に対して前向きに取り込む様子」「入院に伴う制約や治療による困難とそれに向き合う患者の様子」を理解することで現在の患者の闘病をとらえ、「回復に向けて行動変容を期待したい患者の行動や思考」によって患者の課題を見出していた。そして、「今後の病状の進み具合や治療の成り行き」を踏まえて「今後の生活に向けて意欲を維持しながら自身の強みを生活の中に取り込むための援助」「必要な治療管理と療養法を患者が理解し主体的に取り組むための援助」の必要性を考えていた。

【考察】学生は、患者が主体的に病気に向き合う必要性を過去と現在の様子からアセスメントし、患者の強みを治療や日常生活に活かすことを考えていた。これは、ヘルスプロモーションの具体的な情報収集や分析に苦慮する学生を指導するうえで活用できる。

P-109 国内の看護基礎教育におけるグリセリン浣腸に関する文献検討

○森嶋 道子, 三毛 美恵子, 齋藤 洋子, 小川 朋子

天理医療大学 医療学部 看護学科

【目的】国内の看護基礎教育におけるグリセリン浣腸(Glycerin Enema 以下、GE)に関する文献の検討から、研究動向と内容を明らかにし、今後の教育を検討する資料とする。

【方法】文献収集方法:対象文献は、医学中央雑誌 Web版(Ver.5), CiNii, 最新看護索引 Web版を用い、キーワードを「グリセリン浣腸×看護教育 or 基礎教育」, 期間を2000年~2018年と設定し検索した。特定された36文献から、重複文献13件と、会議録等3件を除外した20文献の要旨をレビューした。そのうち、卒業時到達度に関するもの1件、浣腸の技術教育に関する記載がないもの1件、取得不可の3件を除外し、15文献を全文取得した。全文評価にて、文献レビュー1件、浣腸の技術教育に関する記載がないもの1件、同一内容であると判断した1件を除外し、12件を対象文献とした。分析方法:対象文献の著者、出版年、タイトル、出典、研究の焦点、研究方法、研究対象、結果の一覧表を作成し、項目毎に類似性と相違性を研究者間で検討した。

【結果】看護基礎教育におけるGEに関する研究は、2001年以降に蓄積されていた。研究の焦点は、教授に使用する教材に関するもの1件、教育方法の振り返り3件、GE教育の実態調査1件、演習における学生の学びをまとめたもの3件、GE実施の実態2件、GEの加温実験1件、テキスト記載内容の分析1件であった。研究方法には、質問紙調査が5件あった。研究対象は、看護系教育機関の教員や看護学生、看護師などであった。

【考察】看護基礎教育におけるGEに関する文献を検索した結果、該当する研究は多くなかった。安全なGEの実施において、看護基礎教育で教授される知識・技術の果たす役割は大きいと考えるが、現時点においてGEに関する教育が十分に検討されているとは言い難い。近年の臨床においては、GE実施の必要性が見直され、より苦痛の少ない方法に代替されている(吉良, 2012)現状もある。より効果的な教育を検討するにあたっては、臨床におけるGE実施の現状を把握し、臨床に即した教授内容の精選が必要であると考えられる。同時に、教育現場の現状を勘案し、限られた時間やマンパワーで教授するための教育方法の工夫も必要であると考えられる。

P-110 臨床実習における看護学生の 気づきに関する概念分析

○乗越 千枝

梅花女子大学看護保健学部

【目的】「臨床実習における看護学生の気づき」の概念を明らかにすることである。

【方法】Rodgersの概念分析のアプローチ方法を参考にした。対象文献は日本国内に限定し、データベースは医学中央雑誌web版、CiNii Articlesを用いた。検索語は「臨床・臨床実習」「看護学生」「意識性 or 気づき」とし、1998～2018年の過去20年の論文から原著論文の188論文に絞り込んだ。抄録から、研究対象が学生以外、文献検討、演習に関するもの、助産師課程、保健師課程等を除外して66論文を抽出した。更に、本文から研究目的に合致する37論文を対象論文とした。倫理的配慮として、文献の使用にあたっては出典を明らかにし、筆者の意図を損なわないよう文献を精読し分析した。

【結果】対象の37論文の研究対象者は25論文が大学生、4論文が短期大学生、8論文が専門学校生であった。実習領域では精神看護学7論文、成人看護学6論文、基礎看護学と小児看護学が各5論文、その他、在宅看護学、地域看護学、総合実習などであった。データは11論文が面接調査、3論文が質問紙調査で収集し、その他、リフレクションジャーナル、プロセスレコード、レポートなどの実習記録を使用し、全て質的分析を行っていた。「臨床実習における看護学生の気づき」の属性は、[看護場面を感じる、関心を持つ、注目し、意味づけする。]であった。先行要件は、[患者・家族との会話][看護の実践][振り返りと言語化][緊張の軽減][他学生の状況と共有][看護師の実践の観察][教員・指導者からの助言]、帰結は、[対象の理解][学生自身を知る][看護の必要性と意味][学生の満足感]が導き出された。

【考察】経験学習における学生の気づきを研究者である教員が、独自に気づきであると判断して分析している論文が多いことがわかった。そのため、看護学生の気づきの概念定義には他分野における先行研究と理論を踏まえ議論する必要がある。また、気づきによってもたらされたとする結果は実習分野によって偏りがあり、教員が実習で学ばせたい意図が影響していることが推測された。

P-111 小児の発育・発達理論・内面世界を 可視化した対象理解とインリアル・ コミュニケーションを用いた 小児看護学実習における教育効果

○大園 孝子, 藤原 理恵子, 小泉 千恵子

広島都市学園大学 健康科学部 看護学科

【目的】少子社会の現代、子ども理解や子どもとの関わりに困難感を感じる学生が増加している。そこで、小児看護学の授業で、乳幼児期の発達と内面世界を絵や文字を用いて学生が可視化した作品(内面世界図)と、児との関係づくりにインリアル・コミュニケーションを教授したことが実習で活用できたかを明らかにする。

【方法】看護学科3年次生97名を対象に自記式質問紙調査を実施した。自由記述はKJ法にて分析した。本研究はA大学倫理審査委員会の承認を得た(第2017016号)。

【結果】有効回答60名(有効回答率61.8%)であった。全学生がインリアル・コミュニケーションの原則を心がけ、91%の学生がインリアル・コミュニケーションを使用し、95%が役立ったと回答した。自由記述をKJ法にて分析した結果、【学生は(略)、より良いコミュニケーションをとるために発達段階に合わせ、意図的に使用していた。また、保育士の児への関わり方がインリアル・コミュニケーションであることに気づき、(略)使い方が分かり、実践を容易にしていた】、〈学生自身のコミュニケーション力を活かしつつ、学んだインリアル・コミュニケーション技法を自然と使って(略)児の気持ちを受け止めると、児の反応が劇的に笑顔に変化し(略)児とのコミュニケーションに合っていた〉などの表札が導かれた。

内面世界図は93%の学生が役立ったと回答し、〈内面世界図を作成したことで、児の発達段階をイメージして実習に臨むことができた(略)〉、〈(略)日々のカンファレンスと実習記録時、図を見ながら、具体的に振り返ることで、児への理解がより深まった〉などの表札が導かれた。

【考察】学生の学び方の構造は、

- ①内面世界図を手がかりに対象理解を深めて、インリアル・コミュニケーションで関係を深めるという相互作用をすることにより相乗効果を成していた、
 - ②保育士がインリアルを使用しているのに気づき、真似ることで実践を容易にしていた、
 - ③学修したことを「反復」し、「真似」して、「意識して使用する」ことで、対象理解と関わり方が「学び」となり、知識と行動が定着できる、
- であった。その結果、学内演習が実習に活用できたと言える。

P-112 看護学生の学習動機づけに関する縦断的研究

—有能感の類型による
男女別・学年別の特徴—

○佐藤 美佳

日本赤十字秋田看護大学

【目的】看護学生の学習動機づけについて、有能感の類型別に1～4年次までの男女別の特徴を縦断的研究により明らかにする。

【方法】

対象：A大学2014年度入学生104名(男子11, 女子93)。

方法：1～4年次の7月に自記式質問紙調査を実施。

内容：学習動機づけ尺度, 自律性欲求尺度, 自尊感情尺度, 仮想的有能感尺度の合計59項目。

分析方法：下位尺度ごとの得点化, 平均点と標準偏差の算出, 性別・学年別の有能感の類型(萎縮型・仮想型・自尊型・全能型)別一元配置分散分析。SPSS for Windows ver.24を用い, 有意水準は5%未満。所属大学の研究倫理審査委員会の承認(承認番号26-016)を得た。

【結果】1年次98名, 2年次86名, 3年次78名, 4年次69名より回答が得られた。男子学生は, 1年次のみ萎縮型があり, 3年次に仮想型が最も増加した。自律性欲求の「自己決定」は, 2～4年次は全能型が最も高く($p<0.05$), 「学習動機づけ(自律的)」は, 1・4年次は仮想型が高く, 2・3年次は自尊型が高く, 3年次は女子学生より高い($p<0.05$)。「学習動機づけ(統制的)」は, 1年次は萎縮型が高く, 3・4年次は全能型が高い($p<0.05$)。女子学生は, 1～3年次は4種類の割合は均一だが, 4年次は自尊型・全能型は増加, 萎縮型・仮想型は減少した。「自己決定」は, 1・2・4年次は自尊型が最も高く, 4年次は男子学生より高い($p<0.05$)。「学習動機づけ(自律的)」は, 1・2年次は自尊型が高く, さらに男子学生よりも高い($p<0.01$)。「学習動機づけ(統制的)」は, 1年次は仮想型が最も高く, 2年次以降は全能型が最も高い($p<0.05$)。

【考察】男子学生の特徴として, 2年次以降は萎縮型から他者軽視を行う仮想型へ移行する傾向が示された。4年次には他人にも自分にも不満である仮想型は, 自己評価を高めるために学習動機づけが自律的となり, 他人には不満であるが自己満足している全能型は, 自己評価を維持するために学習動機づけが統制的となったことが考えられる。女子学生の特徴として, 学年進行に伴い他者軽視傾向が低下し, 自己満足傾向が上昇することが示された。自己決定に基づいた自律的な学習動機づけとなり, 望ましい動機づけになっていることが考えられる。

P-113 看護技術修得における学生の主体的な学びに影響を与える要因の探求

○中吉 陽子¹⁾, 山本 久美子¹⁾, 竹井 友理²⁾,
今井 多樹子¹⁾, 岡田 麻里³⁾, 高瀬 美由紀¹⁾

1)安田女子大学 看護学部, 2)大阪大学大学院 医学系研究科,

3)県立広島大学 保健福祉学部

【目的】医療の現場において主体的に考え看護ケアを提供できる能力を, 生涯を通じて獲得していくことは, 看護実践能力において極めて重要であり, これには主体的な学びによる学修が不可欠である。本研究では, 基礎教育(技術教育)に目をむけ, 看護技術修得における学生の主体的な学びに影響を与える要因を明らかにした。

【方法】

対象・調査方法：有意抽出法により抽出したA県内の看護系大学(3箇所)に所属する2～4年次生で, 2017年11月～2018年1月に, 看護技術演習・実習を履修済みの学生に看護技術演習に対する学習動機について半構造化面接法による個別調査を実施した。

調査内容：演習科目に対する学習の取り組みについて調査した。

分析：質的帰納的分析法によりコード・サブカテゴリ・カテゴリー化した。

倫理的配慮：本研究は対象者所属大学の倫理審査委員会の承認を経て実施した。

【結果】看護技術修得における学生の主体的な学びに影響を与える要因として112コード, 14サブカテゴリー(〈 〉), 6カテゴリー(【 】)が抽出された。【技術修得の必要性】は〈実体験に基づいた技術修得の必要性の実感〉など4サブカテゴリーで構成された。【臨床で活躍する看護師像】は〈目指す看護師像に近づくため〉など2サブカテゴリーで構成された。【他学生からの刺激】は〈お互いを高めあう関係性から生まれる意欲〉の1サブカテゴリーで生成された。【支持的な教員の関わり】は〈教員・看護師によるわかりやすく知識が深まる演習〉など3サブカテゴリーで構成された。【人的物的資源が整った学習に向かいやすい環境】は〈教員からの指導がいつでも受けられる環境〉など3サブカテゴリーで構成された。【客観的評価を受ける機会】は〈試験に合格するため〉の1サブカテゴリーで生成された。

【考察】学生の学修に対する主体性は, 【技術修得の必要性】【客観的評価を受ける機会】の下で【臨床で活躍する看護師像】【他学生からの刺激】に駆り立てられ, 【支持的な教員の関わり】【人的物的資源が整った学修に向かいやすい環境】によって支えられている構図が指し示された。

P-114 臨地実習で学生が患者の心理社会面の情報を得ることに影響する要因

○喜志多 玲¹⁾, 花田 妙子²⁾

1)福岡看護専門学校, 2)国際医療福祉大学大学院 看護学分野

【目的】臨地実習において、学生が患者のその人らしさを把握するために、心理社会面の情報を得ることに影響する要因及び困難にしている要因を明らかにする。

【方法】対象は、大学3年生で成人看護学実習後の同意を得られた学生10名。平成30年2月に、インタビュー前に学生の実習記録から、学生が得た心理社会面の情報等の内容を踏まえ、インタビューガイドに沿って30分/名の半構造化面接を実施。面接内容は逐語録化し、看護学生が患者の心理社会面の情報を得ることに影響している内容を、カテゴリー化し検討した。なお本研究は、大学の倫理審査委員会の承認を受け実施した。

【結果】患者の心理社会面の情報を得ることに影響する要因は、看護過程の情報収集において【積極的な会話】【信頼関係を築く】【患者の言動をもとに社会面に目を向ける】【間接的な情報をもとに社会面に目を向ける】【患者の思いに目を向ける】であった。アセスメント・実施においては、【患者主体の関り】【学生の思い】【生活面への視野の広がり】などであった。情報を得ることを困難にしている要因は、【会話が困難になる】【アセスメントが困難である】【学生の思い込み】などであった。

【考察】看護学生は、看護過程の展開において、患者の言動だけでなく家族や病院スタッフとの関りや診療記録などと合わせて患者との【積極的な会話】を通し、患者の思いとその背景にある社会面を知る。また患者の思いに沿って患者主体にケアすることで、患者の望むその人らしい生活を捉えるために、学生は心理社会面を理解しようとする。しかし、患者との会話の困難さや経験不足などにより【アセスメントが困難である】場合や、学生が患者の思いを見失いむしろ【学生の思い込み】にとらわれてしまう場合、学生中心の思考となり、患者の心理社会面の情報を得ることを困難にしている。学生が、実習記録の心理社会面の項目を記入することだけにならないように、ケアと結びつくよう指導において注意する必要がある。従って、臨地実習で学生は、患者の言葉に耳を傾け、患者の思いからその人らしい生活の援助につながることを、ケアを体験してしっかりと学ぶことが重要である。

P-115 臨地実習において学生の自律的援助要請を促進および阻害する要因

○藤川 真紀¹⁾, 花田 妙子²⁾

1)福岡女学院看護大学 看護学部,
2)国際医療福祉大学大学院 看護学分野

【目的】学生が能動的な臨地実習の学習をするために、自己調整学習の遂行段階の質問をするなどの自律的援助要請を促進および阻害する要因を明らかにする。

【方法】対象者は、大学3年生で成人看護学実習後の同意を得られた学生9名。臨地実習で受持ち患者に実践した看護を振り返り、実習で困った内容とその対処方法などについて、30分/名の半構造的面接を行った。面接内容は、学生が教員や臨地実習指導者、看護師、一緒に実習をしている学生に質問するなどの援助要請に関する学習行動の内容を同意のもと録音し、逐語録を作成した。学生が臨地実習中に能動的に学習する事や自律的援助要請などに関する内容を、カテゴリー化し検討した。本研究は大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】臨地実習で学生が質問するなどの自律的援助要請を促進する要因は、【質問内容の判断】【指導者の指摘や助言】【きけるメンバーや友人】【優れた看護師との出会い】であった。【質問内容の判断】には、『質問し易い雰囲気の指導者』などが含まれている。学生が質問をしないなどの自律的援助要請を阻害する要因は、【不適切な指導者の関わり】【指摘がないと学習しない】【メンバーにきけない】であった。【不適切な指導者の関わり】には、『質問し難い指導者』などが含まれ、【指摘がないと学習しない】には『指摘内容がわからない』などが含まれている。

【考察】自律的援助要請を促進する要因の結果から、看護学生は患者を理解し看護実践を行っていく臨地実習において、質問内容や仕方などを判断する時、質問し易い雰囲気の教員や臨床指導者を求めていることがわかる。同時に、学生は実習を一緒に行うグループメンバーとわからないことをお互いに考えたり、教え合ったり、学んだ内容の情報を共有する事から学びを広げている。指導者の指摘や助言は、学生に根拠を考えるきっかけとなり、アセスメントの足りない部分へ学習を導く働きを示していた。学生自身が、指導者は答えを教えるよりも、考えて自分で獲得し、導くようなヒントやアドバイスがよいと述べていることは、自律的援助要請ができる学習態度を身につけていくのに必要である。

P-116 学生による学習活動および能力評価からみた学習環境の意義

○岡安 誠子, 高橋 恵美子, 吾郷 美奈恵,
小田 美紀子
島根県立大学 看護栄養学部

【目的】A大学ではアクティブ・ラーニングの促進に向け、学習環境の整備としてラーニング・コモンズ(以下、LC)を新設した。A大学のLCは、広い共同空間と周囲には小グループ用の演習室を備え、グループ学習活動の中心を担う場である。本研究ではアクティブ・ラーニングを促進する学習環境と学生による学習活動および能力評価との関連を明らかにし、学習環境整備の意義について考察する。

【方法】調査対象は、A大学が有する2つのデータである。一つは大学IRコンソーシアムで実施しているA大学の教学IRの調査結果、もう一つはLCの活用状況である。教学IRデータからアクティブ・ラーニングの促進によって変化が期待される学生の学習機会、学習経験、能力や知識の変化、満足度、設備に関する評価19項目を抜粋しLC整備前後の状況を比較した。全項目、4段階スケールとなっている。LC整備前後の1学年の縦断的な得点の比較を行った。また、学年進行に伴う学習内容の変化も考慮し、LC整備前後の2017年度と2018年度の2年次生の得点について横断的にも比較した。研究者らの所属大学の研究倫理審査委員会の承認を受け、管理者から承諾とデータ提供を受けて行った(承認番号256)。

【結果】LCは、前期11科目と後期9科目が常時あるいは授業内の一部で活用されていた。LC整備前後の縦断比較では、「リーダーシップの能力が高まった($t=14.030, p<.001$)」「他の人と協力して物事を遂行する能力が高まった($t=3.042, p<.005$)」など6項目で有意に学生の自己評価は高まっていた。しかし、有意差はなかったものの低下している項目も見られた。LC整備前後の横断比較では、「授業中に学生同士が議論する($t=4.831, p<.001$)」など5項目で学生の自己評価は有意に高まっていた。

【考察】LC整備前後で、アクティブ・ラーニングの促進によって変化が期待される学習活動および能力の学生評価を比較した結果、リーダーシップ能力等の能力評価は有意に上昇していた。この結果から、アクティブ・ラーニングに向けた学習環境の整備が、教員の教育方法や学生の学習活動に何らかの影響を与え得る可能性が示唆された。

P-117 訓練を受けた模擬患者を導入したシミュレーション教育において看護学生が体験した緊張感の様相

○中本 明世¹⁾, 平賀 元美²⁾, 山中 政子³⁾
1)甲南女子大学 看護リハビリテーション学部,
2)名古屋学芸大学 看護学部, 3)天理医療大学 医療学部

【目的】訓練を受けた模擬患者を導入したシミュレーション教育演習はリアリティをもたらすが、過度な緊張を与えず学習効果を高められる授業設計も必要となる。そこで、模擬患者を導入したシミュレーション教育演習において看護学生が体験した緊張感の様相を明らかにすることを目的とした。緊張感は、行動への準備状態にあるときや次の起こる行動に対処しようとするときのひきしまった心の状態の自己知覚と定義する。

【方法】

対象者：シミュレーション教育演習を行った看護学部3年生のうち研究参加の同意を得た70名。

演習内容：訓練を受けた模擬患者を用いて、化学療法による悪心のある患者に対する看護を学生全員が実施し、演習中に振り返りのデブリーフィングを3回設けた。

調査時期：2017年7月。

調査方法：演習終了後のレポートに「演習での緊張感はどうであったか」の項目を設け、記述された内容を分析対象とした。

分析方法：演習中の緊張感に関する内容を質的帰納的に分析しカテゴリ化した。

倫理的配慮：演習の成績判定後に研究目的や方法、成績とは無関係であることなどを文書で示し書面で同意を得た。本研究はA大学倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】学生は、事例患者の状況を具体的に理解しようと演習に臨む準備を整えるが、全員が看護師役となることによる〈人前で自分の看護を披露することでの動揺〉と、〈訓練を受けた初対面の模擬患者から発せられる臨場感〉、さらに模擬患者への看護援助が計画通りに進まないことから〈模擬患者の想定外の反応に対する援助の困難さと焦り〉を感じ、〈実習場面のようなリアリティ〉を実感していた。そして、これらをデブリーフィングにて学生間で共有することにより〈学生主体で看護実践力を高め合うこと〉をしていた。

【考察】訓練を受けた模擬患者を導入したシミュレーション教育で学生が体験した緊張感は、学内であってもよりリアリティを伴った臨床場面をイメージすることから発せられており、程よい緊張感が看護実践力を高め合うことにつながっていた。今後は、学生が程よい緊張感の中で演習が行えるようなファシリテートを盛り込んだシナリオ作成を行う必要がある。

P-118 成人看護学実習プログラム前後における批判的思考態度得点の変化

○森本 美智子¹⁾, 大浦 まり子¹⁾, 梶原 右揮²⁾

1)岡山大学 大学院保健学研究科,

2)岡山大学 大学院保健学研究科 博士前期課程

【目的】我々は、成人看護学実習の事後プログラムとしてシミュレーション演習を取り入れ、学生の高次の認知能力が高まることを報告してきた。事前プログラムとして事例を用いた客観的臨床能力試験(OSCE)を新たに取り入れ、事前・事後を含む実習プログラムで学生の実践力(推論・判断能力, 技能, 態度)を高める教育を目指している。本研究では、批判的思考態度を成人看護学実習プログラム前後で調査し、その得点変化から学生の主体的・論理的に思考する力が高まっているのかを検討することを目的とした。

【方法】A大学で成人看護学実習を履修した学生を対象とした。実習プログラムは20名ずつに分かれ135時間で実施した。批判的思考の測定には4因子33項目からなる批判的思考態度テストを用い、実習プログラム前後に無記名自記式の質問紙への回答を求めた。質問紙にはチェック欄を設け、研究への参加・不参加の意思表示ができるようにした。質問紙の回収には回収箱を用いた。対象者には調査の目的を文書および口頭で説明している。本研究は、所属大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。統計解析は、使用尺度の信頼性・妥当性を確認したうえで、実習プログラム前後の変化を対応のあるt検定で検討した。

【結果】148名のうち133名から研究への参加の同意が得られた。項目に欠損のあった6名を除き126名のデータを分析対象とした。批判的思考態度尺度を2次因子モデルで確認した結果、適合度指標はCFI=.816, RMSEA=.081, パスはすべて有意であった。尺度全体のCronbach's α 係数は.890, 下位因子の「証拠の重視」は.568であったが、他の3因子は.721~.861であり4因子33項目尺度として使用可能と判断された。4因子のうち、実習プログラム前後で変化量が最も大きかったのは「証拠の重視」であった。前後で、「論理的な思考への自覚」($p=.026$), 「探究心」($p=.022$), 「証拠の重視」($p=.003$), 合計得点($p=.002$)に有意な得点変化を認めた。

【考察】批判的思考態度得点は、実習後に有意に高くなっており、学生の主体的・論理的に思考する力が高まっていることが推察された。

P-119 ビハーラにて終末期看護学実習を行った学生の学び

○森 京子, 小河 育恵, 小林 政雄, 岡本 華枝,

大久保 仁司, 大見 サキエ

岐阜聖徳学園大学 看護学部

【目的】仏教系ホスピスであるビハーラにて終末期看護学実習を行った学生の学びを明らかにする。

【方法】

調査対象: A大学4年生で2018年度に終末期看護学実習を履修した学生56名のうち研究協力への同意が得られた学生が記述した最終レポート。

分析方法: Berelson, B.の内容分析の手法を用いた。研究者間でカテゴリー分類への一致率をスコットの式に基づき算出し、分析結果の信頼性を検討した。

倫理的配慮: 成績評価確定後に研究目的, 方法, 個人情報保護, 研究協力の有無が成績に関係しないことの保証などについて文書および口頭にて説明し, 同意を得た。なお, 本研究はA大学研究倫理委員会の承認(2018-06)を得て実施した。

【結果】履修者56名のうち50名(89.3%)から同意を得た。50名の記述は338記録単位に分割できた。このうち主語と述語が一致しない記述, 抽象度が高く意味不明な68記録単位を除く, 270記録単位を分析した。その結果, ビハーラにて終末期看護学実習を行った学生の学びとして, 【患者の尊厳を維持するための医療者に求められる姿勢・スキル】, 【悲嘆のプロセスの支え方】, 【質の高い緩和ケアを提供するためのチームアプローチの必要性】, 【最後までその人らしく生きることを支える援助】, 【人生の最終段階にある患者とその家族を支える医療チームにおける看護師の役割】など9カテゴリーで構成された。カテゴリー分類の一致率は75.0%であり, 信頼性を確保していることが示された。

【考察】学生は実習を通して, 人生の最終段階にある患者とその家族に多職種がどのように関わっているのか, 【患者の尊厳を維持するための医療者に求められる姿勢・スキル】, 【悲嘆のプロセスの支え方】, 【最後までその人らしく生きることを支える援助】の実際を学んでいた。また, 緩和ケア病棟での実習は, 尊厳を考えた看護や多職種との連携に関する学びを深める(竹山, 2017)ことから, ビハーラで実習したことが, 【質の高い緩和ケアを提供するためのチームアプローチの必要性】や【人生の最終段階にある患者とその家族を支える医療チームにおける看護師の役割】といった学びに影響をもたらしたと考えられた。

P-120 ストーマ装具の装着体験をした看護学生の学び

○安田 弘子, 湯澤 香緒里, 金子 吉美, 小池 菜穂子, 佐藤 亜紀, 堀越 政孝, 萩原 英子
群馬パース大学 保健科学部 看護学科

【目的】 看護実践は、対象者を理解する能力とその情報をもとに対象者に必要な看護を考える能力が求められる。それらの能力の向上を目指し、A大学の成人看護学演習では事後学習として、希望する学生を対象にストーマ装具の装着体験を実施している。しかし、実際に学生がどのような学びをしているのかは明らかとなっていない。本研究の目的は、ストーマ装具の装着体験をした看護学生の学びを明らかにすることである。

【方法】 ストーマ装具の装着体験を希望したA大学3年次の看護学生73名を対象とし、調査票を配布し「装具装着体験をして思ったことや気づいたこと、考えたこと」の記述を依頼した。調査票は無記名、留め置き法により回収し、研究協力の可否は成績と一切関係ないことを説明した。回収された調査票から学びに関する自由記述部分をデータとし、Berelson.Bの内容分析を参考に分析した。本研究は、所属施設倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】 有効回答数25部(有効回答率34.2%)より、214コードから43サブカテゴリ、11カテゴリが抽出された。カテゴリは、[便漏れへの危惧(19.2%)] [装具装着による不快感(18.2%)] [患者へのセルフケア支援の必要性(12.1%)] [装具装着に伴う日常生活動作への支障(10.7%)] [他者との関わりへの支障(9.8%)] [装具が必要な生活に慣れるまでの困難感(7.0%)] [装具装着に伴う自分らしさの喪失感(6.5%)] [患者への精神的支援の必要性(5.6%)] [装具装着に伴う日常生活への支障のなさ(4.2%)] [装具装着による皮膚障害の危険性(3.3%)] [装具への信頼感(3.3%)]であった。

【考察】 形成された11カテゴリを考察した結果、ストーマ装具の装着体験をした学生は、身体的・精神的・社会的な苦痛を体験し、患者への看護の必要性を理解するとともに、装具を装着していても日常生活を過ごせることを学んでいることが示唆された。ストーマを造設した成人期の患者は、ストーマ造設を受容しセルフケアを確立することが重要である。そのため、今回の学びとストーマの受容過程を関連させ、ストーマ造設患者へ必要な看護を学生が理解できるような教授方法を検討していく。

P-121 新人看護教員の職場適応に影響する要因の文献検討

○長屋 江見¹⁾, 竹下 美恵子²⁾, 魚住 郁子²⁾
1)平成医療短期大学 看護学科, 2)岐阜大学 医学部 看護学科

【目的】 新人看護教員の職場適応に影響する要因を文献検討により明らかにする。

【方法】 医学中央雑誌(Web版 ver.5)で検索可能な原著論文の中から、キーワードは「新人看護教員」で検索したところ17件、AND「職場適応」と検索したところ2001~2016年の8件であった。さらに、「看護系大学」AND「教員」で検索したところ267件であった。合わせた292件の中から、文献検討、重複した文献および新人看護教員以外を対象とした文献を除き、精選した2001~2016年の9文献をレビュー対象とし、新人看護教員の職場適応に影響する内容を抽出した。抽出内容は1意味内容を1コードとして類似コードを集約・カテゴリー化した。分析後、期間においてカテゴリー化の見直しを行った。

文献検討のため、倫理審査受審は必要としなかった。本研究における利益相反はない。

【結果】 分析対象文献は9件であり、コードは80件、15サブカテゴリ、7カテゴリに集約できた。《 》はカテゴリ、〈 〉はサブカテゴリを示す。

新人看護教員の職場適応に〈臨床経験が生かされない担当〉〈予測とは異なる職務内容〉という《臨床経験とは異なる教授》や〈実習指導経験〉不足等の《臨床看護師として臨地実習での学生指導の経験》、〈実習指導に対する不安〉〈講義・演習に対する不安〉という《講義・演習・実習担当での不安》、〈学生指導への戸惑い〉〈研究に対する不安〉〈教員経験年数〉による《看護教育の経験不足》が影響要因として抽出された。さらに〈自分とは異なる教育方法〉〈教員になるための研修〉としての《看護教員養成講習等の受講》や〈教育することの不安〉〈研修の機会の不足〉の《看護教員としての教育方法の研修》、〈上司・同僚への相談〉〈気にかけてくれる存在〉〈職場環境の調整〉からなる《職場からの支援》が影響要因として抽出された。

【考察】 新人看護教員は、看護職としての臨床経験とは異なる役割や看護教育の経験不足から学生への講義・演習・実習担当での不安を抱えており、職場適応に影響する要因と考えられた。それに対する職場からの研修や相談体制が必要であることが示唆された。

P-122 看護基礎教育における協同学習の研究の概要と学習効果に関する文献検討

○織田 千賀子¹⁾, 鈴木 康美²⁾, 稲葉 太香子³⁾, 菊原 美緒⁴⁾, 内田 浩江⁵⁾, 武信 真理子⁶⁾

- 1) 藤田医科大学 保健衛生学部 看護学科,
- 2) 埼玉県立大学 保健医療福祉学部 看護学科,
- 3) 中部学院大学 看護リハビリテーション学部 看護学科,
- 4) 防衛医科大学校 医学教育部看護学科 小児看護学講座,
- 5) 姫路大学 看護学部 看護学科,
- 6) 杏林大学医学部付属看護専門学校

【目的】協同学習は、認知能力の向上や学習の動機付け、対人関係スキルの向上などの効果が示され、近年、看護基礎教育においても関心が高まっている。そこで、看護基礎教育での協同学習による授業効果及び課題について、Johnsonらの5つの基本要素¹⁾²⁾(以下、基本要素)の視点で明らかにする。

【研究方法】医学中央雑誌 Web および CiNii を用いて、「協同学習」、「シンク = ペア = シェア」、「ジグソー学習法」、「LTD 学習法」、「看図アプローチ」に「看護」を含めたキーワードで検索を行い、重複文献、会議録等を除き57件の文献を抽出した。さらに授業紹介、報告等を除く31文献を分析対象とした。分析は、協同学習の導入目的、領域、授業形態、技法、評価方法、効果と基本要素の有無を文献毎に整理して概観した。

【結果】対象文献の発表時期は、1997年～2010年は14件、2011年～2018年は17件あった。各看護学領域で報告があり、基礎看護学が最も多かった。授業形態は、演習13件、講義10件、臨地実習3件等であった。技法は、ジグソー学習法9件、LTD学習法6件、TBL3件、技法の組合せ4件等であった。評価は、安永らの協同認識尺度、ディスカッションスキル、独自の質問紙、試験結果等より測定した量的研究や、授業の感想やレポート、インタビュー等の質的研究があった。導入目的は、主体的な学習、学び合い・話し合いによる知識や思考の深化、相互交流による対人スキルの向上であった。効果として、知識・技術の深い学習、個人の責任による課題遂行、グループダイナミクス等が挙げられた。一方、基本要素の解説が不十分な授業では不活発な話し合い、学生の負担感、学習意欲が低い学生の対応等の課題が報告された。また、個人の振り返りはされていたが、基本要素の1つ「グループの改善手続き」を行っている授業は少なかった。

【考察】看護基礎教育における協同学習の導入は2000年以降徐々に増加し多くの領域で相互交流の質を高め、探求的な学習を促進している。今後の課題は、協同学習の基盤となる、基本要素を踏まえた授業設計、学習効果測定方法の検討である。

【参考文献】

- 1) Johnson. D.W. 他(2010). 石田裕久他訳. 学習の輪, 二瓶社.
- 2) 安永悟(2012). 活動性を高める授業づくり: 協同学習のすすめ, 医学書院.

P-123 成人看護学におけるシミュレーション教育に関する文献の検討

○村田 和子, 福田 和美
福岡県立大学 看護学部

【目的】成人看護学領域におけるシミュレーション教育に関する文献を概観し、効果的なシミュレーション教育に向けての示唆を得る。

【方法】医学中央雑誌 WEB 版を用いて「成人看護学」「シミュレーション教育」「シミュレータ」「モデル人形」のキーワードを組み合わせて検索した。原著論文に絞って文献の要旨を読み、本研究のテーマに即し、教育方法や成果が記述された文献31件を分析対象とした。

【結果】シミュレーション教育は、演習や実習の一部で導入され、事前学習として、援助計画の立案、シミュレーションに必要な疾患・治療・観察・看護技術に関する課題があった。演習は急性期看護の演習が多く、慢性期看護の演習は1件であった。急性期では、周術期の観察やフィジカルアセスメント、ICUの環境や患者の理解、救急看護といったクリティカルケア、ストーマ管理や吸引、輸液管理、血糖測定などの看護技術に分けられた。トレーニングの種類は、シチュエーション・ベースド・トレーニングが最も多かった。教材はシミュレータ、模擬患者、身体モデル、DVDであり、単一もしくは組み合わせて用いられていた。シミュレーション教育の効果として、患者のイメージ化、主体的学習意欲の高まり、立案した看護計画の評価、技術の再学習による実習での実践力の向上、練習回数の多さが技術評価点のアップにつながっていたことが挙げられた。一方、時間配分、事例や環境の忠実度、振り返りの不十分さが課題として挙げられた。

【考察】成人看護学におけるシミュレーション教育では、慢性期看護での導入が少なかった。急性期看護では演習内容に術後の観察やケアなど技術習得内容が多く、シミュレーション教育の導入の行いやすさが考えられる。慢性期は、患者や家族への指導場面や急性増悪時の症状観察、症状に応じた看護ケアのスキルが求められる。今後は慢性期看護の演習においてもシミュレーション教育を取り入れ、学生の看護実践能力を高める必要があると考える。またより教育効果を高めるためにも教員のファシリテーターやデブリーファーターとしての技能の修得と向上、時間配分や教員間の打ち合わせ等の事前準備の必要性が示唆された。

P-124 看護学実習における ピア・ラーニングの実態

○小園 千草¹⁾²⁾, 三吉 友美子²⁾, 皆川 敦子²⁾,
川村 真紀子²⁾

1)朝日大学 保健医療学部 看護学科,

2)藤田医科大学 保健衛生学部 看護学科

【目的】看護学実習において学生が行うピア・ラーニングとそれによる学びを明らかにすることを目的とした。ピア・ラーニングとは同じ立場の仲間と自発的に支えあい、学びあうことをいう。

【方法】2018年7月から9月に、研究協力が得られた看護系大学4校に在籍する4年次生11名に、学びあいや支えあいがあったと認識しているピア・ラーニングについて半構造化インタビューを40分程度行った。逐語録を作成し、ピア・ラーニングとそれによる学びの語りをコード化し、カテゴリ化した。本研究は藤田医科大学医学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】参加者はすべての看護学実習を終了した、21または22歳の女性10名と男性1名であった。看護学実習において学生が行っているピア・ラーニングとして、24のコードと13のサブカテゴリー、8のカテゴリーが抽出された。その内容は〔他学生と行った実習に必要な事前準備〕や〔共通した課題に対する相互協力〕、〔他学生の課題に対する助言や話し合い〕、〔自分の課題解決のための他学生への主体的な働きかけ〕、〔他学生との関わりから偶発的に生じた学習〕があった。さらに〔落ち込んでいる時の慰めと励まし〕や〔他学生と一緒に過ごし交わした雑談〕、〔看護師の優れた実践に感銘をうけたことによる学生間の話し合い〕といった、情緒面の支えあいがあった。次にピア・ラーニングによる学びとしては、72のコードと22のサブカテゴリー、8のカテゴリーが抽出された。その内容は、〔他学生を介して修得した看護援助の方法〕、〔多方面からの看護アセスメント方法〕、〔効果的なコミュニケーション技術〕といった、看護実践につながる知識獲得や行動変化があった。さらに、〔他学生との経験をいかした有益な実習に繋がる学習方法〕や〔他学生の状況をふまえた努力目標の設定〕、〔他学生を介した実習での問題解決方法〕といった学習や問題解決の方法に関する学びがあった。また、〔物事の捉え方の多様性〕や〔情緒的な支えによる実習に対する気持ちの変化〕が抽出された。看護学実習において学生は、自発的に情緒面で支え合い問題を解決しながら、学びあっていることが示唆された。

P-125 外来実習における学びの内容 (内視鏡室)

—実習レポートからの分析—

○山口 希美, 荒 ひとみ, 苫米地 真弓, 松田 奈緒美,
阿部 修子

旭川医科大学 看護学講座

【目的】外来実習後に提出されたレポートから内視鏡室における学生の学びの内容を明らかにし、実習目標に沿った学びとなっているのかを検討することを目的とする。

【方法】研究期間は平成29年4月から平成31年2月。分析方法は、Berelson, B.の内容分析を参考にして行った。実習レポート(コピー)に記載されている内視鏡室における学びに関する記述から意味のある文脈を抽出し、内容の類似性に基づき分類、カテゴリ化した。倫理的配慮として、研究者が所属する大学の倫理委員会の承認を得たのち、看護学生へ、成績判定後であること、自由参加であることを説明し、同意書と同意撤回書を配付した。

【結果】対象の看護学生は53名中、同意が得られた51名。51名の記述から225記録単位を抽出し、このうち抽象度が高い1記録単位を除く、224記録単位を分析した。その結果、【患者の不安と苦痛を軽減し安楽になるようなタッチングや精神的ケアの必要性】70(31.2%)、【検査中の患者の状態観察や転落防止・体位調整・誤嚥防止を含めた安全管理の重要性】46(20.5%)、【事前確認によるリスク評価をし確実な準備と前処置を行なっていること】43(19.2%)、【患者との関わり方の工夫や十分な説明と羞恥心・プライバシーへの配慮による関係性の構築】26(11.6%)、【検査は不安や苦痛を伴うため短時間の検査や鎮静剤を使用した「辛い内視鏡」を行なっていること】16(7.2%)、【広い視野を持ち患者の個別性を踏まえた看護援助を行ないながら検査の補助を行なっていること】12(5.4%)、【検査後の状態観察や帰宅後の安全対策の大切さ】11(4.9%)の7カテゴリが形成された。

【考察】学生は、内視鏡室における実際の看護場面の見学を通して、対象者が安全安楽に検査を受けられるための具体的な看護内容について多くの学びを述べていた。これは、内視鏡室での実習目標である「外来で行われる治療・検査に必要な看護援助」と合致している。また、検査中の心理的・精神的看護や、検査前から帰宅後を考えたりリスクマネジメントの重要性といった内容も学びとして挙がっており、これらは外来実習の実習目標にも関連していることから、実習目標は達成されたと考えられる。

P-126 外来実習における学びの内容 (点滴センター) —実習レポートからの分析—

○松田 奈緒美, 荒 ひとみ, 苔米地 真弓, 山口 希美,
阿部 修子
旭川医科大学 医学部 看護学科

【目的】 点滴センター実習における学生の学びの内容を、実習後のレポートから明らかにし、実習目標に沿った学びとなっているかを検討することである。

【研究方法】 研究期間は平成29年4月から平成31年2月。分析方法は、Berelson, B.の内容分析を参考にした。実習レポート(コピー)に記載されている、点滴センターにおける学びに関する記述から意味のある文脈を抽出し、内容の類似性に基づき分類、カテゴリ化した。倫理的配慮として、研究者の所属大学の倫理委員会の承認を得たのち、看護学生へ、成績判定後であること、自由参加であることを説明し、同意書と同意撤回書を配布した。

【結果】 対象は53名中、同意が得られた51名。51名の記述から225記録単位を抽出し、このうち抽象度が高い1記録単位を除く224記録単位を分析した。結果、【患者・医療者双方の曝露を予防し患者の安楽と安全管理を徹底していること】61(27.3%)、【投与中の観察を密に行い、患者と共に副作用や血管外漏出など異常の早期発見に努めていること】39(17.4%)、【患者の自己管理状況を確認し帰宅後の生活を考慮した指導・支援をすること】34(15.2%)、【薬剤の危険性を理解し誤薬予防と確実な投与を行っていること】17(7.6%)、【情報収集から患者をアセスメントし、情報を共有して個別性のある看護を行っていること】16(7.1%)、【患者の不安やボディイメージの変容に対する心理的な援助を行っていること】16(7.1%)、【プライバシーの保護を含む環境整備の実施】16(7.1%)、【ダブルチェックによる確認作業の徹底と患者誤認防止】15(6.7%)、【幅広い視点と知識、高いコミュニケーション能力により信頼関係を構築すること】10(4.5%)の9カテゴリが形成された。

【考察】 点滴センターにおける実習を通し、学生は安全安楽、確実な薬剤投与、患者のセルフケアを促す看護を学んでおり、看護師には幅広い視点と知識、コミュニケーション能力があることも学んでいる。これらのことから、対象者のセルフマネジメント能力を高めるための看護支援について説明できる、外来で行われる治療・検査に必要な看護援助が理解できる、という実習目標に沿った学びを得ていると考える。

P-127 クリティカル・ケア領域における 医療安全に関する反転授業の実践と 教育効果に関する検討

○三上 佳澄, 富澤 登志子, 川崎 くみ子
弘前大学大学院保健学研究科

【目的】 反転授業は事前学習し、授業時間内にはその知識を用いた演習や応用問題を学習することである。従来の授業形態は知識の伝達が主であり、知識の統合、応用などを実施する反転授業の実施により問題解決能力の向上に結びつくと考える。本研究では従来の授業形態と反転授業を取り入れた形態を実施し、反転授業による教育効果を明らかにする。

【方法】 対象者はA大学4年次専門科目「クリティカル・ケア論」(選択科目)を受講した看護学生7名(従来の授業5名、反転授業2名)である。従来の授業では「医療事故とは」「クリティカル看護領域における安全対策」等を講義した。反転授業では従来の講義内容をe-learningにし、事前に受講させ、授業時間内には事例の提示やグループワークを行った。教育効果の評価として授業内容の理解度と、注意、関連性、自信、満足度の下位項目で構成されるARCS評価シートを用いて学習意欲について質問紙調査した。倫理的配慮として研究者の所属機関の倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】 授業内容の理解度について医療安全の大切さ、医療事故の推測、医療安全の取り組みの実際については従来の授業、反転授業ともに「まあまあ理解できた」「理解できた」と回答した。予防策や薬剤の管理、ドレーン・チューブ類の管理に関する安全対策については従来の授業では「あまり理解できなかった」が3名、反転授業では2名が「理解できた」と回答した。具体的なリスク管理を考えることについて従来の授業では「あまりできなかった」が1名、反転授業では2名が「できた」と回答した。ARCS評価シートの得点は従来の授業では注意、自信3~9点、関連性4~9点、満足感5~9点、反転授業では注意、自信7~9点、関連性と満足感9点だった。

【考察】 両授業形態とも医療安全の大切さなどを理解していたことから知識の獲得は可能だが、具体的な安全対策などを考えるといった応用力を身につける点では反転授業の方が教育効果が高いと考えられた。ARCS評価シートの得点の傾向に違いがみられ、授業形態が学生の学習意欲に影響を及ぼすと考えられた。しかし対象者数が少なく、今後対象者を増やし、さらに検討していく必要がある。

P-128 実習編成の変更に伴う 外来実習における学びの内容の検討

○荒 ひとみ, 苫米地 真弓, 松田 奈緒美, 山口 希美,
阿部 修子
旭川医科大学 医学部 看護学科

【目的】 本研究者の大学では、H23年度より外来実習（成人看護学）を実施し、第3学年の後期で終了していた。H26年度入学者から実習期間等の実習編成の変更により、期間が第3学年後期～第4学年前期となり、全領域が組み込まれる実習編成になった。本研究の目的は、実習編成の変更による学生の学びの内容を明らかにし、変更前後の比較検討をすることである。

【方法】 調査期間はH29年4月から同年12月。分析方法は、Berelson, B.の内容分析を活用し実習終了後のレポートに記載されている学びに関する記述から文脈を抽出し、類似性に基づき分類、カテゴリ化した。倫理的配慮として、研究対象者の実習の成績認定が終了した時点で自由参加であることを説明し、同意を得た。尚、研究者が所属する大学の倫理委員会の承認を得た。

【結果】 変更前の対象51名の256記録単位からは10のカテゴリが形成されていた（H28年度発表）。今回変更後の対象53名の記述から260記録単位を分析し、16のカテゴリが形成された。結果は、変更前と共通していたものは【外来看護師は患者の生活を把握し、家族を含めた安全・安楽な看護の提供を行うことが大切】【チーム医療での看護師の役割は多職種との調整や連携】【外来看護師に求められる能力は観察力、判断力、アセスメント能力、コミュニケーション能力】などである。変更後では【外来は医療や看護を看護師、多職種、地域との連携により行う】【外来看護師の接遇は患者の身体・心理・社会・価値観を考慮することが必要】【外来看護師は限られた時間内で生活の視点から身体・心理・社会面をアセスメントする】【入退院時における介入の具体的な対応や説明の方法】【外来看護師には、幅広い知識と正確な技術が必要】【記録は情報共有のために正確性が求められる】が新たに抽出され、実習目的も達成されていた。

【考察】 実習編成の変更前後での学びの内容を比較した結果、変更後の学びの内容のカテゴリ数は増え、新たに形成されたカテゴリは、外来看護の実際が具体的に表現されていた。このことは、学年の進行と他領域の実習が組み込まれている実習編成であることが影響し、学びの内容が深まったためと考えられる。

P-129 リアクションシートにみる専門科目を履修する初学者の学びの様相

○登喜 和江¹⁾, 山本 直美²⁾, 伊藤 朗子¹⁾, 森川 真美¹⁾
1)千里金蘭大学 看護学部, 2)佛教大学 保健医療技術学部

【目的】 リアクションシートを用いた授業展開における専門科目を履修する初年次生の学びの様相を明らかにする。

【方法】

研究対象：看護学科の1年次に開講する「看護学概論」の科目を最終講義まで履修した学生95名。

データ収集方法と分析：研究協力に同意の得られた学生の「看護学概論」の授業終了時に記述している「リアクションシート」の最終回「リフレクション」の記述部分をデータ化した。分析には、記述的内容分析を用い、分析の妥当性は、質的研究を主な研究手法とする研究者間の合意を得て確保した。

倫理的配慮：研究対象者には、研究の趣旨、方法、参加への自由、不参加による不利益がないことへの保証、結果の公表等を口頭と文章で示し、同意書に署名を求めた。また、本研究は研究者の所属する大学の倫理審査委員会の承認(K18-010)を得て実施した。

【結果】

研究参加者：52名(54.7%)の協力が得られた。

分析結果：看護を学ぶ時間軸の中で、学びの様相は「発見」「深化」「変化」の経過を辿っていた。看護学を学ぶといった《新しい始まり》は、「発見」として『仲間からの刺激』や『新たな学び』など“揺さぶられる”体験を通して、始めの頃の“曖昧さ”から“具体化”へ進み、『看護の理解が深まる』や『看護の多面性を知る』など《自分自身で消化し意味づけ》を行う「深化」の最終段階として“自分が分かっていく”“看護が分かっていく”経験から『看護師としての自己像の明確化』として、重なり合い、『自己の成長の自覚』や『自己課題の明確化』などの「変化」へと移行する。その中で、《変化の始まり》である自己の成長を自覚すると共に、今後の“課題”や自身への“期待”として表現されていた。

【考察】 学びの仕掛けである「闘病記を読む」「グループワーク」でのクラスメートとの意見交換に揺さぶられて自己と他者の違いを認め合い、曖昧だった様々な理解が、徐々に深化し、明確化へと進み、自己の変化を成長として捉え、自己課題や看護職者としての覚悟へと発展していく自身を言語化していた。この学びの様相は、Transitionsの3つの階層に類似していた。

P-130 看護学生の職業的アイデンティティと学習動機づけ・知的好奇心との関連

○高瀬 園子¹⁾, 西沢 義子¹⁾, 土屋 涼子²⁾, 會津 桂子²⁾

1) 弘前医療福祉大学 保健学部 看護学科,

2) 弘前大学大学院保健学研究科

【目的】本研究は、知的好奇心と自己決定理論(Ryan & Deci: 2000)に基づいた学習動機づけの程度が看護学生の職業的アイデンティティ形成に及ぼす影響を検証する。

【方法】北東北地方の看護系大学6校に在籍する1~4年生1,892名を対象とした。自記式質問紙調査法を用い、2017年6月~9月に郵送法にて調査を実施した。

調査内容:基本属性、職業的アイデンティティ尺度(藤井: 2002)20項目、学習動機づけ尺度(安藤: 2005)14項目(下位尺度: 外的調整, 取り入的調整, 同一化的調整, 内発的調整), 知的好奇心尺度(西川: 2015)12項目(下位尺度: 拡散的好奇心, 特殊的好奇心)。

分析方法:職業的アイデンティティ, 学習動機づけ, 知的好奇心の関連は共分散構造分析, 学年間の比較には多母集団同時分析を行った。

統計解析:SPSS 22.0, Amos22.0を使用し, 有意水準は $p<0.05$ とした。本研究はA大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】回収数662名(35.0%)のうち欠損がない625名(33.0%)を解析対象とした。職業的アイデンティティ得点の中央値(四分位)は1年生101.0(89.0-117.0), 2年生97.0(86.0-105.0), 3年生97.0(84.0-110.5), 4年生95.0(81.0-104.0)で, 1年生は2年生, 4年生と比べ有意に高得点であった($p<0.05$, $p<0.001$)。全学年では, 拡散的好奇心($\beta=.23$, $p<0.001$), 内発的調整($\beta=.24$, $p<0.001$), 同一化的調整($\beta=.32$, $p<0.001$)が職業的アイデンティティとの間に有意な正の関連が認められたが, 特殊的好奇心, 取り入的調整, 外的調整とは有意な関連が認められなかった。学年間の比較では, 拡散的好奇心から職業的アイデンティティへのパス係数では3年生が最も高く($\beta=.43$, $p<0.001$), 1, 2, 4年生との間には有意差がみられた($p<0.5$)。

【考察】職業的アイデンティティに影響するのは, 新奇な情報を幅広く積極的に求める拡散的好奇心, 学習動機づけでは自ら進んで学習する内発的調整と将来のために学習する同一化的調整であった。職業的アイデンティティ得点とその影響要因では学年間に差が見られたことから, 職業的アイデンティティ形成は, 学修状況の影響を受ける可能性が示唆された。

P-131 両心不全の患者に対するシミュレーション実施後の看護学生のフィジカルアセスメントの特徴

○西村 礼子¹⁾²⁾, 伊藤 綾子²⁾, 清水 典子²⁾, 渡邊 裕見子²⁾, 阿部 幸恵²⁾

1) 東京医療保健大学 医療保健学部,

2) 東京医科大学 医学部 看護学科

【目的】両心不全の患者に対するシミュレーション実施後のフィジカルアセスメントの記述内容から特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】首都圏A大学看護学科2年生95名のうち同意のあった86名を対象とした。2年生の科目フィジカルアセスメントでの模擬患者に対するシミュレーション実施結果からのアセスメント内容(自由回答)に対してIBM SPSS Statistics Text Mining Studioを用いて自然言語処理による言語解析を行った。キーワード抽出は係り受け分析, カテゴリ作成に言語学的手法を用いた。抽出した語句をフラグ変数化(2値データ)し, IBM SPSS Statistics25を用いて因子分析を行った。本研究は東京医科大学医学部倫理審査委員会の承認を受けて実施した。本研究における利益相反はない。

【結果】形態素分析後, 抽出された形態素の総数は936語, 624種類(うち名詞467種類)であった。カテゴリ作成は名詞を対象とし, 出現頻度10回以上の主要語を頻度が高い順に並べ「肺」「機能」「痰」「頸静脈」「浮腫」に続く上位26項目を特徴的な主要語として抽出した。これらの主要語をフラグ変数化し, 初期解の推定に一般化した最小2乗法, 直接オプティミゼーション法を用いて因子分析を行った。因子数はカイザーガットマン基準とスクリープロット基準に従い両者とも第12因子まで有効であった。KMO測度0.508, パートレット球面性検定 $p<0.001$ にて因子分析適用の妥当性が保証された。

各因子負荷量が0.4以上の値を示す変数より, 第1因子は「三尖弁」, 第2「頸静脈怒張」, 第3「心拍」, 第4「血液」, 第5「肺うっ血」, 第6「僧帽弁」, 第7「脈拍と拍出量」, 第8「心臓機能低下」, 第9「酸素の全身供給」, 第10「起坐呼吸」, 第11「ピンク色の痰」, 第12「心肥大の可能性」に関する事柄であった。

【考察】看護学生はシミュレーション実施中に面接やフィジカルイグザミネーションを用いて全身状態の観察・情報収集を行い, 主観的・客観的情報を解釈し, 「脈拍と拍出量」と「心臓機能低下」の関係, 「肺うっ血」と「酸素の全身供給」「起坐呼吸」「ピンク痰」, 「血液」の滞りと「頸静脈怒張」, 心尖部位置からの「心肥大の可能性」をアセスメントしていた。

P-132 初めての看護学臨地実習前の総合技術演習プログラムの設計と評価(第1報)
—対象学生の学習成果—

○小林 秋恵, 岩本 真紀, 竹内 千夏, 三浦 浩美
香川県立保健医療大学 保健医療学部 看護学科

【目的】 初めての看護学臨地実習に臨む学生に対して実習前総合技術演習プログラムを設計, 実施し, 対象学生の学習成果からプログラムを評価することである。

【方法】 演習プログラムを次のとおり設計した。目的を個別性ある看護技術実施までの思考過程と実施時の臨機応変な対応の理解, 看護実践能力習得に対する関心の生起とし, 目標は6項目, 評価はパフォーマンス自己評価, 演習課題は状況設定した事例に対する特定の看護技術実施を3パターン作成した。対象者はA大学2年生70名で10グループに編成し課題を実施, 教員, 臨地実習指導者, 患者役の4年生が支援した。演習プログラム評価のための測定項目はパフォーマンス自己評価, 実習前自己課題, 実習での演習有用性とし, 自記式質問紙で演習後と実習後にデータ収集し分析した。本研究はA大学倫理審査委員会の承認後, 対象者へ研究参加の任意性と匿名性確保, 成績に無関係である等の説明と同意を得て行った。

【結果】

1. 演習パフォーマンス自己評価(回収率42.8%) 6項目の演習目標いずれも“十分満足”の行動であると評価している者が半数以上いた。
2. 実習前自己課題(回収率42.8%) 対象者との相互作用を認識した者は, 実習では対象者を充分観察し意思に沿う介入をするための人間関係構築と知識技術の学習を自己課題としていた。測定技術やアセスメントが重要だと認識した者はより明確に学習内容を把握していた。シナリオをつくることで臨機応変に対応できず失敗体験をした者や, 演習の限界を認識し実習で力が発揮できるか疑問を持った者は自己課題が見いだせず不安が残った。
3. 実習での演習有用性(回収率87.1%) 7割の者が演習の有用性を認めており, その内容は, 演習に臨むためのスキルトレーニングによる知識技術の習得と自信, 個別対象者や状況に対応する準備性と思考過程の習得, 対象者と相互作用しながらその場で思考し行動する力の習得, 教育方略の効果による現実的具体的な行動であった。

【考察】 総合技術演習の目標は概ね達成でき演習プログラムの効果があったと考える。今後の課題は, パフォーマンス評価指標を学生と学習支援者が共有し学習活動促進を図ることである。

P-133 初めての看護学臨地実習前の総合技術演習プログラムの設計と評価(第2報)
—対象学生の意見から—

○岩本 真紀, 小林 秋恵, 竹内 千夏, 三浦 浩美
香川県立保健医療大学 保健医療学部 看護学科

【目的】 初めての臨地実習に臨む学生を対象にした総合技術演習プログラムを設計, 実施し, 第1報で学習成果による評価を報告した。第2報では, 演習プログラムの内容と方法に対する学生の意見から評価することを目的とする。

【方法】 演習プログラムの内容と方法: 目的を個別性ある看護技術実施までの思考過程と実施時の臨機応変な対応の理解, および看護実践能力習得に対する関心の生起とし, 目標を6項目とした。演習課題は3パターンを作成し, 看護過程を展開した事例に関して, よくある臨床場面の状況を設定し, 看護技術(食事, 排泄, 清潔ケア)の実施及び実施後の振り返りを設計した。対象者はA大学2年生70名で10グループに編成し, 教員と実習指導者および患者役の4年生を学習支援者とした。

分析方法: 演習プログラム評価のための測定項目は, 演習目的・目標の明解さ, 演習課題の難易度, 演習の満足度, 学習支援に対する評価, 演習プログラムに関する意見とし, 無記名の自記式質問紙調査を演習後に実施し, 分析した。本研究はA大学倫理審査委員会の承認後, 対象者へ研究参加の任意性と匿名性確保, 強制力排除, 成績に無関係であることの説明と同意を得て行った。

【結果】 回収率は42.8%であった。演習目的・目標の明解さは, 全ての学生が理解しやすかったと答えていた。難易度は, 96.3%の学生が挑戦するのにちょうどよいと答えていた。学習支援については, 「看護実践時に様々な知識やスキルが必要であることがわかるように関わった」等, 12項目全てで, 85%以上の学生が“十分できていた”または“まあまあできていた”と答えていた。学生の意見には, 「実習指導者の意見により臨床場面が想像できた」, 「4年生が患者役を行ったことにより想定通りにいかないことが実感できた」, 「状況設定課題により事例に合わせたケア方法について追求できた」, 「学習支援者間に支援のばらつきがあった」等がみられた。

【考察】 実習指導者や4年生の参加, 演習課題にリアルな場面を設定したことが, 演習プログラムの目標達成を促進させたと考える。学習支援者間の役割を明確にし, それぞれの強みを生かした支援方法の検討が今後の課題である。

P-134 成人看護学実習前後における看護学生のストレスと主観的健康感の実態

○大曲 純子, 石川 美智, 阿部 千賀子, 堀川 新二,
中島 史子
活水女子大学 看護学部

【目的】成人看護学実習前後のストレスと主観的健康感の実態について明らかにし、今後の実習指導について示唆を得ることを目的とした。

【方法】成人看護学実習Ⅰ：急性期・回復期、Ⅱ：慢性期の2科目履修する学生(74名)に対し、実習前後(計4回)に無記名自記式質問法を実施した。調査項目は①日本語版 WHO SUBI(以下 SUBI；主観的幸福感[心の健康][心の疲労]から構成される下位尺度)、②臨床実習用ストレス質問紙日本語版(以下 CSQ；[脅威的感情][有害的感情][挑戦的感情]の3つの下位尺度)、③学生が考えるストレスの程度(0~10リッカートスケール)、④ストレスの内容(患者・看護師・教員との関わり、実習記録等)とした。分析方法は、すべての変数を得点化し、SUBIは高・中・低得点群に分け、実習前後の群間比較を Mann-Whitney U 検定で行った(有意水準 $P < 0.05$)。本研究は、活水女子大学倫理委員会の承認を得て行った。学生には、研究協力の有無が実習評価には影響しないことを説明した。

【結果】有効回答の得られた実習前26名(急性期：7名、慢性期：18名)、実習後44名(急性期：18名、慢性期：26名)を対象とした。SUBIは、実習前後に有意差はなかった。CQSの実習前後の比較では、[脅威的感情]が実習前に有意($p = 0.002$)に高かった。[心の健康][心の疲労]を3群に分け[脅威的感情][有害的感情][挑戦的感情]を比較した結果、[心の疲労]の低得点群が[脅威的感情]が実習前に有意($p = 0.026$)に高かった。

ストレスの程度は、実習前(前： 7.8 ± 1.6 点、後 7.4 ± 1.5 点)が有意($P = 0.014$)に高かった。ストレスの内容では、看護師との関わり(69.2%)が多く、患者との関わりは慢性期に比較し有意($p = 0.011$)に急性期が高かった。

【考察】学生は、看護師との関わりや急性期での患者との関わりにストレスを感じていた。急性期は急激な患者の変化を捉えることが必要なため、ストレスが大きかったのではと考える。〈心の疲労〉が低得点群の学生は[脅威的感情]が強いことから、実習前より学生の実習に対する心配・恐怖・不安等に配慮した声掛け、急性期での急激な患者の反応の変化を捉えられるような学習支援、看護師との調整を含む実習環境の調整の必要性が示唆された。

P-135 看護学生の性感染症についての意識と予防行動の実態調査

○池田 七衣¹⁾, 白井 文恵²⁾, 山口 友里³⁾, 山中 純瑚³⁾
1) 武庫川女子大学 看護学部 看護学科,
2) 大阪大学大学院 医学系研究科 保健学専攻,
3) 甲南女子大学 看護リハビリテーション学部 看護学科

【目的】本研究の目的は、性感染症についての意識と予防行動の実態を明らかにすることである。

【方法】A大学看護学部に所属する1年生と4年生を対象に、質問紙を配布した。質問紙は、性感染症予防行動や、性感染症への不安の有無と内容を問うものと、大学生の性感染症予防行動に関する意識尺度を載せた内容である。調査への自由参加を確保し、説明は対象者の所属する大学で勤務していない研究者が担当した。質問紙は無記名、かつ質問紙の提出は質問紙と同時に配布した無地の封筒に回答者自身で封入し匿名性を確保した上で回収ボックスへ提出してもらった。調査期間は、2018年10~12月である。なお、研究対象施設の倫理審査委員会の承認を得た。

【分析】 χ^2 乗検定、Mann-Whitney の U 検定を行い、学年および性交渉経験の有無による比較を行った。

【結果】分析対象者は、1年生88名(回収率95.6%)、4年生79名(回収率94%)であった。全員が女性であった。性交渉経験者は、1年生が16名(18.2%)、4年生が49名(62.0%)であり4年生が有意に多かった($p = 0.000$)。性交渉経験者の性交渉時のコンドームを、いつも使用していたのは47名(72.3%)、時々使用していたのは19名(30.2%)であった。性交渉の際、1年生は性交渉経験者の全員が避妊を意識し、8名(50%)が性感染症を意識していた。4年生は全員が避妊を意識し、40名(81.6%)が性感染症を意識していた。また、性交渉経験者の方が未経験者に比して、不安を訴える割合が有意に高かった($p = 0.007$)。その内容は、性感染症になった場合の対処法、自身が有している具体的な症状等であった。4つの下位尺度(「」で示す)からなる大学生の性感染症予防行動に関する意識尺度では、「性的開放感」について未経験者が経験者より有意に得点が高かった($p = 0.000$)。

【考察】性交渉経験者において、コンドームの使用が時々である学生がいること、性交渉の際に、避妊については全員が意識している一方で、性感染症を意識していない学生がいたことは、性感染症のリスクが浸透しきれていないことが原因とも考えられた。性感染症についての正しい知識の教授をはじめとした対策の急務が示唆された。

P-136 看護学生の性感染症に関する知識についての実態調査

○白井 文恵¹⁾, 池田 七衣²⁾, 山口 友里³⁾, 山中 純瑚³⁾

1)大阪大学大学院 医学系研究科 保健学専攻,

2)武庫川女子大学 看護学部 看護学科,

3)甲南女子大学 看護リハビリテーション部 看護学科

【目的】本研究の目的は、看護学生が有する性感染症に関する知識の実態から、看護学を学修する中での性感染症への知識の深まりを考察することである。

【方法】A 大学看護学部所属する1年生と4年生を対象に、質問紙調査を実施した。調査内容は、性感染症の原因菌、性感染症の基本的知識、性感染症に関する大学での教育への希望とした。調査への自由参加を確保し、説明は対象者の所属する大学で勤務していない研究者が担当した。質問紙は無記名とし、回答者自身の匿名性を確保した上で回収ボックスに提出してもらった。調査期間は、2018年10~12月であり、研究対象施設の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】分析は、 χ 二乗検定または、Mann-Whitney の U 検定を行い、有意水準は $p < 0.05$ とした。分析対象者は、1年生88名(回収率95.6%)、4年生79名(回収率94%)であり、全員が女性であった。知っている性感染症の原因微生物名の自由記載に正しく記載できていたのは、1年生35名(39.8%)、4年生67名(84.8%)であり、記載できていた原因菌の数の平均は、1年生が1.5個、4年生が2.9個と、4年生が有意に多かった。HIV 感染の検査が無料で受けられることを知っていたのは、1年生の28名(31.8%)に比して4年生は68名(86.1%)と有意に多かった。性感染症の知識を問う10項目の平均正解数は、1年生が8.0個に比して、4年生は9.1個と有意に多かった。また、性感染症について希望する講義内容は両学年ともに予防方法が最も多かった一方で、4年生は治療方法や相談窓口、不妊への影響などについての希望が多かった。

【考察】性感染症についての知識を問うた全ての項目において、1年生に比して4年生の方がより多くの知識を持っていた。このことは、性感染症について、微生物学や母性看護学といった授業での学修や、国家試験に向けた勉強等で、性感染症を意識する機会があることが影響していると考えられた。ただし、卒業生の多くが看護職となることを考慮すると、より正しくより多くの知識を修得する必要性も考えられた。

P-137 テキストマイニングによる看護系大学の初年次教育の傾向分析

○一ノ山 隆司¹⁾, 境 美砂子¹⁾, 上野 栄一²⁾

1)金城大学 看護学部, 2)福井大学 学術研究院医学系部門

【目的】看護系大学ホームページに公開されたシラバス内容から初年次教育に該当する授業概要を基にテキストマイニング手法から初年次教育の傾向を明らかにする。

【方法】データ収集は、日本看護系大学協議会に所属する会員校265校から、研究者らが無作為抽出した150校に限定し、Web サイトより閲覧し、初年次教育に該当する科目の記載がみられた102校、128科目の授業概要の記載内容である。

データ分析は、102校、128科目の授業概要の内容を質的データ化し、KH Coder を用いて、テキストマイニングを実施(固有名詞は分析から除外)した。本研究は、金城大学倫理審査委員会(第29-02号)の承認を得て実施した。

【結果】抽出語は4,003語あり頻度上位順に、する(324)、大学(81)、学ぶ(79)、学習(75)、学生(49)、身(49)、基本(46)、グループ(43)、能力(40)、基礎(38)などを得た。する(324)は学習する、理解する、作成するに用いられ、また身(49)に続く語で最も多い語は、つける(47)であった。身につける・付けるに係る語を文脈から要約すると、主体的・学習・方法やアカデミックスキルなどであった。力の先行語に「考える」が複数出現し、聴く・話す・読む・書く・調べる・計算・表現・感じる・生きる・分析・論理的思考・批判的思考など様々な力を高めることを重視していた。共起ネットワーク分析では中心性の高い形態素は学習、基本、レポート、大学、学生であり、他に基礎と能力、ワークとグループ、基本と身と大学、レポートと作成、情報と収集、テーマと行う、考えると力の結びつきの強さが確認できた。

【考察】分析結果を基に初年次教育の傾向を勘案すると、学習の基本スタイルと学習のスキームの醸成である。それは、身からは、能動的に学修に取り組むことを念頭に置いた授業によって学習の基本スタイルを確立する意図があり、力からは、情報収集を行い根拠のある内容を調べる力、論理的にまとめたレポートを作成する力、プレゼンテーション能力を養い自己表現や情報を的確に伝える力の3つを培う学習のスキームで構成している。このことは初年次教育においては、専門的な能力を構築するために不可欠な能力を示唆するものである。

P-138 リハビリテーション看護論の講義を終えた学生の持つリハビリテーション看護の捉え

○小野 善昭¹⁾, 岩月 すみ江²⁾

1) 札幌保健医療大学 保健医療学部,

2) 東京工科大学 医療保健学部

【目的】講義終了後の学生の記述からリハビリテーション看護に対する捉えを明らかにし、今後のリハビリテーション看護の教育方法への示唆を得る。

【方法】対象は3年次後期までに領域別実習を終えたA大学看護学部4年生。リハビリテーション看護は4年前期開講で、これまでにリハビリテーションを中心とした講義・演習・実習などは受けていない。講義を通してのレポートは全15回の講義終了後に提出された。成績確定後に対象者に対し研究の趣旨、倫理的配慮等を口頭と文書で説明し、研究協力に同意した47名分を分析対象とした。特に、自由意思に基づき成績になんら影響しないこと、連結不可能な形でレポートを使用し個人が特定されないことを説明した。また、研究者が所属する研究倫理委員会の承認の下実施した。SPSS Text Analytics for Surveys 4.0.1J(以下、TAFS)を用いたテキストマイニング手法で分析を行った。レポートからリハビリテーション看護に関する記述を研究者らが抽出し生データとした。その後TAFSで自動的に語句を分類した。次に、内包関係や共起規則に従って抽出されたTAFSの結果を研究者らが確認しサブカテゴリを生成、さらに類似性・相違性に沿って集約しカテゴリを生成した。

【結果】165レコードを抽出し、18のサブカテゴリと6カテゴリを生成した(数字はカテゴリのレコード数)。
[日常生活の活動を再構築し生活を支える看護:97]
[多職種や家族とチームとなって提供する看護:91]
[心身の機能をケアしその人の人生を取り戻す看護:72]
[リハビリテーションに向かえるよう心身を整える看護:68]
[様々な場で提供される継続的な看護:61]
[その人にとっての障がいの意味に関心を向けどうしたかを支える看護:25]であった。

【考察】リハビリテーション看護の講義は、全人的復権を基本的概念とし実習体験を意味づけられるように進めたため、リハビリテーションを必要とする人の看護の役割を生活に焦点をあてて捉えることができていた。その人に焦点を当て、生活の再構築を支え多職種等と連携して提供することの捉えが多い反面、障がいを得てから社会復帰に至るシームレスな支援に関する捉えが少なく今後の課題となった。

P-139 臨地実習における看護学生の援助要請行動に関する研究(その1) 援助要請行動の学年別比較

○近藤 浩子, 島田 早季子, 中村 美香, 近藤 由香

群馬大学 大学院保健学研究科

【目的】援助要請行動とは、自分だけでは解決できない問題に直面した個人が、問題を解決しようと他者に援助を求めることである。本研究は、看護学生が臨地実習において困ったときに行う援助要請行動について、学年別の特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】A大学看護学専攻で、臨地実習を経験した2年次、3年次、4年次の学生233名を対象に無記名質問紙調査を行った。調査内容は、臨地実習において1)看護実践、2)患者との関係、3)教員/指導者との関係について、それぞれ困ったことがあったか、それについて相談したかを尋ねた。また援助要請スキル尺度(本田, 2010)、開示状況質問紙(遠藤, 1989)、アサーティブネス行動尺度(鈴木, 2004)、他者支援尺度(中原, 2010)に回答を得た。データ分析は、学年別に援助要請行動を行った者の割合を算出し、また学年別に各4尺度得点を一元配置分散分析で検討した。本研究は、大学の倫理審査委員会の審査を経て実施した。

【結果】有効回答は2年次67名、3年次69名、4年次50名であった。

- 1) 看護実践について困ったことがあった者の割合は、学年別に91.0%, 98.6%, 100.0%, うち相談した者の割合は90.2%, 94.1%, 100.0%であった。
- 2) 患者との関係について困ったことがあった者の割合は、学年別に59.1%, 92.6%, 86.0%, うち相談した者の割合は84.6%, 93.7%, 90.7%であった。
- 3) 教員/指導者との関係について困ったことがあった者の割合は、学年別に23.8%, 83.6%, 79.2%, うち相談した者の割合は53.3%, 58.9%, 68.4%であった。

一方、4尺度のうち学年比較で尺度得点に差がみられたのは他者支援尺度のみで、他者から受けた支援の得点は2年次が最も高く、2年次と3年次および4年次との差は有意であった。

【考察】看護学生が臨地実習で困ったことは、看護実践、患者との関係、教員・指導者との関係の順に多かった。看護実践については9割以上が困っており、うち9割が相談していた。相談できた背景として、2年次は他学年より多くの支援を受けていた。一方、教員/指導者との関係に困った者の割合は高学年で高く、うち相談した者は6割前後と少なく、相談しにくい状況にある可能性が示された。

P-140 臨地実習における看護学生の援助要請行動に関する研究(その2)
援助要請行動に関連する要因

○島田 早季子¹⁾, 近藤 浩子²⁾, 中村 美香²⁾, 近藤 由香²⁾

1)群馬大学 医学部保健学科看護学専攻,
2)群馬大学 大学院保健学研究科

【目的】臨地実習において、看護学生は看護実践のみならず患者との関係や教員・指導者との関係に困難さを感じている。しかし実習中に困ったことを相談しようとする看護学生は多く、その理由として、自分の意見を他者に伝えることができない、抱えている問題をうまく表現できないといった理由があげられている。本研究では臨地実習における看護学生の相談行動を援助要請行動と捉え、援助要請行動に関連する要因を明らかにした。

【方法】A大学看護学専攻で、臨地実習を経験した2年次、3年次、4年次の学生233名を対象に無記名質問紙調査を行った。調査内容は、臨地実習において1)看護実践、2)患者との関係、3)教員/指導者との関係について、それぞれ困ったことがあったか、それについて相談したかを尋ねた。また援助要請スキル尺度(本田, 2010)、開示状況質問紙(遠藤, 1989)、アサーティブネス行動尺度(鈴木, 2004)、他者支援尺度(中原, 2010)に回答を得た。データ分析は、実習中に困ったことがあった者を抽出し、それを「相談した群」「少し相談した群」「相談しなかった群」の3群に分けた。このうち「相談した群」と「相談しなかった群」の間で4つの尺度得点をMann-WhitneyのU検定で比較した。本研究は、大学の倫理審査委員会の審査を経て実施した。

【結果】有効回答は190名であった。1)看護実践、2)患者との関係、3)教員/指導者との関係のいずれかについて「相談した群」は「相談しなかった群」に比べ、援助要請スキルおよび開示状況の尺度得点がやや高く、また若干アサーティブな傾向にあった。なお教員/指導者との関係について「相談した群」は、「相談しなかった群」に比べて援助要請スキルの尺度得点が有意に高かった(p<.05)。

【考察】臨地実習において、看護実践や患者との関係について相談したかどうかは、必ずしも学生の援助要請スキル、開示状況、アサーティブネス、他者支援とは関連していなかった。その理由として「相談した群」には、教員/指導者からの声掛けによって相談できた学生が含まれていた可能性がある。一方、教員/指導者との関係について相談できた学生は、援助要請スキルが高かったことが示唆された。

P-141 身体拘束のシミュレーション演習で学生が捉えた高齢患者の思い

○小藪 智子¹⁾, 白岩 千恵子²⁾, 竹田 恵子¹⁾

1)川崎医療福祉大学 保健看護学科,
2)元 川崎医療福祉大学 保健看護学科

【目的】身体拘束のシミュレーション演習において、学生が捉えた高齢患者の思いを明らかにし、看護基礎教育における倫理教育への示唆を得る。

【方法】A大学の看護学生3年生を対象に、老年看護学実習の学内演習で、身体拘束のシミュレーション演習を行った。看護師役、高齢患者役それぞれに設定を設け15分演じた後、体験を共有するディスカッションを行い、レポートを記載した。今回はレポートの「身体拘束された高齢患者の思い」に記載のあった内容を質的統合法(KJ法)で分析した。レポートは評価が終わった前年度のものを使用した。学生には研究の趣旨を口頭と文書で説明した後、レポートのコピーを返却し、調査に協力する場合のみ、名前を切り取り投函してもらった。調査は倫理審査を受け実施した。

【結果】110名中、87名から同意が得られ、その中で高齢患者役をした55名のレポートが対象となった。323のラベルが7段階で最終6つに統合された。学生は、拘束される高齢患者の底知れない苦しみ、拘束自体による苦痛と、看護師に理解されない状況から、ますます深まっていく体験をしていた。さらに、安全を目的としているにもかかわらず、拘束自体が危険な状況を引き起こしていることに疑問を感じ、拘束を考え続けてほしい、と看護の責任についても感じていた。今回の体験で学生は、身体拘束は看護が要因である人権が守られない状況であり、考え続ける責任があることに気付いていた。

【考察】学生は当事者となって身体拘束を体験することで、稲葉の「倫理への気づきレベル」を1段階から2段階のレベルに進めたと考える。今後は、安全と身体拘束を両立するための方法を考えることが、課題であると考えられる。

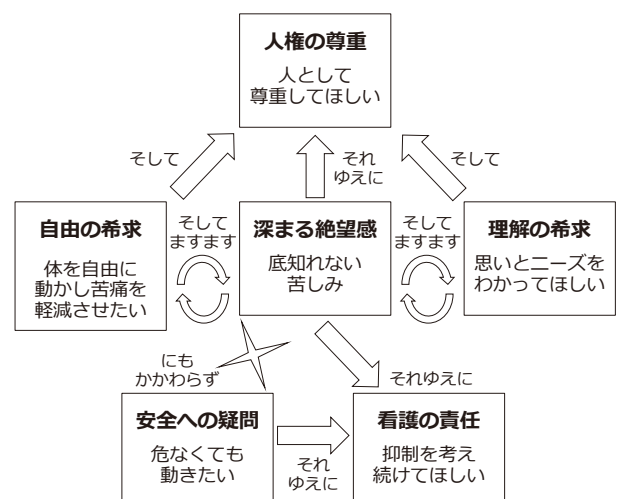


図 学生が捉えた高齢患者の思い シンボルモデル図

P-142 体験学習における看護大学1年次生の看護観の形成過程 —神経難病患者的な生活環境下での実習を通して—

○藏元 恵里子, 山岸 仁美
宮崎県立看護大学

【目的】看護学生の看護観が形成されていく過程には、学内講義で看護学的概念を学習するだけでなく、体験学習を重ねることが不可欠である。看護学教育においては学生の看護観を育むことを教育の柱としているが、学生はどのような看護観を自身が育んでいっているか自分の言葉として表現することは難しいともいわれる。

本研究は、看護学的概念について4か月間学習した看護大学1年次生が、神経難病患者的な生活環境下で3日間の実習において、どのような事象に着目し、看護観につながる認識が形成されているか、その特徴について明らかにすることを目的とした。

【方法】平成27年度から29年度における実習の記録物である「印象に残った場面」「共有したい場面」を記述したラベルおよび学生が作成した構造図を対象とした。年度ごとに、ラベルをもとに着目した事象と看護観の形成につながる認識の特徴を抽出した。これらを統合し、年度間の共通性と相異性を検討した。本研究は宮崎県立看護大学の研究倫理委員会において承認を得た。

【結果・考察】分析対象のラベルは、24名分の264枚であった。学生が注目した事象は様々であったが、対象の〈生活状況〉〈語り〉〈ケア〉に類別された。関りを通して得られたこれらの事象から、学生は感情の揺らぎを伴いながら、人間のもてる力に気付いていた。

学生の看護観につながる認識の特徴として、「病の進行に伴い生命力が消耗され、患者自身が体の衰えを実感する極限の状態でありながら、自分らしさを失わずに、生活に工夫を取り入れたり、夢や希望を願うという人間の力」、「命を守り、心地よい生活を創るために、他者にゆだねる日々の中で、その人の信念を貫く強い生命力」、「ケアの創意工夫に自負心をもつ医療者に、日常生活動作を代行されることにより患者自身が願う生活を創り出す」という内容が見出された。

これらの人間観・生命観・生活観の広がりには年度毎の相異がみられたが、深みを増し、看護観の形成につながる要素になると考えられた。

本研究は、科研費18K10246の助成の一部を受けた。

P-143 分娩機序の理解にむけた小型骨盤模型を使用したアクティブラーニング導入の試み

○遊田 由希子, 山本 洋子, 蛸崎 奈津子
岩手医科大学 看護学部

【目的】分娩機序の理解を目的に、講義内で小型骨盤模型と小型人形を小グループに配布し、学生同士で手を動かし、能動的に話し合うアクティブラーニング導入の試みについて評価する。

【方法】A大学看護学部2年生95名を対象に、小型骨盤模型から小型人形を自ら娩出させる講義前(1週間前)と講義後(10日後)に同じ質問紙(知識編)を配布した。講義後には別紙(講義評価)を追加配布した。講義前後で質問紙は連結せず、学生全体の評価とした。学生には協力は任意であり、成績とは無関係であることを口頭と書面で説明した。回収箱は講義室外に設置し教員不在で回収した。なお、本研究は岩手医科大学看護学部倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号H30-10)。

【結果】講義前の質問紙の回収は60部(回収率63.2%)、講義後の回収は49部(回収率51.6%)、講義評価の回収は46部(48.4%)であった。分娩3要素のすべてを正答した学生は講義前44名(73.3%)、講義後46名(93.9%)、分娩機序のすべてを正答した学生は講義前5名(8.3%)、講義後16名(32.7%)であった。特に回旋では、第4回旋(児頭が側方を向く)の正答率は講義前8名(13.3%)から講義後23名(46.9%)へ、第3回旋(胎児の姿勢が反屈位になる)の正答率は講義前40名(66.7%)から講義後42名(85.7%)へと増加した。児頭骨盤不均衡について正答した学生は講義前13名(21.7%)、講義後32名(65.3%)であった。講義評価は、小型骨盤模型を使用した事は分娩機序を理解するのに「とても役立った」39名(84.8%)、能動的に考え自身の学びの成長に「つながった」39名(84.3%)であった。自由記述では、「実際に手を動かしながらでイメージが付きやすかった」、「思った以上に一連の流れが頭に入った」、「何か疑問が出て誰かが教科書で調べることができ、皆で確認できるのがよかった」などがあつた。

【考察】分娩の3要素は講義前でも正答率が高かった事から教科書や伝達型講義からでも知識が定着することが推測された。一方で、分娩機序のようなイメージして知識を定着させる事柄においては、実際に手を動かし、学生同士で疑問を出し合い進めていくアクティブラーニングが効果的であると示唆された。

P-146 薬害被害当事者による講義を受講した学生の学びの特徴

○田中 美智子¹⁾, 江上 千代美²⁾, 松山 美幸²⁾,
塩田 昇²⁾, 藏元 恵里子¹⁾, 長坂 猛¹⁾

1)宮崎県立看護大学, 2)福岡県立大学

【目的】 受講した学生が記載した薬害の実態についての記述についてテキストマイニングと内容分析を用い、これらの記述内容、文章内の形態素のまとまり方の特徴を検討した。

【方法】 研究対象は4年次の講義受講者90名であった。この講義は2コマで7月の後半に行われ、薬害被害当事者からの講義と質疑応答であった。講義終了後、「薬害被害の実態を聞き、どう思ったか」について記述してもらい、その記述内容について、樋口が公開しているKH Coder (Ver.2. Beta.31)を用いて分析した。加えて、同様の内容を主語と述語の単文を最小形のコードとし、それらの内容で類似のものをグループ化してまとめた。

【倫理的配慮】 本研究は所属機関の研究倫理審査委員会により承認を受け、講義終了後、科目担当者でない共同研究者が調査内容の文書と口頭にて、自由意思で調査に協力すること、調査に参加しなくとも不利益を被らないことなどを説明した。学生は無記名にて調査用紙に記載し、鍵付き回収箱に投函した。

【結果】 学生から得られた自由記述データを分析した結果、246の文が確認された。また、総抽出語数3,740のうち、分析に使用される語として、1,453(異なり語数396)であった。この中で、出現頻度の多い語句で名詞としては「薬害」「被害」「知識」「医療」「差別」「偏見」、動詞は「思う」「感じる」「知る」「受ける」、形容詞は「大きい」であった。内容分析に関しては125の文を分析し、コードは213、「対象にとって辛いこと」29(13.6%)、「正しい情報と知識の必要性」27(12.7%)、「人災」27(12.7%)、「医療者としての心構え」26(12.2%)、「差別・偏見」21(9.9%)など19のサブカテゴリ、「薬害が生じた原因」「当事者の状況」「薬害を起こさないための対策」など5のカテゴリが示された。

【考察】 両分析方法において学生が薬害被害者からの講義を受講して、薬害についての実態を、何が原因で当事者がどのような状況にあり、医療者としてどう向き合うべきかという仕事への責任感とともに、このような被害を起こさないための対策について考えていることが示された。

P-147 看護学実習前後でPROGテストの対課題基礎能力数値が大きく変化した学生が影響を受けた実習体験の検討

○赤澤 千春¹⁾, 江川 隆子²⁾, 箕浦 洋子²⁾, 西菌 貞子³⁾,
森本 喜代美⁴⁾

1)大阪医科大学 看護学部, 2)関西看護医療大学,
3)梅花女子大学, 4)聖泉大学

【目的】 2つの大学の看護学部生に入学3ヶ月後の実習開始前と全看護学実習終了時にPROGテストを行い、対課題基礎能力数値が変化した学生が影響を受けた実習体験をインタビュー調査で明らかにする。

【方法】 基礎実習、領域実習が終了した看護学生8名にインタビューの了解を得たのち、約50分の予定で行った。今回は対課題基礎能力についてテキスト型データ解析ソフト Word Miner を用いて内容分析を行った。また本研究は関西看護医療大学倫理委員会の承認を得て行った。

インタビュー内容は看護学実習前後で変化した対課題基礎能力について、実習の中できっかけになる出来事を聞いた。

【結果】 8名のインタビューの中の対課題基礎力の項目は249ラベルであった。内容分析の結果9つのクラスターに分類できた。「事前学習・予測・準備の重要性」「患者や仲間へ配慮する思い」「課題解決のための時間軸からの考察」「限られた時間の中での実践」「実習だけでなく私生活でも生きる思考」「根拠と状況に立脚した計画立案」「グループ活動で磨かれる役割意識」「実践を通して実感する役割意識の重み」「原因を探索する思考」である。

【考察】 対課題基礎能力を育成するうえで知識や技術といった事前からの準備の重要性が確認された。また、その背景には対象や仲間への配慮がある。常に根拠と状況判断を求められ、それも限られた時間内で実施しなければならないことで常に原因探索を行う思考が育成されている。一方で役割対しての責任と負担を実感し、時に心身の疲弊をもたらすことになっているが、それを乗り越えた時、実習だけでない社会人として活用できる思考が育成されていた。

P-148 看護学生を対象にした 個人別態度構造分析(PAC分析)に ついての国内研究の動向

○菅原 幸恵

日本保健医療大学 保健医療学部 看護学科

【背景と目的】看護学生一人ひとりの、看護に対する見方や考え方が、看護を実践する中でどのように育まれるのかを追求している。これまで研究者は、複数を対象とした質的記述的研究に取り組んできた。しかしながら、学生が質問・インタビューに答える調査方法は、研究者側の主観が影響する分析に限界があると考えていた。今回、対象者が主体となる手法の個人別態度構造分析(PAC分析)研究動向を明らかにすることで、研究手法として検討することを目的とする。

【方法】医学中央雑誌(Web版 Ver.5)を用いた。日本国内を対象に「PAC分析」and 原著論文で検索した結果13件抽出された。さらに、看護学生を対象とする4論文を対象とした。著作権の侵害が無いように十分留意した。本研究は、本大学研究倫理委員会において、倫理的審査の承認(番号:3006-2)を得ている。本演題発表に関連して開示すべき利益相反はない。

【結果及び考察】文献年次推移は2006年, 2009年, 2014年, 2018年各1件である。大学2件, 短大1件, 専門1件である。研究対象は全てにおいて複数(3~10人)であった。宮脇・堀(2018)は、学習停滞を経験した学生の感情と行動を示した。

課題:認知を含めた感情・行動傾性から認識を明らかにすることである。北宮(2013)は、地域イメージをアセスメントツールとして統合させるプログラムを組み込み、地域看護診断に用いる可能性を示した。

限界:分析に時間を要し多数の学生に同時に行う限界である。武田ら(2009)は、「気づかい」を意識した実習を試みており、結果は学生の記述内容分析内容とほぼ一致していた。限界:データが対象者に依存するため情報量の個人差があり一般化するには限界がある。堀内ら(2006)は、看護大学生の死についての態度構造を縦断的に調査しており、一般化には限界があることを踏まえ総合的考察がされていた。

これらのことより、PAC分析を用い看護学生を対象にしている研究報告は少ない。限界にも示されるように、分析に時間を要し対象者数が限られていることなどから一般化には限界があるが、対象の「個」の内面にある認識を明らかにすることを目的に用いられる手法の価値が明らかになった。

P-149 看護学実習前後に変化する 社会人基礎力(看護実践能力)の特徴

○西菌 貞子¹⁾, 江川 隆子²⁾, 赤澤 千春³⁾, 箕浦 洋子²⁾, 森本 喜代美⁴⁾

1) 梅花女子大学, 2) 関西看護医療大学, 3) 大阪医科大学,

4) 聖泉大学

【研究目的】看護学実習を中心とする看護学教育を通して社会人基礎力がどのように変化するかその特徴を検討する。

【研究方法】3大学の看護学部在籍する学生を対象とし、実習開始前(1・2年生時)と全看護学実習終了の3月時(3年生時)に、社会人基礎力PROG(Progress Report on Generic Skills)を実施し、縦断的に比較を行った。

本研究は関西看護医療大学倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】縦断的な研究参加となった学生は3大学47名であった。

7段階で評価するリテラシーの総合レベルの平均値は、1・2年生時の3.38に対して3年生時が3.37であり、コンピテンシーの総合レベルは、1・2年生時3.37に対して3年生時は2.80であった。コンピテンシーを構成する9つの項目別比較では、0.1水準で有意に低下があったのは、統率力(1・2年生時3.20/3年生2.40)であり、0.5水準で有意な低下は、課題発見力(1・2年生時3.68/3年生3.18)、行動持続力(1・2年生時3.77/3年生3.28)であった。自信創出力(1・2年生時3.53/3年生3.18)、感情制御力(1・2年生時3.46/3年生3.07)、親和力(1・2年生時3.80/3年生3.64)の3項目に得点低下があった。上昇があったのは、実践力(1・2年生時3.48/3年生時3.73)と計画立案力(1・2年生時3.37/3年生3.43)であった。

【考察】コンピテンシーにおいて特に低下の著しい統率力は、建設的・創造的な討議や意見調整と交渉の状況を反映したものであることから、ディスカッションによって学び深める経験の工夫が必要と考える。また、日々の取り組みの中で、自己の意見を分かりやすく伝えられない学生側の要因と、学生が意見を伝えやすい環境にない実習の教育要因もあると考えられる。さらに、低下のあった課題発見力と行動持続力の関連項目には、本質理解や原因追及と、主体的行動や完遂がある。実習において、深く要因追求を深める教育設定や支援が必要であると考えられる。

**P-150 医療福祉職の
リスクマネジメント教育の検討
—エイジング論の授業評価より—(7)**

○檜原 登志子, 庄司 光子, 黒澤 繭子
秋田看護福祉大学

【目的】 医療介護職のエイジング論教育は高齢者の正しい理解・倫理観育成, 事故防止ケアの体験学習が重要目標で, 前年迄の報告(1)~(6)で高齢者の理解に効果を認めた。今回, 報告4回から調査に加えたリスクマネジメント教育の事故防止ケアに重要な「看護及び介護する側のアセスメント」を, 学生がQOL指標で自己のQOLのアセスメントを試み, 前回迄は, 生活の質のQOLが高い事が認められたが, 生命の質のQOLを明らかにする目的で2項目を指標に追加した。高齢者イメージチェックリスト評価の高齢者の正しい理解と高齢者ケアのリスクマネジメントから生命尊厳を考えられるかを経年評価・検討する目的とした。

【方法】

1. 対象: A 大学看護及び福祉学科1年生87人。エイジング論講義の第1・15回終了後, テキスト「発達と老化の理解」の「高齢者イメージチェックリスト」10項目の質問表調査を行い, 1・15回目とも74人の回答を得た。
2. 第15回に万代隆作成の「QOL 質問表」47項目調査を行い74人の回答を得た。
3. A 大学倫理委員会の承認を得て実施。

【結果】 高齢者のイメージに対する正解率は前年同様に高い。2回目が1回目を上回る項目が全体10項目中「問2. 高齢者になると, 知覚機能は低下しやすい(○)」以外の9項目であった。QOL 質問表の項目, 5段階評価「はい」1~「いいえ」5の5段階評価の平均値は「問25. 食欲はありますか」は1.57, 「問23. 健康ですか」は1.97とはいの回答者が多く, 「問36. 思考力に問題がありますか」は3.42といいえの回答者が多かった。生命の考え方に関する「問46. あなたはどのような状況になろうとも生き続けますか」は2.35, 「問47. 医療的ケアを受け入れても生きていますか」は2.04を得た。

【考察】 高齢者のイメージに対する問2の低下は, 講義が進行すると疾患による障害や生活上の困難さの理解を求めると, 「認知症高齢者はリロケーションイメージという環境からの刺激を受け易い」等の知識が影響した。教育方法はエイジングの加齢変化の一般論と, セネッセンスの老化と機能低下の特殊性を関連付けて明確にする事, QOL 質問表では問46及び問47から, 高齢者ケアのリスクマネジメントは生命の尊厳に関する教育の重要性が示唆された。

**P-151 成人看護学概論における学業成績,
提出物評価, 自己分析結果の関連**

○齋藤 智江, 木原 和子
福山平成大学 看護学部

【はじめに】 看護基礎教育において, 年々学生の看護専門職意識の希薄さ, 強い他者否定型, 成績低迷者に指導の困難さを感じる。成人看護学概論は1年生後期に位置付け, 対象理解, 疾患看護の基礎となる知識習得, 看護する自己を認知, 分析できるようにエゴグラム, 自尊感情等分析ツールを活用し, 努力目標を持てるような動機付けを行っている。

【目的】 成人看護学概論の学業成績, ケアリングシートの提出内容, 自己分析結果との関連を明らかにする。

【方法】

対象: 看護大学1年生85名。

調査内容: 性別・再試験有無・欠席日数・ケアリングシートへの記入指示に沿って記載しているか・感想内容・質問状況・授業満足度。エゴグラム, 悩みを聞く力, 自己・他者肯定感, 自尊感情5領域, 思い込みミス。

分析方法: 単純集計, 各項目間のクロス集計。

倫理的配慮: 授業満足度や自己分析結果は成績等に影響ない, 自己分析結果の記載は自由であること, 記載内容は個人として評価するものでなく, 教育に活かす目的で研究的分析を加えることも説明。プライバシー保護, データは厳重に取り扱う。所属倫理審査受審。

【結果】 対象は85名, 分析ツール未記入者も調査対象とした。男10名(11.8%) 女75名(88.2%), 再試験者10名(11.8%), 無欠席者73名(85.9%), 基本事項・調査内容は表1参照。再試験の有無とシート内容, 出席状況に関連がみられた。エゴグラム・自尊感情と欠席日数, 思いやり度, 授業満足度, 記載内容, 再試の有無, 指示に従えるかなどの関連が示された。

【考察】 エゴグラム結果を基に目標設定を行ったり, ケアリングシートに十分学びを記載できるようにするなど早期に教育的かかわりが有効であると考えられる。

表1 自己分析結果

	カテゴリ	n	未記入	平均点	偏差値	最小	最大
エゴグラム	CP	76	9	12.47	2.87	5	18
	NP	76	9	15.18	3.32	4	20
	A	76	9	10.87	3.58	3	19
	FC	76	9	14.42	3.20	6	20
	AC	76	9	14.11	3.91	4	20
悩みを聞く力	信頼感	60	25	2.85	2.33	0	9
	思いやり	60	25	5.88	1.61	1	8
	傾聴	60	25	4.22	2.36	0	11
	感情処理	60	25	3.38	2.26	0	10
自己他者肯定感	自己肯定 IO	81	4	15.86	4.80	4	27
	自己否定 IN	81	4	17.63	4.83	1	28
	他者肯定 YO	81	4	22.31	4.08	11	37
	他者否定 YN	81	4	10.73	4.89	0	24
自尊感情5領域テスト	社会	80	5	9.64	3.11	2	18
	学力	79	6	6.01	3.03	1	13
	家庭	80	5	12.18	3.46	3	19
	身体	80	5	5.59	3.65	0	18
	総合	80	5	9.30	4.06	0	18
	虚偽	80	5	9.99	2.05	6	15
	思い込みミス	79	6	3.63	1.97	0	8

P-152 日本版 Well-being Picture Scale の使用可能性の検討 ～虚弱高齢者および軽度認知機能障害 高齢者対象を目標として～

○中野 雅子

京都先端科学大学 健康医療学部

【背景】英語版 The Well-being Picture Scale (WPS) (Guerudner, Michel & Bramlett et. al. 2005) は、英語テキストや長い複雑な測定用具に応じることが困難な人、あるいは重病の人など広範囲な人々を対象に、対極性の10組の絵を用いて Well-being を測定する非言語ベースの心理尺度として米国で開発された。高齢者対象の各種セラピーや生活指導においては QOL 評価を繰り返し行う必要があり、WPS は絵で構成され、被検者への負担感が少ないと推測できることから、使用する絵について検討し、対局性の10項目の絵による5件法の日本版 WPS 作成を試みた。

【目的】一般の高齢者を対象とした心理尺度としての信頼性および基準関連妥当性を検証し、併せて絵の使用可能性を検討し第一報として報告する。

【倫理的配慮】京都先端科学大学研究倫理審査委員会の承認を得ている。

【方法】2018年6月に開催された京都市在住の高齢者が参加する体力測定会において、研究協力に同意が得られた66～89歳の男性23名、女性60名(平均年齢75.61±5.03)の合計83名の高齢者を対象とし、最初に日本版 WPS を、次に英国で開発された精神的健康度を診断する GHQ (General Health Questionnaire; Goldberg, Hillier 1979) の短縮版 GHQ28 (中川, 大坊, 1996) による心理測定を実施し、WPS の心理尺度としての信頼性 (Cronbach α 係数を算出) と基準関連妥当性を検証 (項目間でのスピアマン積率相関係数算出) した。

【結果・考察】日本版 WPS の Cronbach α 係数は 0.934 であった。WPS 各項目と外部基準の下位尺度との相関関係をみると、複数の下位尺度間で高い相関がみられ ($P = .000$) 特に短縮版 GHQ28 の下位尺度「身体的健康状態」「社会的活動状況」が日本版 WPS のそれぞれ2つの項目と相関係数が $\gamma = .500$ 以上 (1%水準) で関連性を示した。

【まとめ】日本版 WPS の外部基準との関連妥当性は確認できたと考えられる。今後は米国では、WPS は認知障害のある人や、小児を対象とする可能性があるが示唆されているが、絵そのものの誤認はなかったが、WPS を対極性の絵による尺度として十分捉えていない例も極めて低頻度だが発生しており、検討していく必要がある。

P-153 「苦悩」「苦痛」の概念間の類似と相違に関する分析

○長谷川 幹子¹⁾, 小林 道太郎²⁾, 赤澤 千春²⁾

1) 大阪医科大学大学院 看護学研究科 博士後期課程,

2) 大阪医科大学 看護学部

【目的】近年、患者の苦悩に関する質的研究が増加しているが、「苦悩」と「苦痛」を明確に区別し定義している文献はない。苦悩する患者へのケアについて検討するにあたり、「苦悩」の定義属性を抽出し、「苦痛」の概念との類似と相違を明らかにすることを目的とした。

【方法】「苦悩」の定義属性を明らかにするため Walker & Avant の概念分析の手法を用いた。国内文献は医学中央雑誌にて「苦悩」または「suffering」をタイトルに含む原著論文と総説を検索した。英語文献は CINAHL で「suffering」「patients」をタイトルと抄録に含む文献を検索した。「苦悩」を定義づけている文献36件を分析対象とし、「苦悩」の定義に該当する箇所を抽出・分析して定義属性を明らかにした。「苦痛」の概念の特性を検討するため、一般的な捉え方を概観するとともにハンドサーチにより「苦痛」について言及している文献を検索し、「苦悩」の概念と比較検討した。

【結果】「苦悩」の定義属性として《主観的経験》《情動・感情》《自己の存在そのものに関わる》《全人的》《コントロール不可能》《耐え難い》《複雑な体験》の7つが抽出された。「苦痛」は一般的に「人間の身体に生じるもの」として用いられることが多いが、緩和ケアなどでは全人的な苦痛も認められた。また、「苦痛」が自己完結できる場合は「苦悩」が生じないとされていた。以上より、「苦痛」は不快な経験という点は「苦悩」と類似しているが、「苦痛」は身体的や精神的な苦しみを包含した複数の側面に関わる全人的なものだけではなく、局所的なものや自己完結が可能なもの等を含む、より広い概念であることが示された。

【考察】「苦悩」と「苦痛」の対比からは、苦悩する患者へのケアの難しさが示唆された。患者の一部の苦痛に対しては薬などによる対処が可能かもしれないが、苦悩は《全人的》で《自己の存在そのものに関わる》《コントロール不可能》な苦しみである。そのため、「苦悩」に対しては「苦痛」とは異なり、患者と看護師の人間関係が対処の基礎となり得ると考える。本研究で見出された「苦悩」の定義属性は、こうした検討のために必要な前提として用いることができると考える。